

公 営 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

渡 船 事 業 会 計

8 西 監 第 2 8 号
令和 8 年 8 月 4 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 中 根 文 彦

令和 7 年度西尾市公営企業会計決算審査意見の提出 について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計、西尾市下水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	105
第2	審 査 の 期 間	105
第3	審 査 の 方 法	105
第4	審 査 の 結 果	105

病院事業会計

1	業 務 概 要	107
2	予 算 執 行 状 況	109
3	経 営 成 績	110
4	財 政 状 況	114
5	経 営 分 析	116

む す び	122
-------	-----

病院事業会計決算審査資料	127
--------------	-----

水道事業会計

1	業 務 概 要	143
2	予 算 執 行 状 況	144
3	経 営 成 績	145
4	財 政 状 況	148
5	経 営 分 析	150

む す び	158
-------	-----

水道事業会計決算審査資料	159
--------------	-----

下水道事業会計

1	業 務 概 要	177
2	予 算 執 行 状 況	178
3	経 営 成 績	179
4	財 政 状 況	184
5	経 営 分 析	186

む す び	194
-------	-----

下水道事業会計決算審査資料	195
---------------	-----

渡船事業会計

1	業 務 概 要	213
2	予 算 執 行 状 況	215
3	経 営 成 績	216
4	財 政 状 況	219
5	経 営 分 析	220

む す び	225
-------	-----

渡船事業会計決算審査資料	227
--------------	-----

令和7年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和7年度西尾市病院事業会計
- 2 令和7年度西尾市水道事業会計
- 3 令和7年度西尾市下水道事業会計
- 4 令和7年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和8年6月1日から令和8年8月4日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続が適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数（年度末）の比較表

(単位：人・%)

項目	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
医師	55	51	4	107.8
看護師	278	267	11	104.1
その他	134	130	4	103.1
合計	467	448	19	104.2

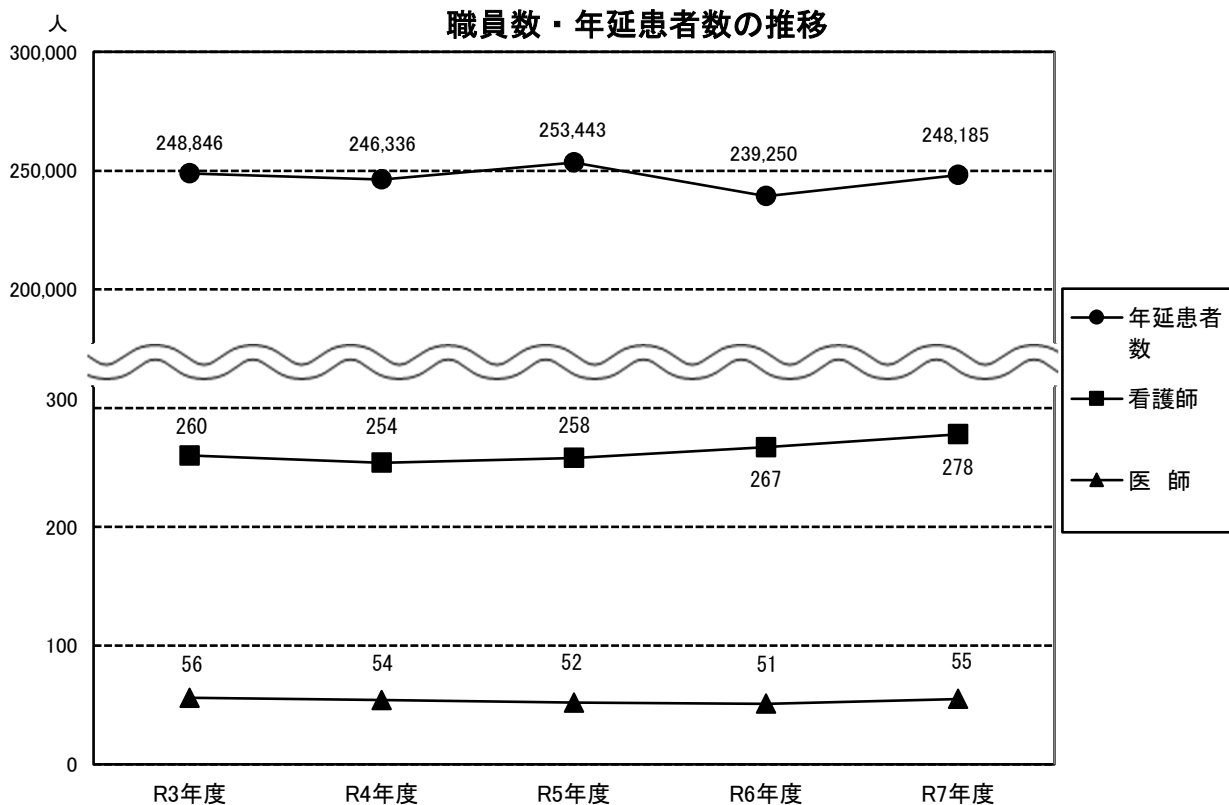
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項 目			R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
延患者数	入 院	年 延 数	89,737 人	81,418 人	8,319 人	110.2 %
		1日平均	246 人	223 人	23 人	110.3 %
	外 来	年 延 数	158,448 人	157,832 人	616 人	100.4 %
		1日平均	655 人	650 人	5 人	100.8 %
	合 計	年 延 数	248,185 人	239,250 人	8,935 人	103.7 %
病 床 数			321 床	321 床	0 床	100.0 %
病 床 利 用 率			76.6 %	69.5 %	7.1 P	
患者1人1日当 たり診療収益		入 院	52,424 円	53,500 円	△1,076 円	98.0 %
		外 来	17,289 円	16,844 円	445 円	102.6 %

※病院事業会計決算審査資料 1表



令和3年度と比較すると、医師の人数は1人減少し、看護師の人数は18人増加している。

延べ患者数は前年度と比較して増加しているが、令和3年度と比較すると661人(0.3%)減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・％)

区 分	年 延 患 者 数					対R3年度比				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
内 科	47,862	49,634	55,583	48,025	49,095	100.0	103.7	116.1	100.3	102.6
小 児 科	49	26	47	20	16	100.0	53.1	95.9	40.8	32.7
外 科	7,641	6,315	7,405	6,702	8,647	100.0	82.6	96.9	87.7	113.2
整 形 外 科	17,987	19,030	16,207	16,541	17,947	100.0	105.8	90.1	92.0	99.8
形 成 外 科	1,417	1,010	1,466	1,285	1,175	100.0	71.3	103.5	90.7	82.9
脳 神 経 外 科	3,977	3,157	4,248	3,019	3,137	100.0	79.4	106.8	75.9	78.9
呼 吸 器 外 科	0	0	0	12	12	—	—	—	—	—
皮 膚 科	2,052	2,168	2,037	3,135	3,089	100.0	105.7	99.3	152.8	150.5
泌 尿 器 科	0	0	0	0	3,347	—	—	—	—	—
産 婦 人 科	50	55	98	8	4	100.0	110.0	196.0	16.0	8.0
眼 科	1,314	1,658	1,936	1,510	1,933	100.0	126.2	147.3	114.9	147.1
耳 鼻 咽 喉 科	1,643	1,640	1,464	1,161	1,335	100.0	99.8	89.1	70.7	81.3
リハビリテーション科	(80,761)	(75,943)	(86,448)	(78,196)	(82,481)	100.0	94.0	107.0	96.8	102.1
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	83,992	84,693	90,491	81,418	89,737	100.0	100.8	107.7	96.9	106.8

() は内数

【外来】

(単位：人・％)

区 分	年 延 患 者 数					対R3年度比				
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
内 科	61,282	61,492	59,825	56,779	56,258	100.0	100.3	97.6	92.7	91.8
小 児 科	3,905	3,712	3,935	3,705	3,109	100.0	95.1	100.8	94.9	79.6
外 科	9,245	8,607	8,549	8,318	8,430	100.0	93.1	92.5	90.0	91.2
整 形 外 科	17,293	16,497	15,261	15,999	15,824	100.0	95.4	88.2	92.5	91.5
形 成 外 科	7,181	7,479	7,545	7,011	7,130	100.0	104.1	105.1	97.6	99.3
脳 神 経 外 科	7,295	6,962	6,885	6,361	6,155	100.0	95.4	94.4	87.2	84.4
呼 吸 器 外 科	32	45	49	50	73	100.0	140.6	153.1	156.3	228.1
皮 膚 科	12,779	12,747	14,483	15,240	15,098	100.0	99.7	113.3	119.3	118.1
泌 尿 器 科	3,729	3,356	3,755	4,393	7,207	100.0	90.0	100.7	117.8	193.3
産 婦 人 科	1,829	1,971	2,296	1,968	2,060	100.0	107.8	125.5	107.6	112.6
眼 科	15,099	15,258	15,878	15,268	15,414	100.0	101.1	105.2	101.1	102.1
耳 鼻 咽 喉 科	10,773	10,790	11,027	9,751	9,493	100.0	100.2	102.4	90.5	88.1
リハビリテーション科	8,122	6,998	7,263	6,980	5,777	100.0	86.2	89.4	85.9	71.1
放 射 線 科	2,197	1,801	2,376	2,089	2,487	100.0	82.0	108.1	95.1	113.2
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	4,093	3,928	3,825	3,920	3,933	100.0	96.0	93.5	95.8	96.1
合 計	164,854	161,643	162,952	157,832	158,448	100.0	98.1	98.8	95.7	96.1

入院、外来ともに、患者数は昨年度と比較して増加している。入院の診療科別でみると、新規に常勤医が在籍することになった泌尿器科で著しく増加したほか、外科、整形外科及び内科で増加が見られる。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
病院事業収益	医 業 収 益	7,713,171,000	7,553,021,509	△160,149,491	97.9
	医 業 外 収 益	1,347,979,000	1,534,181,552	186,202,552	113.8
	訪問看護事業収益	11,052,000	22,102,014	11,050,014	200.0
	特 別 利 益	3,000	130,847	127,847	4,361.6
	合 計	9,072,205,000	9,109,435,922	37,230,922	100.4

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	医 業 費 用	10,665,766,000	10,117,307,639	548,458,361	94.9
	医 業 外 費 用	346,285,000	309,815,026	36,469,974	89.5
	訪問看護事業費用	48,582,000	47,139,432	1,442,568	97.0
	特 別 損 失	3,000	142,289	△139,289	4,743.0
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	11,061,636,000	10,474,404,386	587,231,614	94.7

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 増 減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	688,200,000	649,000,000	△39,200,000	94.3
	出 資 金	702,327,000	702,327,000	0	100.0
	補 助 金	1,000	12,840,000	12,839,000	1,284,000.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	—
	投 資 回 収 金	1,000	10,540,000	10,539,000	1,054,000.0
	寄 附 金	1,000	0	△1,000	—
	合 計	1,390,531,000	1,374,707,000	△15,824,000	98.9

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	713,668,000	683,027,985	30,640,015	95.7
	企業債償還金	531,063,000	518,832,074	12,230,926	97.7
	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	69,999,660	340	100.0
	投 資	75,800,000	60,530,000	15,270,000	79.9
	合 計	1,390,531,000	1,332,389,719	58,141,281	95.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

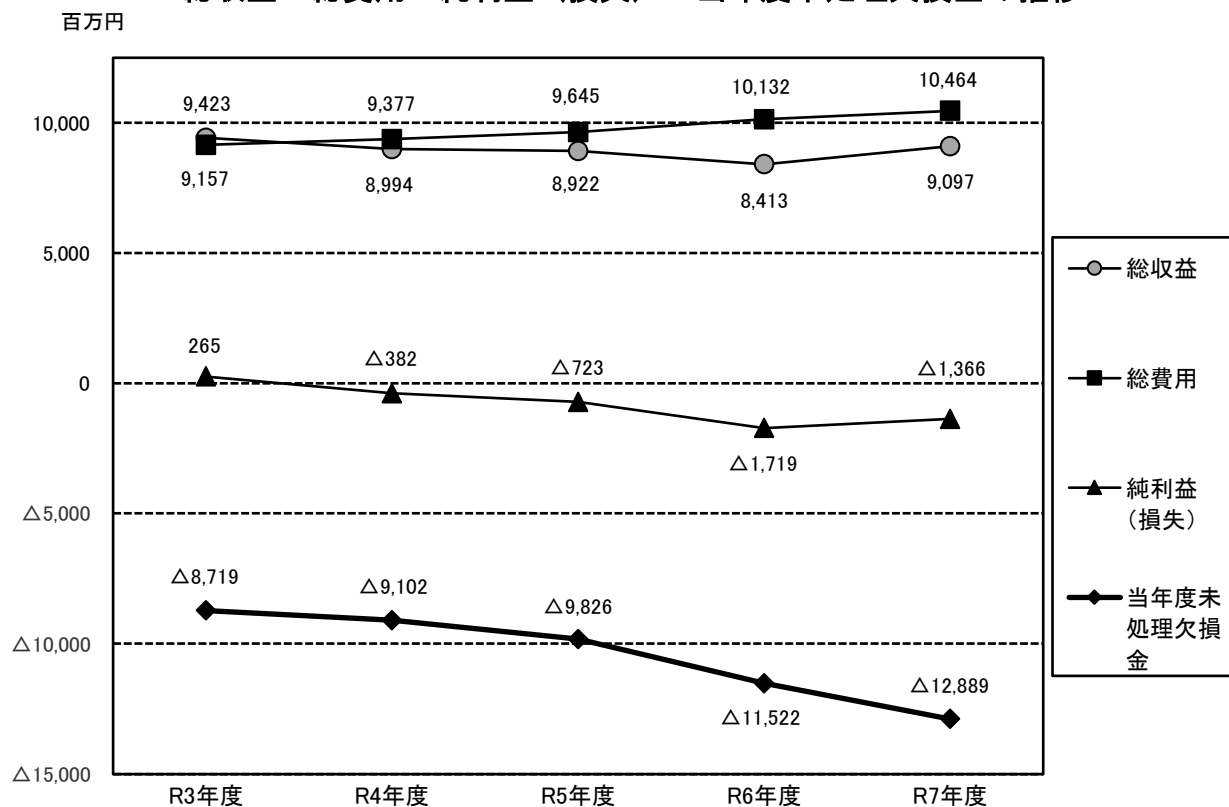
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	9,097,489,388	8,413,736,051	683,753,337	108.1
総 費 用 (B)	10,464,485,653	10,132,861,928	331,623,725	103.3
純利益 (△は損失) (A)-(B)	△1,366,996,265	△1,719,125,877	352,129,612	—
欠 損 補 填	—	22,311,240	—	—
当年度末処分利益剰余金 (△は当年度末処理欠損金)	△12,889,921,657	△11,522,925,392	△1,366,996,265	—

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純利益（損失）・当年度末処理欠損金の推移



総費用が総収益を上回り、赤字決算となったが、これは人件費の上昇及び物価高騰によるところが大きい。本年度の純損失は 1,366,996,265円 で、前年度と比較して 352,129,612円 減少している。

前年度からの未処理欠損金 11,522,925,392円 と併せ、当年度末処理欠損金は 12,889,921,657円 となり、令和3年度と比較して 4,170,239,160円 増加している。

(2) 医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益

医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業収益	入 院 収 益	4,704,355,263	51.7	4,355,856,957	51.8	348,498,306	108.0
	外 来 収 益	2,739,481,294	30.1	2,658,560,637	31.6	80,920,657	103.0
	その他医業収益	99,362,563	1.1	82,275,995	1.0	17,086,568	120.8
	計	7,543,199,120	82.9	7,096,693,589	84.4	446,505,531	106.3
医業外収益	受取利息配当金	1,721,500	0.0	2,454,100	0.0	△732,600	70.1
	他 会 計 補 助 金	491,083,000	5.4	503,862,000	6.0	△12,779,000	97.5
	補 助 金	204,778,930	2.3	19,806,480	0.2	184,972,450	1,033.9
	負 担 金 交 付 金	762,031,258	8.4	696,818,028	8.3	65,213,230	109.4
	長期前受金戻入	47,192,633	0.5	48,548,044	0.6	△1,355,411	97.2
	その他医業外収益	25,254,691	0.3	35,448,173	0.4	△10,193,482	71.2
	計	1,532,062,012	16.9	1,306,936,825	15.5	225,125,187	117.2
訪問看護事業収益	事 業 収 益	22,102,014	0.2	10,105,637	0.1	11,996,377	218.7
	事 業 外 収 益	0	—	0	—	0	—
	計	22,102,014	0.2	10,105,637	0.1	11,996,377	218.7
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	126,242	0.0	0	—	126,242	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	126,242	0.0	0	—	126,242	—
合 計		9,097,489,388	100.0	8,413,736,051	100.0	683,753,337	108.1

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 7,543,199,120円で総収益の 82.9%を占め、前年度と比較して 446,505,531円 (6.3%) 増加している。これは、入院収益で 348,498,306円 (8.0%)、外来収益で 80,920,657円 (3.0%)、その他医業収益で 17,086,568円 (20.8%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は 1,532,062,012円で、前年度と比較して 225,125,187円 (17.2%) 増加している。この主な要因は、他会計補助金で 12,779,000円 (2.5%) 及びその他医業外収益で 10,193,482円 (28.8%) それぞれ減少した一方で、補助金で 184,972,450円 (933.9%) 及び負担金交付金で 65,213,230円 (9.4%) それぞれ増加したことによるものである。

訪問看護事業収益は 22,102,014円で、前年度と比較して 11,996,377円 (118.7%) 増加している。これは、事業収益で 11,996,377円 (118.7%) 増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 126,242円 (皆増) 増加している。

(3) 医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失

医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
医業費用	給 与 費	5,522,504,678	52.8	5,242,353,203	51.7	280,151,475	105.3
	材 料 費	1,942,277,202	18.6	1,879,513,812	18.6	62,763,390	103.3
	経 費	1,794,133,668	17.1	1,815,078,573	17.9	△20,944,905	98.8
	減 価 償 却 費	650,080,598	6.2	657,188,542	6.5	△7,107,944	98.9
	資 産 減 耗 費	5,903,223	0.1	8,803,794	0.1	△2,900,571	67.1
	研 究 研 修 費	20,775,363	0.2	19,680,307	0.2	1,095,056	105.6
	計	9,935,674,732	95.0	9,622,618,231	95.0	313,056,501	103.3
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,978,298	0.2	9,032,241	0.1	7,946,057	188.0
	長 期 前 払 消 費 税 償 却	41,093,977	0.4	39,557,604	0.4	1,536,373	103.9
	雑 損 失	423,606,138	4.0	404,360,008	4.0	19,246,130	104.8
	計	481,678,413	4.6	452,949,853	4.5	28,728,560	106.3
訪問看護事業費用	給 与 費	45,187,478	0.4	33,120,005	0.3	12,067,473	136.4
	材 料 費	40,392	0.0	23,720	0.0	16,672	170.3
	経 費	1,018,655	0.0	986,562	0.0	32,093	103.3
	減 価 償 却 費	676,845	0.0	902,460	0.0	△225,615	75.0
	研 究 研 修 費	71,212	0.0	10,910	0.0	60,302	652.7
	計	46,994,582	0.4	35,043,657	0.3	11,950,925	134.1
特別損失	固定資産売却損	0	—	1,672,305	0.0	△1,672,305	—
	過年度損益修正損	137,926	0.0	20,577,882	0.2	△20,439,956	0.7
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	137,926	0.0	22,250,187	0.2	△22,112,261	0.6
合 計		10,464,485,653	100.0	10,132,861,928	100.0	331,623,725	103.3

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 9,935,674,732円で総費用の 95.0%を占め、前年度と比較して 313,056,501円 (3.3%) 増加している。この主な要因は、経費で 20,944,905円 (1.2%) 減少した一方で、人件費の増により給与費で 280,151,475円 (5.3%)、物価高騰により材料費で 62,763,390円 (3.3%) それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は 481,678,413円で、前年度と比較して 28,728,560円 (6.3%) 増加している。この主な要因は、長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額の増に伴い、雑損失で 19,246,130円 (4.8%) 増加したことによるものである。

訪問看護事業費用は、46,994,582円で、前年度と比較して 11,950,925円 (34.1%) 増加している。この主な要因は、人件費の増により給与費で 12,067,473円 (36.4%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 22,112,261円 (99.4%) 減少している。

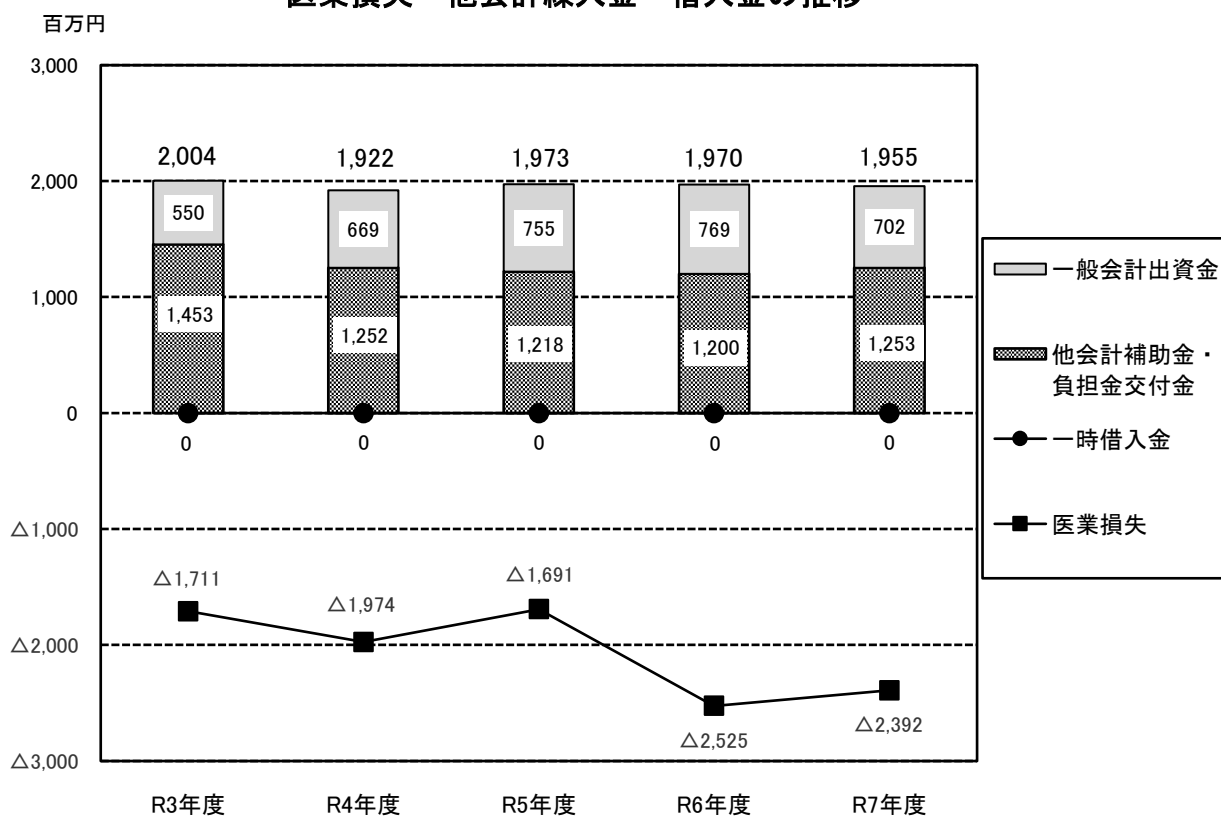
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益	7,543,199,120	7,096,693,589	446,505,531	106.3
医 業 費 用	9,935,674,732	9,622,618,231	313,056,501	103.3
医 業 損 失	△2,392,475,612	△2,525,924,642	133,449,030	94.7
他 会 計 繰 入 金	1,955,441,258	1,970,482,028	△15,040,770	99.2
(内他会計補助金・負担金交付金)	1,253,114,258	1,200,680,028	52,434,230	104.4
(内一般会計出資金)	702,327,000	769,802,000	△67,475,000	91.2
一 時 借 入 金	0	0	0	—

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,955,441,258円で、前年度と比較して 15,040,770円 (0.8%) 減少している。この主な要因は、収益的収入に係る救急医療の確保及び高度医療に要する経費の繰出金の増により、他会計補助金・負担金交付金が 52,434,230円 (4.4%) 増加した一方で、資本的収入に係る企業債元金に要する経費の繰出金の減により、一般会計出資金が 67,475,000円 (8.8%) 減少したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

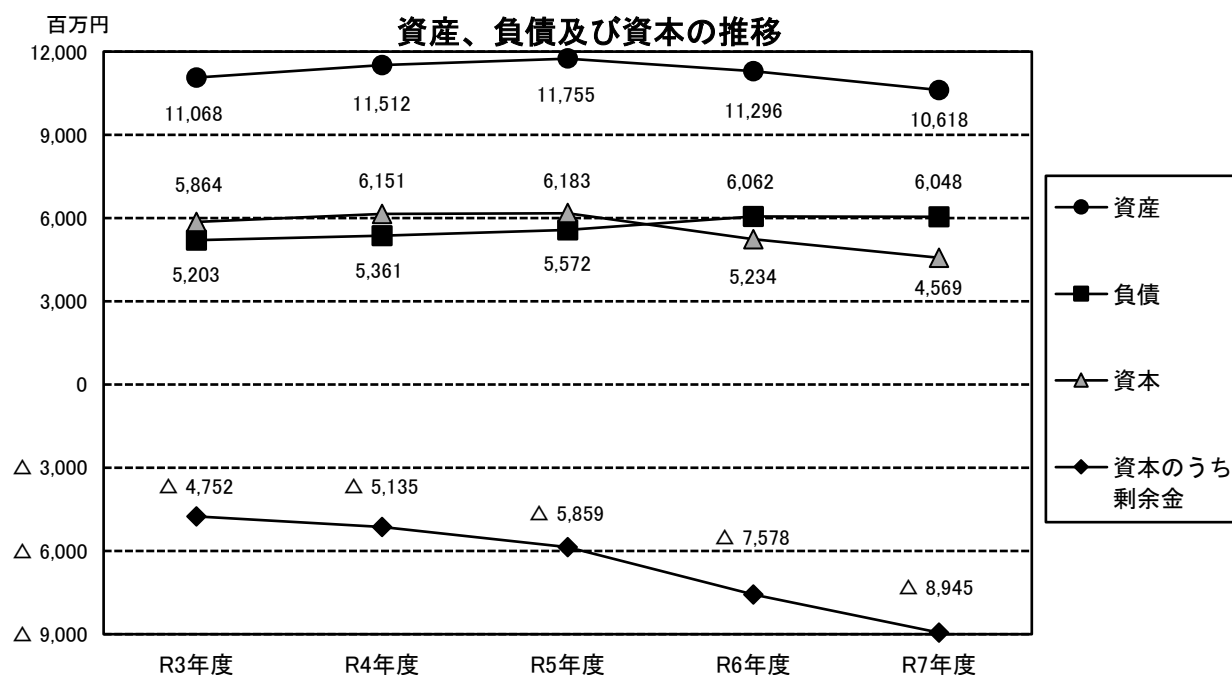
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・％)

科目		R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	8,145,501,753	76.7	8,174,367,160	72.3	△28,865,407	99.6
	流動資産	2,472,750,995	23.3	3,122,048,972	27.7	△649,297,977	79.2
資 産 合 計		10,618,252,748	100.0	11,296,416,132	100.0	△678,163,384	94.0
負 債	固定負債	4,029,661,719	37.9	3,745,333,245	33.1	284,328,474	107.6
	流動負債	1,665,772,838	15.8	1,929,242,798	17.1	△263,469,960	86.3
	繰延収益	353,406,207	3.3	387,758,840	3.5	△34,352,633	91.1
	計	6,048,840,764	57.0	6,062,334,883	53.7	△13,494,119	99.8
資 本	資 本 金	13,514,760,860	127.3	12,812,433,860	113.4	702,327,000	105.5
	剰 余 金	△8,945,348,876	△84.3	△7,578,352,611	△67.1	△1,366,996,265	—
	計	4,569,411,984	43.0	5,234,081,249	46.3	△664,669,265	87.3
負債資本合計		10,618,252,748	100.0	11,296,416,132	100.0	△678,163,384	94.0

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 10,618,252,748円で、前年度と比較して 678,163,384円（6.0％）減少している。この主な要因は、建物の減により固定資産が減少し、現金預金の減により流動資産が減少したことによるものである。

負債合計は 6,048,840,764円で、前年度と比較して 13,494,119円（0.2％）減少している。この主な要因は、引当金の増により固定負債が増加した一方で、未払金及びその他流動負債の減により流動負債が、長期前受金収益化累計額のマイナス分の増により繰延収益がそれぞれ減少したことによるものである。

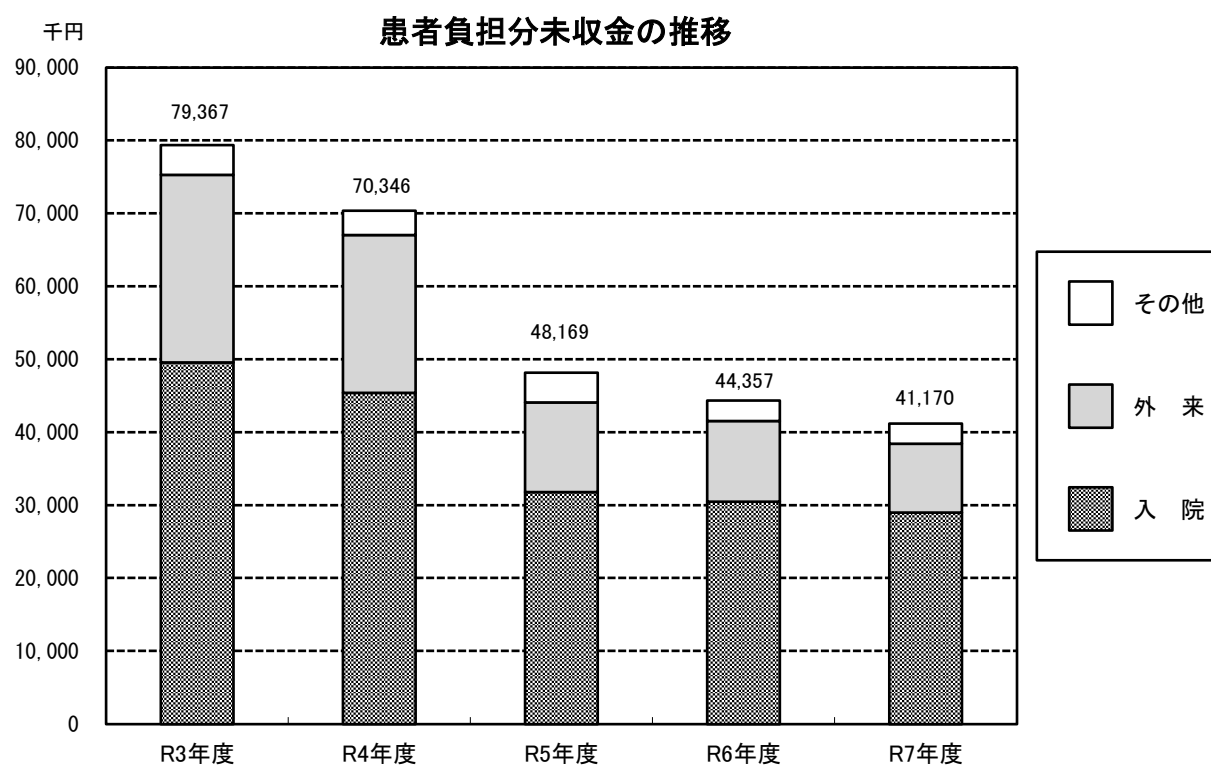
資本合計は 4,569,411,984円で、前年度と比較して 664,669,265円（12.7％）減少している。この主な要因は、一般会計出資金の繰り入れにより資本金が増加した一方で、利益剰余金のマイナス分の増により剰余金が減少したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
入 院	28,989,691	30,448,741	△1,459,050	95.2
外 来	9,429,489	11,065,269	△1,635,780	85.2
そ の 他	2,751,734	2,843,600	△91,866	96.8
合 計	41,170,914	44,357,610	△3,186,696	92.8



患者負担分未収金は、令和3年度と比較して 38,196,101円 (48.1%) 減少している。
 減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び 5,721,548円 (388件) の不
 納欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金折衝状況は 3,819件であり、17,131,270円の入金があった。

5 経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、医業収益や一般会計からの繰入等による収益等（経常収益）により、給与費、材料費及び経費といった医業費用のほか、雑損失等の医業外費用による費用等（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

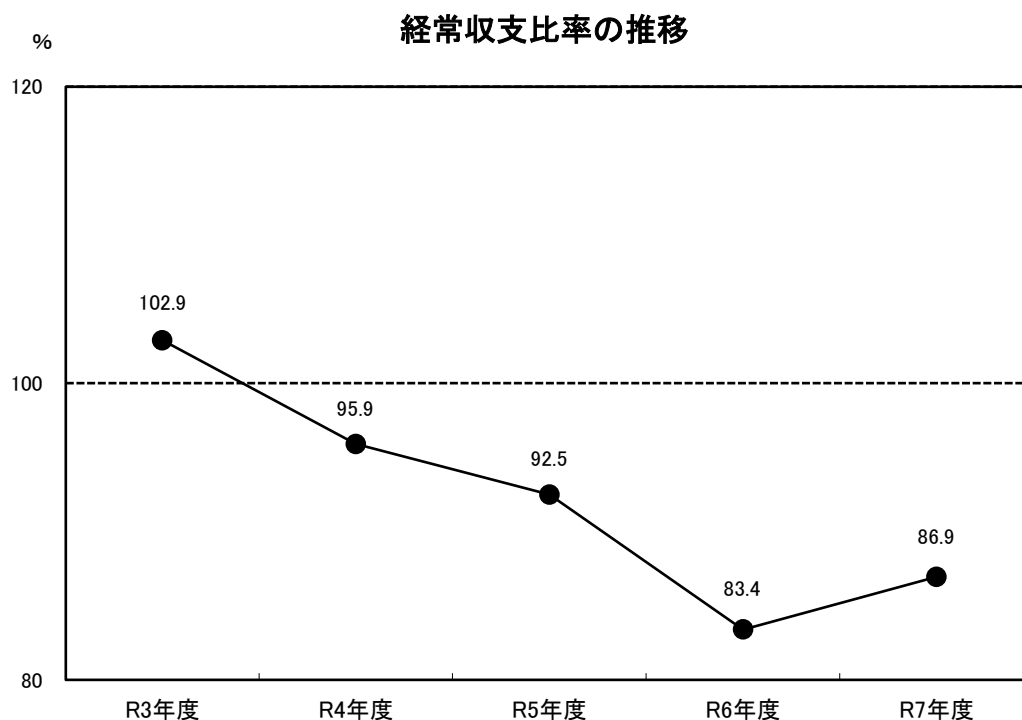
(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
経 常 収 支 比 率	102.9	95.9	92.5	83.4	86.9	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 86.9%で、前年度と比較して 3.5ポイント増加している。

これは主に、給与費及び材料費の増による医業費用の増加のほか、雑損失の増による医業外費用の増加により、経常費用が前年度と比較して 3.5%（353,735,986円）増加した以上に、入院収益の増による医業収益及び補助金の増による医業外収益の増加により、経常収益が前年度と比較して 8.1%（683,627,095円）増加したことによるものである。



経常収支比率は、病院活動による収益状況を表す指標である。令和7年度は、前年度に引き続き、単年度の収支が赤字であることを示す100%を下回る結果となり、当面の経営環境は、厳しい状況が継続することが伺える。

(2) 病床利用率

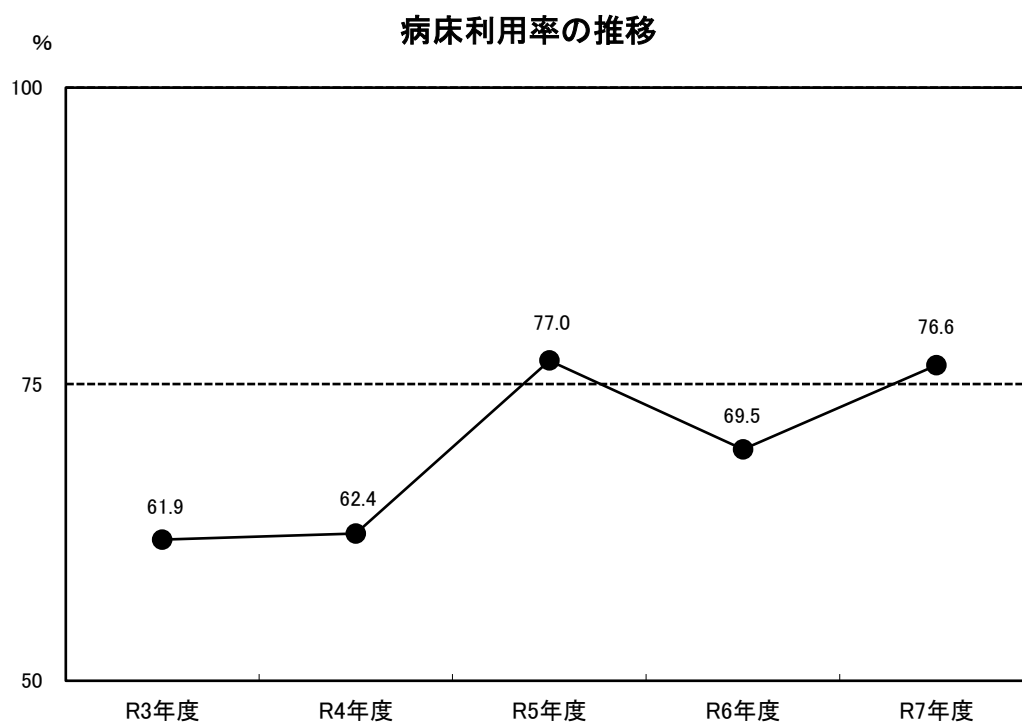
病床利用率は、運用可能な病床数に対し、患者がどの程度の割合で入院していたかを示す指標である。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
病 床 利 用 率	61.9	62.4	77.0	69.5	76.6	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$

病床利用率は 76.6％で、前年度と比較して 7.1ポイント増加している。

これは主に、泌尿器科及び外科の入院患者数が増加したことにより、年間延入院患者数が前年度と比較して 8,319人（10.2％）増加したことによるものである。



病床利用率は、ベッドの効率的な運用状況を表すものであり、高い利用率を支えるためには、医師及び入院患者数の増加が必要不可欠である。一方、利用率が低い状況は、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療報酬等が得られていないことを意味しており、経営悪化の要因となる。

(3) 構成比率

ア 資産の構成比率

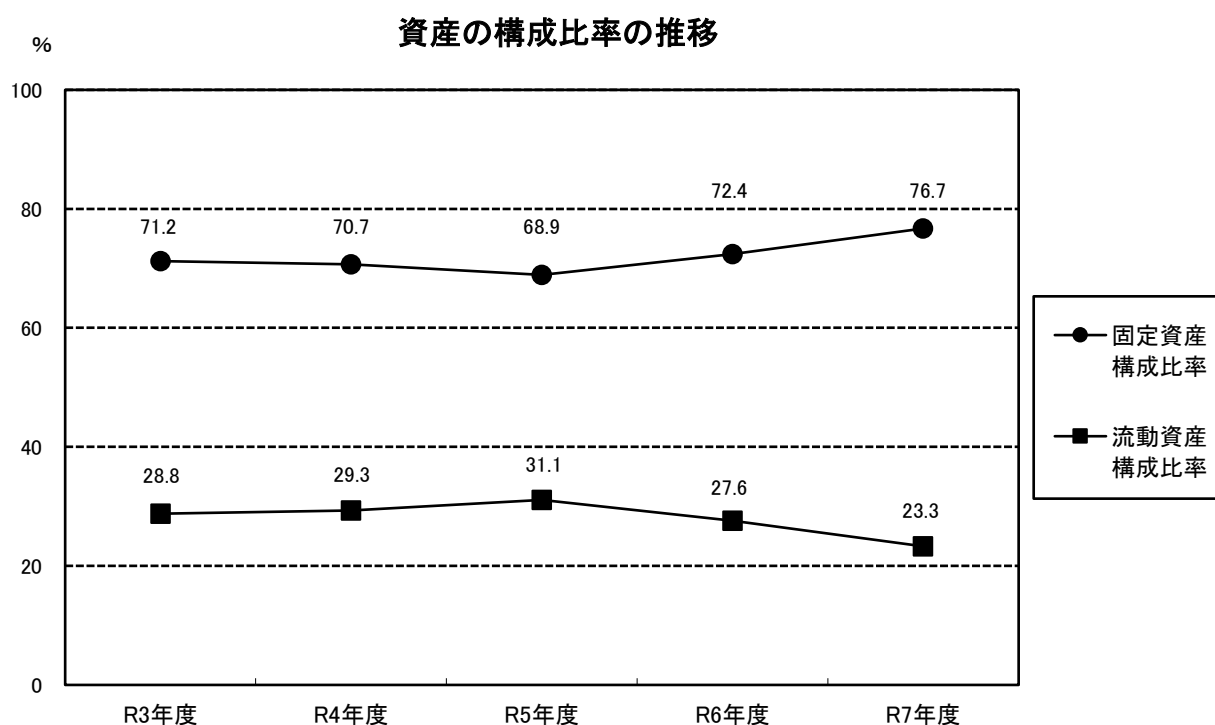
資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	71.2	70.7	68.9	72.4	76.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	28.8	29.3	31.1	27.6	23.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が増加し、流動資産構成比率が減少した主な理由は、建物の減価償却により固定資産が 0.4％（28,865,407円）減少した以上に、現金預金の減により流動資産が 20.8％（649,297,977円）減少したことによるものである。



固定資産構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針を継続しているため、この数年減少傾向が続いていたが令和6年度以降増加に転じている。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

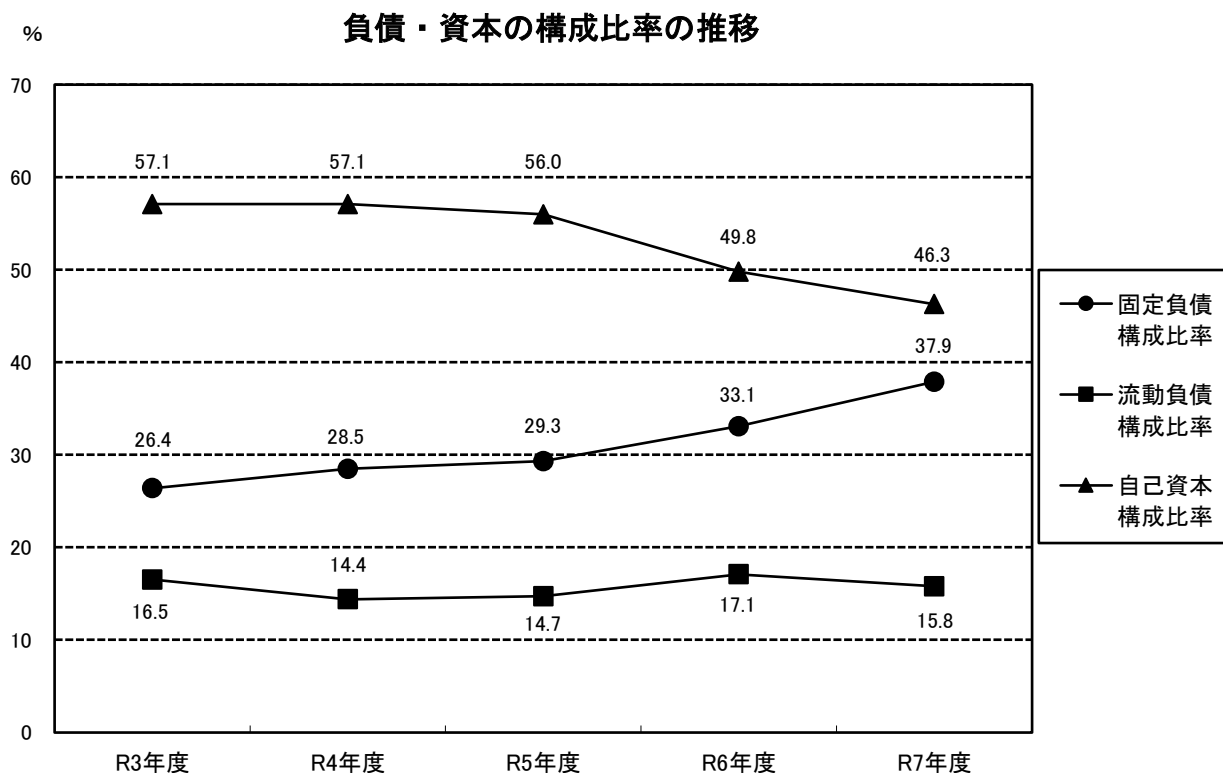
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	26.4	28.5	29.3	33.1	37.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	16.5	14.4	14.7	17.1	15.8	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	57.1	57.1	56.0	49.8	46.3	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率が増加し、流動負債構成比率及び自己資本構成比率がそれぞれ減少した主な要因は、引当金の増により固定負債が 7.6%増加した一方で、未払金の減により流動負債が 13.7%、当年度未処理欠損金の増により繰延収益、資本金及び剰余金の計である自己資本が 12.4%それぞれ減少したことによるものである。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(4) 財務比率

流動比率

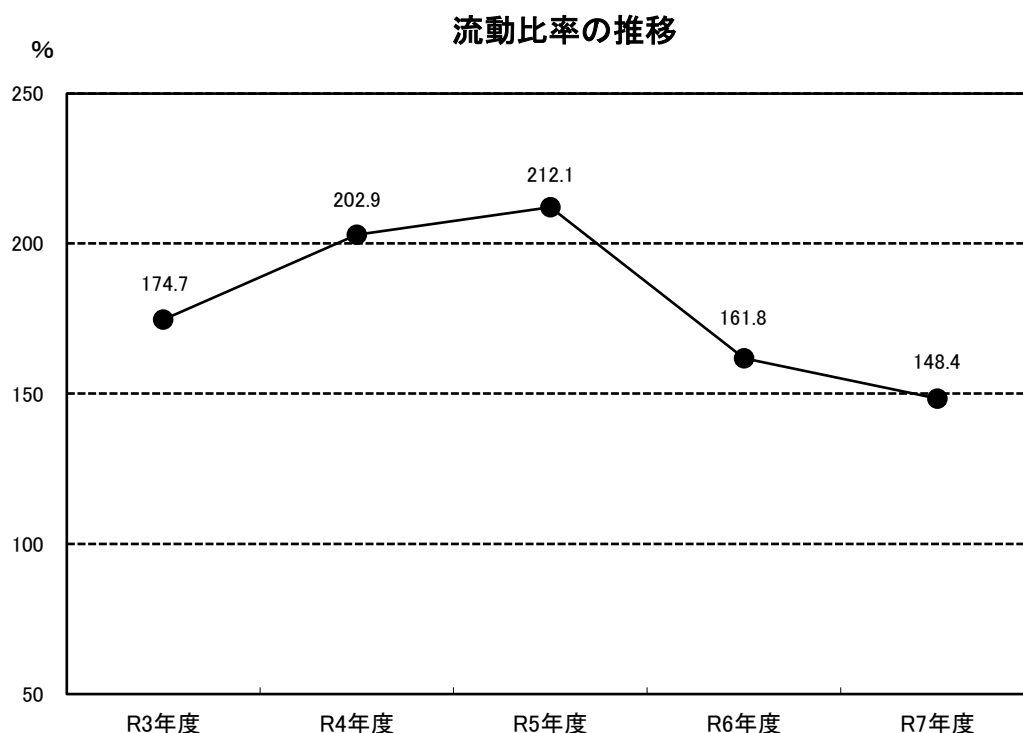
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
流 動 比 率	174.7	202.9	212.1	161.8	148.4	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

主に未払金の減少により、流動負債が 13.7 % (263,469,960円) 減少した以上に、主に現金預金の減少により、流動資産が 20.8% (649,297,977円) 減少したことにより、流動比率は 13.4ポイント減少している。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましいが、単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(5) 収益率

総収支比率・医業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：％)

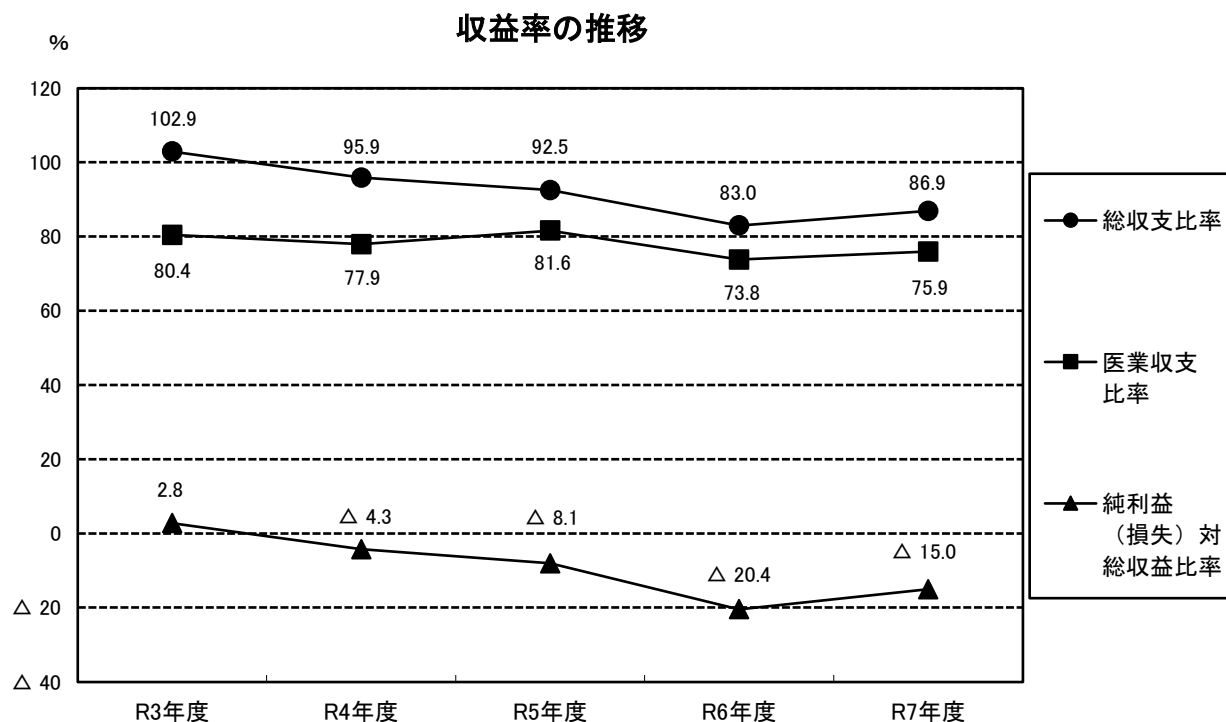
区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
総 収 支 比 率	102.9	95.9	92.5	83.0	86.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	80.4	77.9	81.6	73.8	75.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対 総 収 益 比 率	2.8	△4.3	△8.1	△20.4	△15.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総収支比率の増加は、総費用が 3.3％（331,623,725円）増加した以上に、総収益が 8.1％（683,753,337円）増加したことによるものである。

医業収支比率の増加は、医業費用が 3.3％（313,056,501円）増加した以上に、医業収益が 6.3％（446,505,531円）増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率の減少は、総収益が 8.1％（683,753,337円）増加した一方で、当年度純利益が 352,129,612円減少したことによるものであり、前年度と比較して 5.4ポイント増加している。



医業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100％未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。今年度もマイナスの値となったが一定の改善を確認することができ、今後の推移を見守る必要がある。

む す び

以上が令和7年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、西三河南部西医療圏における主要な病院として、急性期医療のみならず、地域包括ケアの推進や訪問看護の展開など、多様化する医療・介護ニーズに応えることで、市民の安全で安心な暮らしに寄与している。地域の開業医との連携による地域完結型医療にも継続的に取り組み、市民の生命を守る中核病院としての役割を着実に果たしているところである。

一方、公立病院を取り巻く経営環境は依然として厳しく、人件費の上昇や物価高騰による医療費用の増加に加え、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少は、医療現場の人材確保を一層困難にしている。市民病院においても例外ではなく、今までどおりの医療供給のあり方では、持続可能な地域医療の確保は不安を感じるところである。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 89,737 人で前年度比 8,319 人(10.2%)の増加、1日平均患者数は 246 人で前年度比 23 人(10.3%)の増加となり、病床利用率は 76.6%で前年度から 7.1 ポイント増加した。外来の年間延患者数は 158,448 人で前年度比 616 人(0.4%)の増加、1日平均患者数は 655 人で前年度比 5 人(0.8%)の増加となった。

経営状況を見ると、総収益が 90 億 9,748 万円で前年度比 6 億 8,375 万円(8.1%)の増加となった。このうち医業収益は 75 億 4,319 万円で前年度比 4 億 4,650 万円(6.3%)の増加となった。この主な要因は、入院患者数及び外来患者数の増加によるものである。また、総収益のうち、医業外収益は 15 億 3,206 万円となり、前年度比 2 億 2,512 万円(17.2%)の増加となった。この主な要因は、補助金及び負担金交付金の増加によるものである。また、総収益のうち、訪問看護事業収益は 2,210 万円となり、前年度比 1,199 万円(118.7%)の増加となった。

総費用は 104 億 6,448 万円で前年度比 3 億 3,162 万円(3.3%)の増加となった。このうち医業費用は 99 億 3,567 万円で前年度比 3 億 1,305 万円(3.3%)の増加となった。この主な要因は、人件費及び物価高騰による材料費の増加によるものである。また、総費用のうち、医業外費用は 4 億 8,167 万円で前年度比 2,872 万円(6.3%)の増加、訪問看護事業費用は 4,699 万円で前年度比 1,195 万円(34.1%)の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は 13 億 6,699 万円となり、実質的には 27 年連続の赤字決算となった。なお、当年度未処理欠損金は 128 億 8,992 万円となった。

また、一般会計からの繰入金は 19 億 4,371 万円であり、このうち総務省が定める一般会計が負担すべき経費である基準内繰入金の額は 15 億 4,777 万円で、基準外繰入金の額は 3 億 9,593 万円であった。なお、この基準外繰入金は、資本的収支への繰入れであり、収益的収支への基準外繰入金はなかった。

令和7年度に決定(適用は令和8年度である。)された診療報酬改定は、本体でネット(※1)2%超のプラスとなり、これは約 32 年ぶりの、平成6年度改定以来の高水準である。急性期の一般入院料1が186点増点されるなど、入院収益の底上げが見込まれ、本年度実績の急

性期病床稼働率を前提に単純試算すると、年間おおむね 1 億 3,000 万円程度（ $\approx 230 \text{ 床} \times 84\% \times 365 \text{ 日} \times 186 \text{ 点} \times 10 \text{ 円}$ ）の増収要素が生じ得る。もっとも、本改定の増収分は、賃上げ及び物価高騰への充当が制度的前提であることから、課題である人件費の増を制度的に吸収しやすくなるほか、入院時食費基準額の引上げが収益改善に寄与すると言えるが、純粋な引上げであった平成 6 年度改定とは性格を異にするため注意が必要であり、実質的な収支改善効果は限定的であると思われる。ベースアップ評価料や物価対応料等の確実な算定に向けた施設基準の充足に計画的に取り組むとともに、機能分化・連携の推進により、改定の効果を最大限に経営基盤の安定へ結びつけられたい。

令和 7 年度に新設された薬剤師修学資金貸与制度について、全国的に病院薬剤師の確保が喫緊の課題となる中、薬剤師を志す学生への修学支援を通じ、安定的な人材確保と計画的な採用につなげようとする市民病院の取組は、時宜を得たものとする。また、平成 26 年度から運用されてきた医師確保奨学金制度について、本制度により研修医の安定的な採用が実現され、採用枠を 5 名へ拡大し 5 年継続するなど、市民病院の永遠の課題である医師確保、その根幹として着実に実績を積み重ねてきたことは十分に評価できる。今般、これまでの貸与実績や応募状況を踏まえ、貸与額等の見直しにより制度の効率化を図ったことは、健全な財政運営の観点から適切な判断であるとする。医師確保奨学金がこれまで着実な成果を上げてきたように、新たに導入された薬剤師の制度についても、同様の成果が現れることを期待したい。

市民病院を取り巻く経営環境は依然として厳しく、経営健全化に向けた不断の努力が求められる。かねて協議されてきた碧南市民病院との経営統合については断念に至ったが、両病院の医療連携は継続されており、地域医療体制の維持に資する連携の一層の強化を期待するところである。当面は、現行の西尾市民病院経営強化プラン（※ 2）に基づく諸施策を着実に推進することが肝要であり、各取組の進捗状況を的確に把握・検証し、必要に応じて機動的に見直しを図られたい。将来的な経営形態の見直しは、地方公営企業法の全部適用・独立行政法人化・指定管理者制度など複数の選択肢が想定され、その種類ごとに効果や課題が異なることから、多様な選択肢を比較検討しそれぞれの実効性を慎重に検証することが不可欠である。とりわけ経営形態のあり方は、ステークホルダーである市民のみならず、現場で医療を支える医師、看護師を始めとした専門職の職員や、事務方の職員の満足度や働きがいに直結する事項であり、拙速な判断を避けることを望むところである。

今回のあり方検討委員会の議論は、市民病院を持続可能なものとし、今まで以上に経営力を増強させるためであり、決して病院を壊す、縮小させるためではなく、地域医療を守るためのあり方の検討でなくてはならない。ついては、今般設置された市民病院あり方検討委員会における議論と報告を注視することとし、その結果を踏まえて適切な方針が示されることに期待したい。

※ 1 「ネット」

本体の引上げから薬価引下げ分を差し引いた正味の伸び

※ 2 「西尾市民病院経営強化プラン」

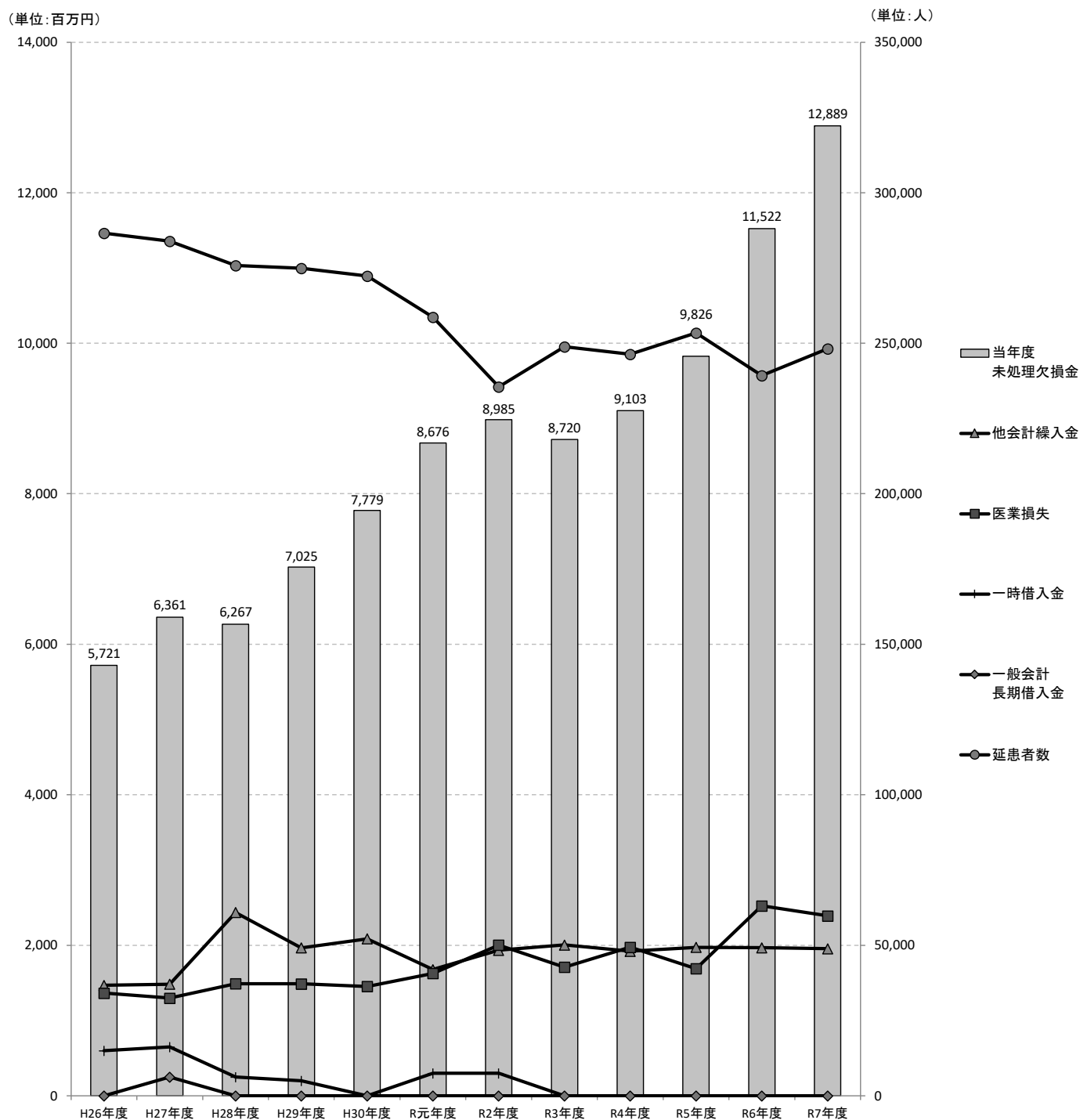
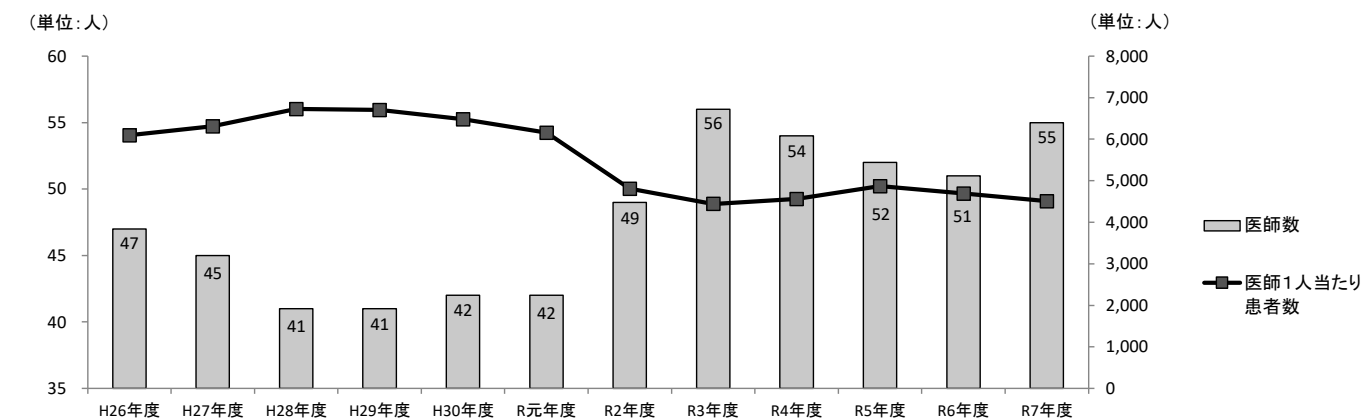
総務省が公表した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づき、西尾市において、持続可能な地域医療提供体制を確保していくことを目的として令和 5 年 3 月に策定したもの

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
職 員 数	医師数	47	45	41	41	42	42	49	56	54	52	51	55
	看護師数	256	259	272	263	253	243	249	260	254	258	267	278
業 務 実 績	延患者数	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687	235,524	248,846	246,336	253,443	239,250	248,185
	対H26年度比	100.0	99.1	96.3	95.9	95.0	90.3	82.2	86.8	86.0	88.4	83.5	86.6
	医師1人 当たり患者数	6,097	6,309	6,728	6,704	6,483	6,159	4,807	4,444	4,562	4,874	4,691	4,512
	入院患者数	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755	83,992	84,693	90,491	81,418	89,737
	外来患者数	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769	164,854	161,643	162,952	157,832	158,448
医 業 収 支	医業収益	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695	6,424	7,026	6,973	7,497	7,097	7,543
	入院収益	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030	3,930	4,291	4,289	4,715	4,356	4,704
	外来収益	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569	2,419	2,624	2,604	2,711	2,659	2,739
	その他収益	113	120	105	106	102	96	75	111	81	72	82	99
	医業費用	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322	8,428	8,737	8,948	9,188	9,623	9,936
	給与費	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676	4,734	4,811	4,787	4,895	5,242	5,523
	材料費	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701	1,636	1,768	1,759	1,932	1,880	1,942
	その他費用	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944	2,057	2,158	2,402	2,360	2,501	2,471
	医業損失	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	2,004	1,711	1,975	1,691	2,526	2,392
繰 入 金 ・ 借 入 金	他会計繰入金	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680	1,935	2,005	1,922	1,974	1,970	1,955
	一時借入金	600	650	250	200	-	300	300	0	0	0	0	0
	一般会計 長期借入金	-	250	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
患者負担分未収金		183	171	157	140	126	109	91	79	70	48	44	41
当年度 未処理欠損金		5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	8,985	8,720	9,103	9,826	11,522	12,889

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	129
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	130
3 表	令和7年度 令和6年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	132
4 表	令和7年度 令和6年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	134
5 表	令和7年度 令和6年度 西尾市病院事業費用節別比較表	136
6 表	令和5年度～令和7年度 経営分析表	138

1 表 西尾市病院事業業務実績表

項 目		単位	R7年度	R6年度	対前年度比 (%・P)	備 考	
病 床 数		床	321	321	100.0	年度末現在	
年 間 病 床 数		床	117,165	117,165	100.0		
診療日数		入 院	日	365	365	100.0	
		外 来	日	242	243	99.6	
患 者 数	入 院	年 延 数	人	89,737	81,418	110.2	年延入院患者数
		1 日平均	人	246	223	110.3	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外 来	年 延 数	人	158,448	157,832	100.4	年延外来患者数
		1 日平均	人	655	650	100.8	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{外来診療日数(242日)}}$
	計	年 延 数	人	248,185	239,250	103.7	
		1 日平均	人	901	873	103.2	
病 床 利 用 率		%	76.6	69.5	7.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年 間 病 床 数}} \times 100$	
外来・入院患者比率		%	176.6	193.9	△17.3	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
職 員 数 (年 度 末 現 在)	医 師		人	55	51	107.8	
	看 護 師		人	正看 276 准看 2 278	正看 265 准看 2 267	104.1	
	臨 床 検 査 技 師		人	25	23	108.7	
	診療放射線技師		人	22	22	100.0	
	薬 剤 師		人	19	18	105.6	
	管 理 栄 養 士		人	3	3	100.0	
	事 務 員		人	25	26	96.2	
	そ の 他		人	40	38	105.3	
	計		人	467	448	104.2	
患者 1 人 1 日当たり費用		円	40,033	40,220	99.5	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者 1 人 1 日当たり収益		円	30,393	29,662	102.5	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日当たり 診 療 収 益	入 院	円	52,424	53,500	98.0	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	
	外 来	円	17,289	16,844	102.6	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	
	平 均	円	29,993	29,318	102.3	$\frac{\text{入 院 ・ 外 来 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2 表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 収 益	9,072,205,000	100.0	9,109,435,922	100.0	100.4
医 業 収 益	7,713,171,000	85.0	7,553,021,509	82.9	97.9
医 業 外 収 益	1,347,979,000	14.9	1,534,181,552	16.8	113.8
訪問看護事業収益	11,052,000	0.1	22,102,014	0.3	200.0
特 別 利 益	3,000	0.0	130,847	0.0	4,361.6

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,390,531,000	100.0	1,374,707,000	100.0	98.9
企 業 債	688,200,000	49.5	649,000,000	47.2	94.3
出 資 金	702,327,000	50.5	702,327,000	51.1	100.0
補 助 金	1,000	0.0	12,840,000	0.9	1,284,000.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	—	—
投 資 回 収 金	1,000	0.0	10,540,000	0.8	1,054,000.0
寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病 院 事 業 費 用	11,061,636,000	100.0	10,474,404,386	100.0	94.7
医 業 費 用	10,665,766,000	96.4	10,117,307,639	96.6	94.9
医 業 外 費 用	346,285,000	3.1	309,815,026	3.0	89.5
訪問看護事業費用	48,582,000	0.5	47,139,432	0.4	97.0
特 別 損 失	3,000	0.0	142,289	0.0	4,743.0
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	1,390,531,000	100.0	1,332,389,719	100.0	95.8
建 設 改 良 費	713,668,000	51.3	683,027,985	51.3	95.7
企 業 債 償 還 金	531,063,000	38.2	518,832,074	38.9	97.7
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000,000	5.0	69,999,660	5.3	100.0
投 資	75,800,000	5.5	60,530,000	4.5	79.9

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和 7 年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
令和 6 年度

借 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	10,464,485,653	100.0	10,132,861,928	100.0	103.3
医 業 費 用	9,935,674,732	95.0	9,622,618,231	95.0	103.3
給 与 費	5,522,504,678	52.8	5,242,353,203	51.7	105.3
材 料 費	1,942,277,202	18.6	1,879,513,812	18.6	103.3
経 費	1,794,133,668	17.1	1,815,078,573	17.9	98.8
減 価 償 却 費	650,080,598	6.2	657,188,542	6.5	98.9
資 産 減 耗 費	5,903,223	0.1	8,803,794	0.1	67.1
研 究 研 修 費	20,775,363	0.2	19,680,307	0.2	105.6
医 業 外 費 用	481,678,413	4.6	452,949,853	4.5	106.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,978,298	0.2	9,032,241	0.1	188.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	41,093,977	0.4	39,557,604	0.4	103.9
雑 損 失	423,606,138	4.0	404,360,008	4.0	104.8
訪 問 看 護 事 業 費 用	46,994,582	0.4	35,043,657	0.3	134.1
給 与 費	45,187,478	0.4	33,120,005	0.3	136.4
材 料 費	40,392	0.0	23,720	0.0	170.3
経 費	1,018,655	0.0	986,562	0.0	103.3
減 価 償 却 費	676,845	0.0	902,460	0.0	75.0
研 究 研 修 費	71,212	0.0	10,910	0.0	652.7
特 別 損 失	137,926	0.0	22,250,187	0.2	0.6
固定資産売却損	0	—	1,672,305	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	137,926	0.0	20,577,882	0.2	0.7
当年度純利益	0		0		—
合 計	10,464,485,653		10,132,861,928		103.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	9,097,489,388	100.0	8,413,736,051	100.0	108.1
医 業 収 益	7,543,199,120	82.9	7,096,693,589	84.4	106.3
入 院 収 益	4,704,355,263	51.7	4,355,856,957	51.8	108.0
外 来 収 益	2,739,481,294	30.1	2,658,560,637	31.6	103.0
その他医業収益	99,362,563	1.1	82,275,995	1.0	120.8
医 業 外 収 益	1,532,062,012	16.9	1,306,936,825	15.5	117.2
受取利息配当金	1,721,500	0.0	2,454,100	0.0	70.1
他会計補助金	491,083,000	5.4	503,862,000	6.0	97.5
補 助 金	204,778,930	2.3	19,806,480	0.2	1,033.9
負担金交付金	762,031,258	8.4	696,818,028	8.3	109.4
長期前受金戻入	47,192,633	0.5	48,548,044	0.6	97.2
そ の 他 医 業 外 収 益	25,254,691	0.3	35,448,173	0.4	71.2
訪 問 看 護 事 業 収 益	22,102,014	0.2	10,105,637	0.1	218.7
事 業 収 益	22,102,014	0.2	10,105,637	0.1	218.7
事 業 外 収 益	0	—	0	—	—
特 別 利 益	126,242	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	126,242	0.0	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	1,366,996,265		1,719,125,877		79.5
合 計	10,464,485,653		10,132,861,928		103.3

4表 令和7年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
令和6年度

科 目	借 方				
	R7年度		R6年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	8,145,501,753	76.7	8,174,367,160	72.3	99.6
有 形 固 定 資 産	7,681,662,303	72.3	7,727,246,859	68.3	99.4
土 地	2,025,997,188	19.1	2,025,997,188	17.9	100.0
建 物	3,795,620,826	35.7	4,037,785,598	35.7	94.0
構 築 物	122,837,111	1.2	125,834,685	1.1	97.6
器 械 及 び 備 品	1,662,721,762	15.7	1,472,254,101	13.0	112.9
車 両	4,549,416	0.0	5,375,287	0.1	84.6
リ ー ス 資 産	56,436,000	0.5	60,000,000	0.5	94.1
建 設 仮 勘 定	13,500,000	0.1	0	—	—
無 形 固 定 資 産	42,000	0.0	42,000	0.0	100.0
電 話 加 入 権	42,000	0.0	42,000	0.0	100.0
投資その他の資産	463,797,450	4.4	447,078,301	4.0	103.7
長 期 貸 付 金	154,910,000	1.5	154,880,000	1.4	100.0
長期前払消費税	299,660,070	2.8	280,926,576	2.5	106.7
破 産 更 生 債 権 等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	9,227,380	0.1	11,271,725	0.1	81.9
流 動 資 産	2,472,750,995	23.3	3,122,048,972	27.7	79.2
現 金 預 金	1,227,182,852	11.6	1,950,004,410	17.3	62.9
未 収 金	1,172,485,720	11.0	1,089,791,439	9.7	107.6
貯 蔵 品	72,810,503	0.7	71,890,563	0.6	101.3
前 払 費 用	271,920	0.0	362,560	0.0	75.0
そ の 他 流 動 資 産	0	—	10,000,000	0.1	—
資 産 合 計	10,618,252,748	100.0	11,296,416,132	100.0	94.0

※有形固定資産、投資その他の資産（長期前払消費税を除く）、未収金について、それぞれ減価償却累計額、

(単位：円・％)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	4,029,661,719	37.9	3,745,333,245	33.1	107.6
企 業 債	1,867,272,119	17.6	1,788,612,356	15.8	104.4
他 会 計 借 入 金	523,336,040	4.9	593,335,700	5.3	88.2
リ ー ス 債 務	36,300,000	0.3	49,500,000	0.4	73.3
引 当 金	1,602,753,560	15.1	1,313,885,189	11.6	122.0
流 動 負 債	1,665,772,838	15.8	1,929,242,798	17.1	86.3
企 業 債	570,340,237	5.4	518,832,074	4.6	109.9
他 会 計 借 入 金	69,999,660	0.7	69,999,660	0.6	100.0
リ ー ス 債 務	13,200,000	0.1	13,200,000	0.1	100.0
未 払 金	626,872,039	5.9	946,880,798	8.4	66.2
引 当 金	369,937,757	3.5	355,040,312	3.2	104.2
そ の 他 流 動 負 債	15,423,145	0.2	25,289,954	0.2	61.0
繰 延 収 益	353,406,207	3.3	387,758,840	3.5	91.1
長 期 前 受 金	1,688,371,934	15.9	1,681,161,659	14.9	100.4
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△1,334,965,727	△12.6	△1,293,402,819	△11.4	—
資 本 金	13,514,760,860	127.3	12,812,433,860	113.4	105.5
剰 余 金	△8,945,348,876	△84.3	△7,578,352,611	△67.1	—
資 本 剰 余 金	3,944,572,781	37.1	3,966,884,021	35.1	99.4
受 贈 財 産 評 価 額	25,400,000	0.2	26,144,240	0.2	97.2
補 助 金	21,043,773	0.2	42,610,773	0.4	49.4
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,894,891,547	36.7	3,894,891,547	34.5	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△12,889,921,657	△121.4	△11,545,236,632	△102.2	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,889,921,657	121.4	11,545,236,632	102.2	111.6
負 債 資 本 合 計	10,618,252,748	100.0	11,296,416,132	100.0	94.0

返還免除引当金、貸倒引当金を控除した額を計上している（以下他の公営企業会計も同様に扱う。）。

5表 令和7年度 西尾市病院事業費用節別比較表
令和6年度

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	5,567,692,156	53.1	5,275,473,208	52.1	292,218,948	105.5
(直接人件費)	4,121,251,132	39.3	3,886,533,733	38.4	234,717,399	106.0
給 料	1,888,062,672	18.0	1,761,866,844	17.4	126,195,828	107.2
手 当	1,636,881,689	15.6	1,536,331,181	15.2	100,550,508	106.5
報 酬	596,306,771	5.7	588,335,708	5.8	7,971,063	101.4
(間接人件費)	1,446,441,024	13.8	1,388,939,475	13.7	57,501,549	104.1
法 定 福 利 費	712,534,899	6.8	647,277,633	6.4	65,257,266	110.1
退 職 給 付 費	363,968,368	3.5	386,621,530	3.8	△22,653,162	94.1
賞与等引当金 繰 入 額	369,937,757	3.5	355,040,312	3.5	14,897,445	104.2
物 件 費 その他の経費	4,896,793,497	46.9	4,857,388,720	47.9	39,404,777	100.8
薬 品 費	1,243,315,380	11.9	1,259,376,077	12.4	△16,060,697	98.7
診 療 材 料 費	689,004,503	6.6	610,497,517	6.0	78,506,986	112.9
給 食 材 料 費	7,273,811	0.1	6,787,463	0.1	486,348	107.2
医療消耗備品費	2,723,900	0.0	2,876,475	0.0	△152,575	94.7
厚 生 福 利 費	11,677,819	0.1	12,574,578	0.1	△896,759	92.9
報 償 費	625,522	0.0	354,771	0.0	270,751	176.3
旅 費 交 通 費	9,117,650	0.1	9,601,103	0.1	△483,453	95.0
消 耗 品 費	38,364,692	0.4	38,235,944	0.4	128,748	100.3
消 耗 備 品 費	1,401,183	0.0	1,244,697	0.0	156,486	112.6
光 熱 水 費	151,426,399	1.5	153,670,437	1.5	△2,244,038	98.5

(単位：円・%)

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
燃 料 費	62,150,218	0.6	64,904,155	0.6	△2,753,937	95.8
食 糧 費	8,440	0.0	13,245	0.0	△4,805	63.7
印 刷 製 本 費	4,406,560	0.0	5,647,580	0.1	△1,241,020	78.0
修 繕 費	42,337,213	0.4	54,054,966	0.5	△11,717,753	78.3
保 険 料	7,724,094	0.1	7,694,590	0.1	29,504	100.4
賃 借 料	170,549,308	1.6	150,106,211	1.5	20,443,097	113.6
通 信 運 搬 費	6,058,324	0.1	5,719,809	0.1	338,515	105.9
委 託 料	1,267,872,793	12.1	1,286,810,757	12.7	△18,937,964	98.5
諸 会 費	2,291,633	0.0	2,378,343	0.0	△86,710	96.4
交 際 費	17,000	0.0	0	—	—	—
手 数 料	14,139,703	0.1	15,434,970	0.1	△1,295,267	91.6
貸倒引当金 繰 入 額	3,625,641	0.0	6,222,596	0.1	△2,596,955	58.3
雑 費	1,358,131	0.0	1,396,383	0.0	△38,252	97.3
減 価 償 却 費	650,757,443	6.2	658,091,002	6.5	△7,333,559	98.9
資 産 減 耗 費	5,903,223	0.1	8,803,794	0.1	△2,900,571	67.1
研 究 研 修 費	20,846,575	0.2	19,691,217	0.2	1,155,358	105.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	16,978,298	0.2	9,032,241	0.1	7,946,057	188.0
長 期 前 払 消 費 税 償 却	41,093,977	0.4	39,557,604	0.4	1,536,373	103.9
雑 損 失	423,606,138	4.1	404,360,008	4.0	19,246,130	104.8
特 別 損 失	137,926	0.0	22,250,187	0.2	△22,112,261	0.6
合 計	10,464,485,653	100.0	10,132,861,928	100.0	331,623,725	103.3

6表 令和5年度～令和7年度 経営分析表

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	68.9	△1.8	72.4	3.5	76.7	4.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	31.1	1.8	27.6	△3.5	23.3	△4.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	29.3	0.8	33.1	3.8	37.9	4.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	14.7	0.3	17.1	2.4	15.8	△1.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	56.0	△1.1	49.8	△6.2	46.3	△3.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固定比率	123.0	△0.8	145.4	22.4	165.5	20.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	80.8	△1.8	87.3	6.5	91.0	3.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	212.1	9.2	161.8	△50.3	148.4	△13.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	207.1	8.3	157.6	△49.5	144.1	△13.5	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	137.7	23.6	101.1	△36.6	73.7	△27.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	78.3	3.1	100.9	22.6	115.7	14.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{8,145,501,753}{10,618,252,748} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{2,472,750,995}{10,618,252,748} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{4,029,661,719}{10,618,252,748} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{4,922,818,191}{10,618,252,748} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{8,145,501,753}{4,922,818,191} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{8,145,501,753}{8,952,479,910} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{2,472,750,995}{1,665,772,838} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{2,399,668,572}{1,665,772,838} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{1,227,182,852}{1,665,772,838} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{5,695,434,557}{4,922,818,191} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	算式
回 転 率	12 総資本回転率	0.64	0.02	0.62	△0.02	0.69	0.07	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.14	0.06	1.16	0.02	1.43	0.27	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.92	0.05	0.87	△0.05	0.92	0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	2.13	0.00	2.10	△0.03	2.70	0.60	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	5.10	△0.88	5.25	0.15	8.14	2.89	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.76	0.52	6.21	0.45	6.67	0.46	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	28.71	△3.83	25.45	△3.26	26.81	1.36	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	92.5	△3.4	83.0	△9.5	86.9	3.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収支比率	81.6	3.7	73.8	△7.8	75.9	2.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△6.2	△2.8	△14.7	△8.5	△12.5	2.2	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△11.0	△5.1	△28.2	△17.2	△25.9	2.3	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益（損失）対総収益比率	△8.1	△3.8	△20.4	△12.3	△15.0	5.4	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 経常収支比率	92.5	△3.4	83.4	△9.3	86.9	3.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
そ の 他	25 有形固定資産減価償却率	65.8	1.5	66.8	1.0	68.0	1.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対減価償却費比率	102.5	4.1	96.6	△5.9	86.0	△10.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	27 利子負担率	0.3	0.0	0.3	0.0	0.6	0.3	$\frac{\text{支払利息＋企業債支払諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金＋リース債務}} \times 100$

式	説 明
$\frac{7,543,199,120}{10,957,334,440}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{7,543,199,120}{5,272,329,140}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{7,543,199,120}{8,159,934,457}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{7,543,199,120}{2,797,399,984}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{12,936,025,253}{1,588,593,631}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{7,543,199,120}{1,131,138,580}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,939,597,667}{72,350,533}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{9,097,489,388}{10,464,485,653} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{7,543,199,120}{9,935,674,732} \times 100$	20 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\triangle 1,366,984,581}{10,957,334,440} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\triangle 1,366,996,265}{5,272,329,140} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\triangle 1,366,996,265}{9,097,489,388} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{9,097,363,146}{10,464,347,727} \times 100$	24 経常収支比率は、医業費用、医業外費用、訪問看護事業費用に対する医業収益、医業外収益、訪問看護事業収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示すものである。
$\frac{11,886,011,778}{17,471,740,893} \times 100$	25 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{518,832,074}{603,564,810} \times 100$	26 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{16,978,298}{3,044,148,056} \times 100$	27 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

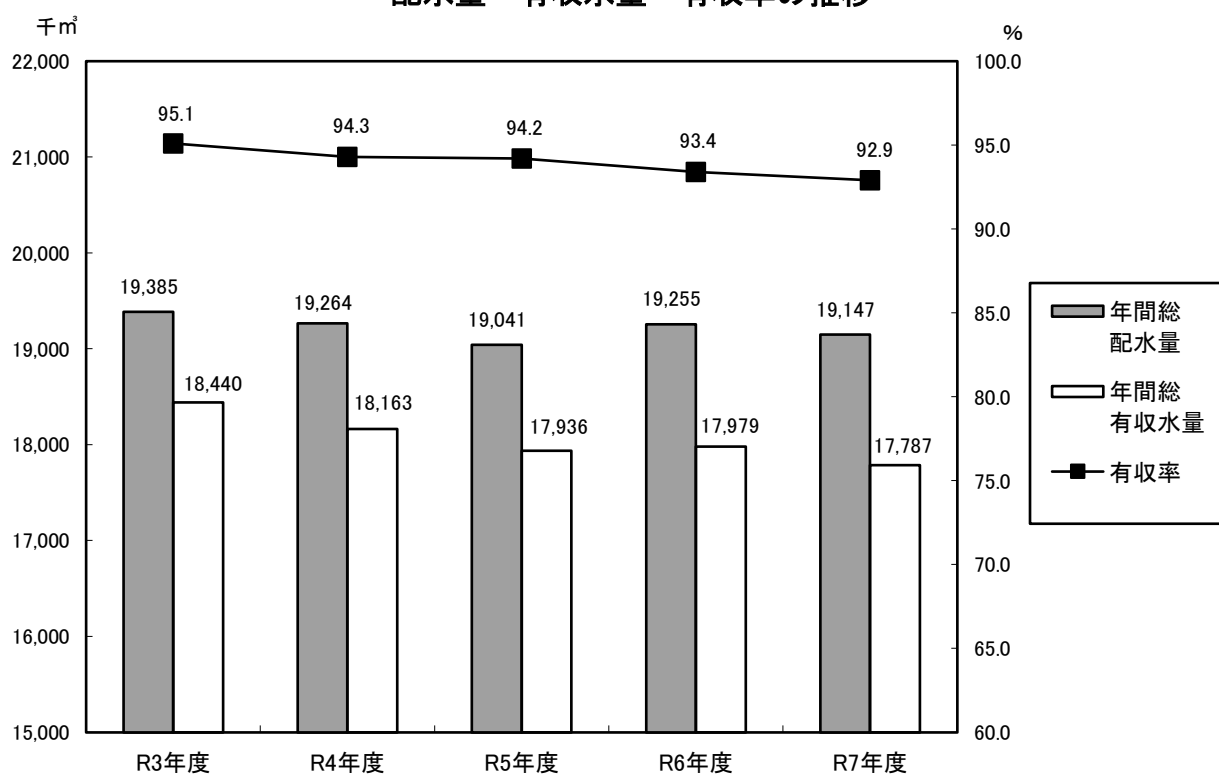
1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
給 水 区 域 内 人 口	人	168,442	169,112	△670	99.6 %
給 水 人 口	人	168,175	168,845	△670	99.6 %
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	
給 水 栓 数	栓	69,692	68,953	739	101.1 %
年 間 総 配 水 量	m ³	19,147,050	19,255,609	△108,559	99.4 %
年 間 総 有 収 水 量	m ³	17,787,023	17,979,530	△192,507	98.9 %
有 収 率	%	92.9	93.4	△0.5	
職 員 数	人	32	30	2	106.7 %

※水道事業会計決算審査資料 1 表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 168,175人で、前年度と比較して 670人 (0.4%) 減少しており、給水区域内人口 168,442人に対する普及率は 99.8%で、前年度と同値である。

給水栓数は 69,692栓で、前年度と比較して 739栓 (1.1%) 増加している。

本年度の配水量は 19,147,050m³で、令和3年度と比較して 238,085m³ (1.2%) 減少している。

有収水量は 17,787,023m³で、令和3年度と比較して 653,181m³ (3.5%) 減少しており、配水量に対する有収率は 92.9%で、令和3年度と比較して 2.2ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
水道事業収益	営 業 収 益	3,296,600,000	3,123,647,767	△172,952,233	94.8
	営 業 外 収 益	319,975,000	393,762,256	73,787,256	123.1
	特 別 利 益	2,000	32,353	30,353	1,617.7
	合 計	3,616,577,000	3,517,442,376	△99,134,624	97.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	営 業 費 用	3,338,316,000	3,219,274,991	1,448,000	117,593,009	96.4
	営 業 外 費 用	15,890,000	6,307,990	0	9,582,010	39.7
	特 別 損 失	1,000,000	389,565	0	610,435	39.0
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
	合 計	3,365,206,000	3,225,972,546	1,448,000	137,785,454	95.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
資本的収入	工 事 負 担 金	149,848,000	121,342,354	△28,505,646	81.0
	負 担 金	13,790,000	13,289,132	△500,868	96.4
	補 助 金	388,000	388,000	0	100.0
	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	—
	合 計	164,027,000	135,019,486	△29,007,514	82.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	2,161,955,000	1,747,109,525	206,020,000	208,825,475	80.8
	償 還 金	34,758,000	34,757,258	0	742	100.0
	合 計	2,196,713,000	1,781,866,783	206,020,000	208,826,217	81.1

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

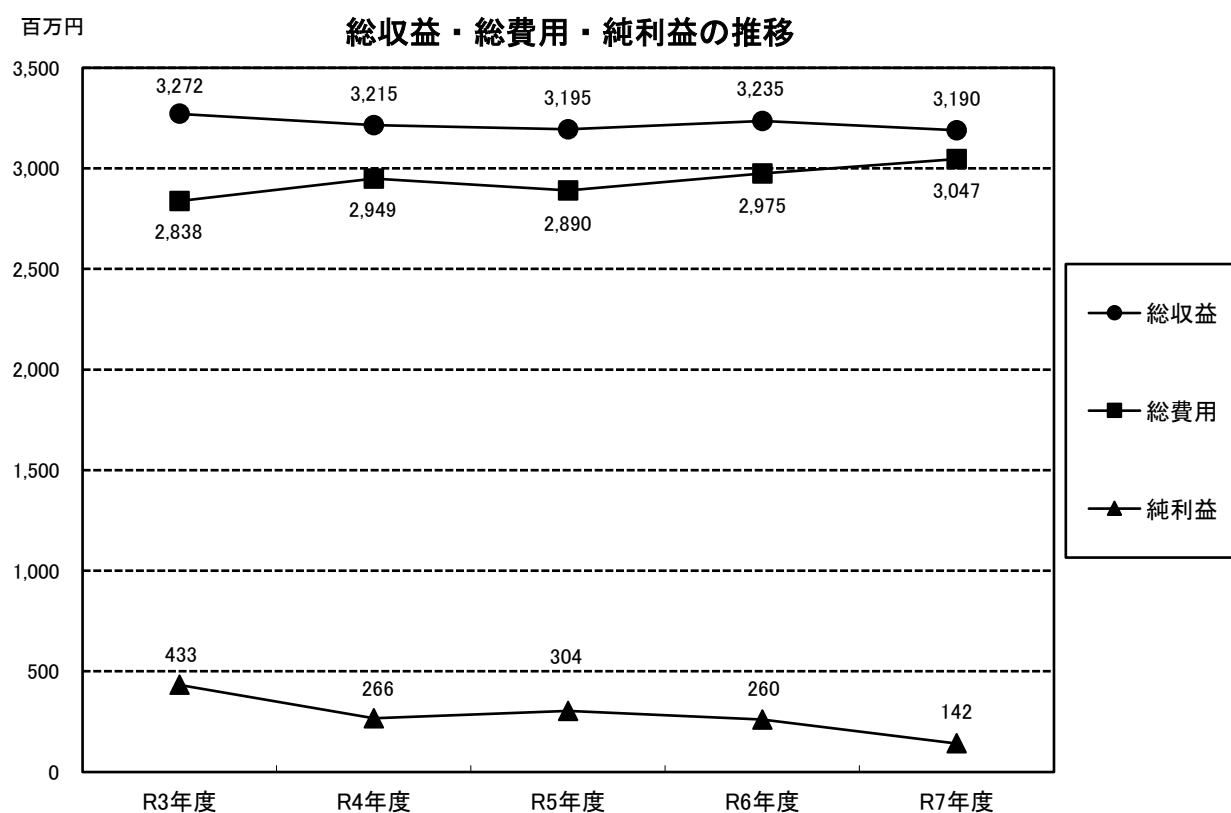
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,190,292,162	3,235,863,688	△45,571,526	98.6
総 費 用 (B)	3,047,671,655	2,975,680,075	71,991,580	102.4
純利益（△は純損失） (A) - (B)	142,620,507	260,183,613	△117,563,106	54.8
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	1,159,535,441	1,050,443,105	109,092,336	110.4

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 142,620,507円であり、前年度と比較して 117,563,106円（45.2%）減少している。これは、総収益が 45,571,526円（1.4%）減少した一方で、総費用が 71,991,580円（2.4%）増加したことによるものである。令和8年2月から実施した、物価高騰に対する生活者や事業所に対する支援対策としての準備料金に係る減免に対する一般会計からの補助金について、令和8年度の受け入れとなった影響はあるが、順調な経営状態を保っていると言える。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	給 水 収 益	2,804,942,051	87.9	2,856,676,416	88.3	△51,734,365	98.2
	受 託 工 事 収 益	0	—	0	—	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	37,839,186	1.2	36,098,743	1.1	1,740,443	104.8
	計	2,842,781,237	89.1	2,892,775,159	89.4	△49,993,922	98.3
営業 外 収益	受取利息及び配当金	26,282,012	0.8	21,822,876	0.7	4,459,136	120.4
	雑 収 益	78,843,104	2.5	71,840,424	2.2	7,002,680	109.7
	他 会 計 補 助 金	594,000	0.0	5,983,461	0.2	△5,389,461	9.9
	長 期 前 受 金 戻 入	241,762,397	7.6	242,393,137	7.5	△630,740	99.7
	計	347,481,513	10.9	342,039,898	10.6	5,441,615	101.6
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	942,067	0.0	△942,067	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	29,412	0.0	106,564	0.0	△77,152	27.6
	計	29,412	0.0	1,048,631	0.0	△1,019,219	2.8
合 計		3,190,292,162	100.0	3,235,863,688	100.0	△45,571,526	98.6

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,842,781,237円で総収益の 89.1%を占め、前年度と比較して 49,993,922円 (1.7%) 減少している。この主な要因は、料金改定の一方で、重点支援地方交付金を活用し、物価高騰に対する生活者や事業所に対する支援対策として、準備料金の無料化を2月から2か月間実施したことによる給水収益の悪化により、給水収益で 51,734,365円 (1.8%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 347,481,513円で、前年度と比較して 5,441,615円 (1.6%) 増加している。この主な要因は、上述の準備料金の無料化に係る一般会計の補てんが令和8年度に実施されることに伴い、他会計補助金が 5,389,461円 (90.1%) 減少した一方で、主に預金利息及び手数料の増により、雑収益で 7,002,680円 (9.7%) 増加したことによるものである。

特別利益は 29,412円で、前年度と比較して 1,019,219円 (97.2%) 減少している。これは、固定資産売却益で 942,067円 (皆減)、過年度損益修正益で 77,152円 (72.4%) それぞれ減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目	年 度	R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,394,984,152	45.8	1,386,951,896	46.6	8,032,256	100.6
	配 水 及 び 給 水 費	407,919,787	13.4	391,142,978	13.1	16,776,809	104.3
	受 託 工 事 費	275,955	0.0	577,275	0.0	△301,320	47.8
	業 務 費	161,054,718	5.3	153,347,804	5.2	7,706,914	105.0
	総 係 費	101,987,871	3.4	94,524,963	3.2	7,462,908	107.9
	減 価 償 却 費	951,930,965	31.2	925,932,910	31.1	25,998,055	102.8
	資 産 減 耗 費	20,965,628	0.7	14,977,689	0.5	5,987,939	140.0
	計	3,039,119,076	99.8	2,967,455,515	99.7	71,663,561	102.4
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,904,056	0.1	4,529,427	0.2	△625,371	86.2
	雑 支 出	4,284,615	0.1	2,719,461	0.1	1,565,154	157.6
	計	8,188,671	0.2	7,248,888	0.3	939,783	113.0
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	363,908	0.0	975,672	0.0	△611,764	37.3
	計	363,908	0.0	975,672	0.0	△611,764	37.3
合 計		3,047,671,655	100.0	2,975,680,075	100.0	71,991,580	102.4

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,039,119,076円で総費用の 99.8%を占め、前年度と比較して 71,663,561円 (2.4%) 増加している。この主な要因は、受託工事費で 301,320円 (52.2%) 減少した一方で、減価償却費で 25,998,055円 (2.8%)、配水及び給水費で 16,776,809円 (4.3%)、原水及び浄水費で 8,032,256円 (0.6%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 8,188,671円で、前年度と比較して 939,783円 (13.0%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 625,371円 (13.8%) 減少した一方で、雑支出で 1,565,154円 (57.6%) 増加したことによるものである。

特別損失は 363,908円で、前年度と比較して 611,764円 (62.7%) 減少している。これは、過年度損益修正損で 611,764円 (62.7%) 減少したことによるものである。

4 財 政 状 況

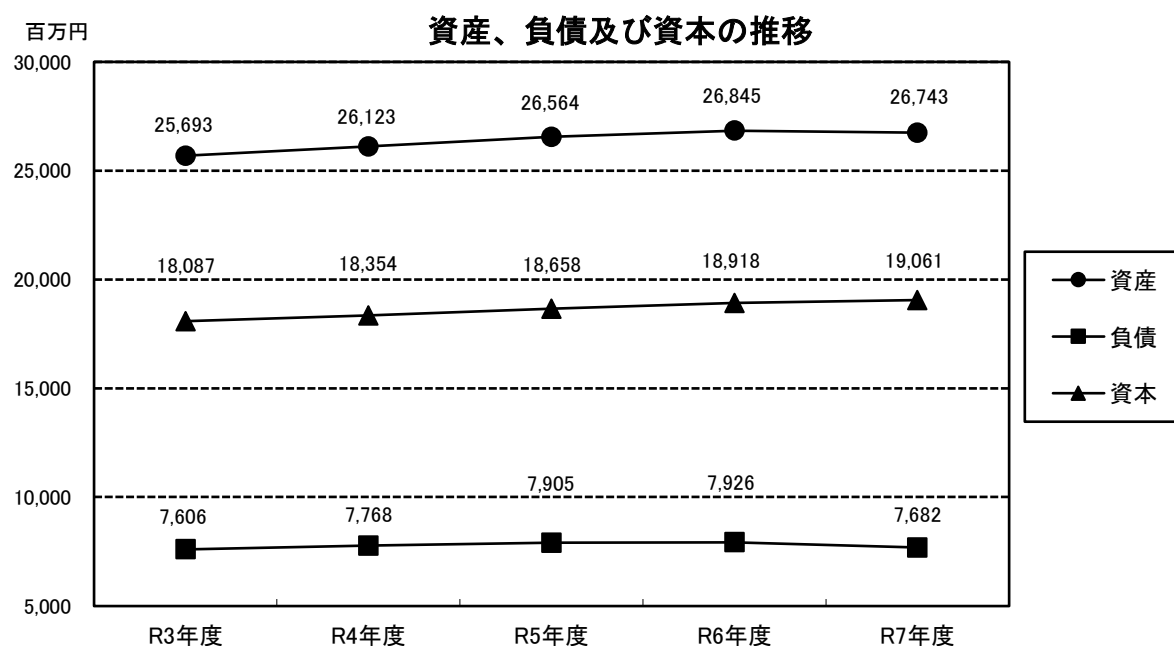
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・％)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	23,079,804,638	86.4	22,451,022,379	83.8	628,782,259	102.8
	流動資産	3,664,160,070	13.6	4,394,846,882	16.2	△730,686,812	83.4
	資 産 合 計	26,743,964,708	100.0	26,845,869,261	100.0	△101,904,553	99.6
負 債	固定負債	1,291,281,432	4.8	1,341,588,243	5.0	△50,306,811	96.3
	流動負債	1,040,945,592	3.9	1,128,954,040	4.2	△88,008,448	92.2
	繰延収益	5,350,225,311	20.0	5,456,435,112	20.3	△106,209,801	98.1
	計	7,682,452,335	28.7	7,926,977,395	29.5	△244,525,060	96.9
資 本	資 本 金	16,100,878,281	60.2	15,553,871,145	57.9	547,007,136	103.5
	剰 余 金	2,960,634,092	11.1	3,365,020,721	12.6	△404,386,629	88.0
	計	19,061,512,373	71.3	18,918,891,866	70.5	142,620,507	100.8
負債資本合計		26,743,964,708	100.0	26,845,869,261	100.0	△101,904,553	99.6

※水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 26,743,964,708円で、前年度と比較して 101,904,553円 (0.4%) 減少している。この主な要因は、固定資産で機械及び装置が 392,415,036円 (18.1%)、配水及び給水設備が 278,027,650円 (1.6%) それぞれ増加した一方で、流動資産で現金預金が 595,685,816円 (15.3%)、未収金が 72,195,771円 (17.4%) それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は 7,682,452,335円で、前年度と比較して 244,525,060円 (3.1%) 減少している。この主な要因は、固定負債で企業債が 43,210,411円 (6.0%) 減少し、流動負債で未払金が 88,535,087円 (8.3%) 減少したことによるものである。

資本合計は 19,061,512,373円で、前年度と比較して 142,620,507円 (0.8%) 増加している。この主な要因は、剰余金で当年度未処分利益剰余金が 109,092,336円 (10.4%) 増加したことによるものである。

(2) 水道使用料収入状況

水道使用料収入状況比較表

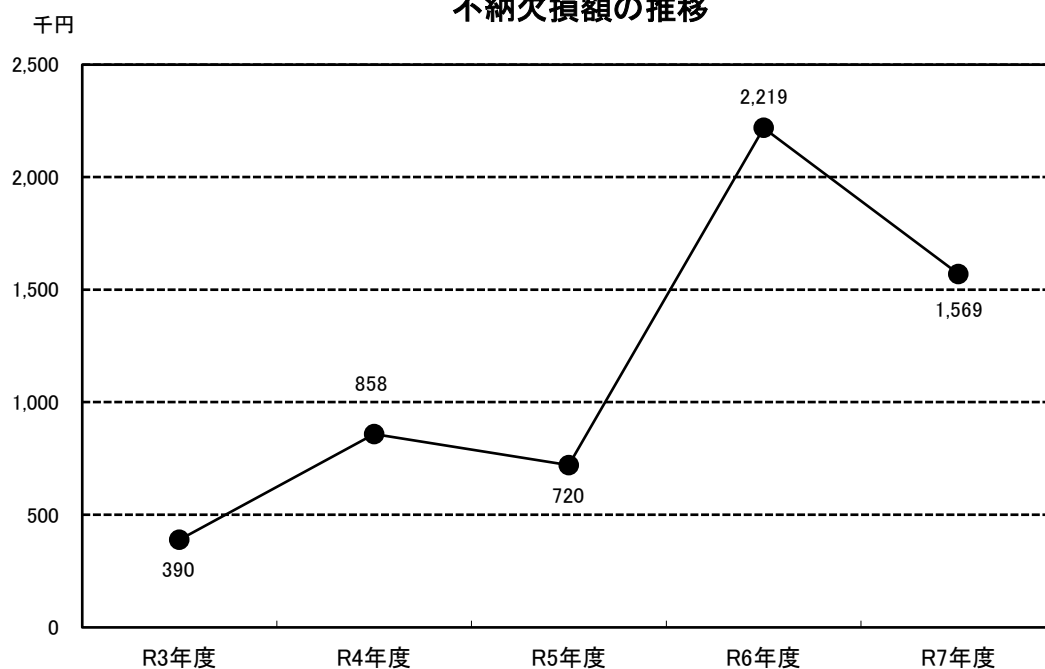
(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R7年度	現年度分	3,085,302,040	2,849,902,668	0	235,399,372	92.4
	滞納繰越分	319,121,962	303,329,417	1,569,432	14,223,113	95.1
	計	3,404,424,002	3,153,232,085	1,569,432	249,622,485	92.6
R6年度	現年度分	3,142,182,143	2,839,450,508	0	302,731,635	90.4
	滞納繰越分	322,507,163	303,897,074	2,219,762	16,390,327	94.2
	計	3,464,689,306	3,143,347,582	2,219,762	319,121,962	90.7

水道使用料の不納欠損額は 1,569,432円で、前年度と比較して 650,330円 (29.3%) 減少している。

現年度の収納率は 92.4%で、これは現年度分未収金の大半が 3 月に調定され、4 月以降の収入を見込んでいるためである。

不納欠損額の推移



滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である件数が増加した結果、不納欠損額は令和 3 年度と比較して 1,178,789円 (301.8%) 増加している。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

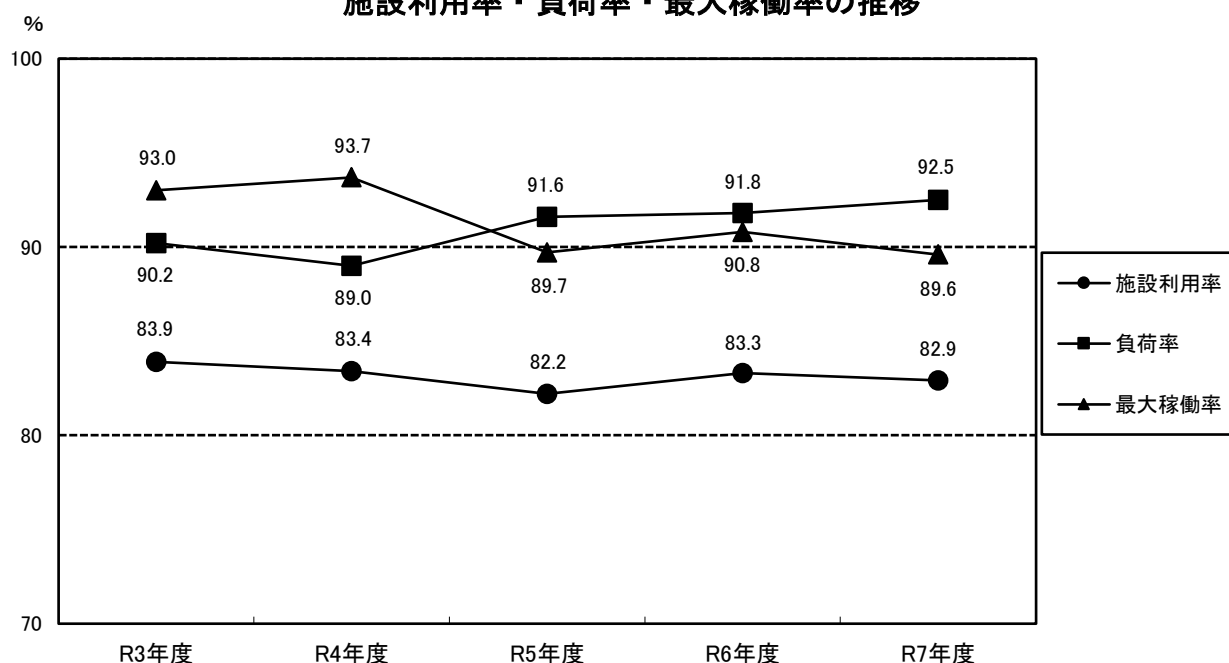
(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
施設利用率	83.9	83.4	82.2	83.3	82.9	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負 荷 率	90.2	89.0	91.6	91.8	92.5	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	93.0	93.7	89.7	90.8	89.6	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 82.9%、負荷率は 92.5%、最大稼働率は 89.6%となった。それぞれ前年度と比較すると、0.4ポイント減少、0.7ポイント増加、1.2ポイント減少している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保っており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

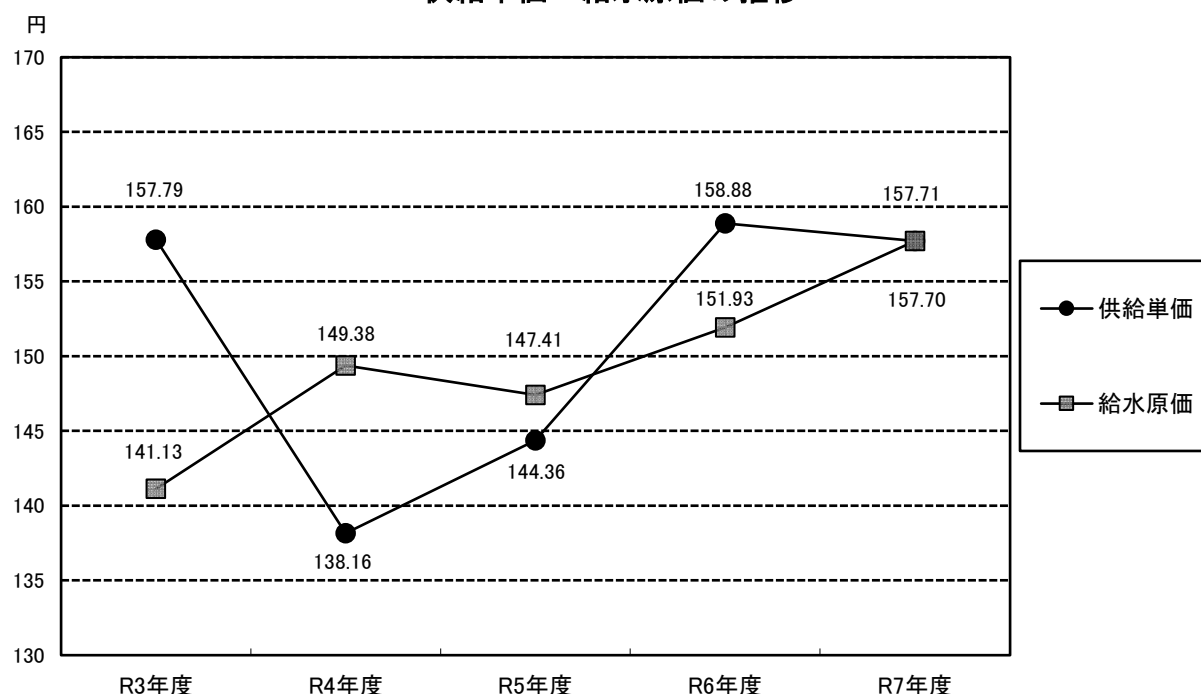
(単位：円)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
供給単価	157.79	138.16	144.36	158.88	157.70	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	141.13	149.38	147.41	151.93	157.71	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水利益	16.66	△11.22	△3.05	6.95	△0.01	供給単価－給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1 表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 0.01円の赤字となり、昨年度に比べて 6.96円減少している。これは、1 m³当たりの給水原価で 5.78円 (3.8%) 増加し、供給単価で 1.18円 (0.7%) 減少したことによるものである。

供給単価・給水原価の推移



準備料金の無料化を一定期間実施した令和4年度、令和5年度及び令和7年度は給水収益が減少し、給水利益は赤字となっている。令和7年度は実施期間が2か月であったが、料金改定に伴う増収に影響があったと言える。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

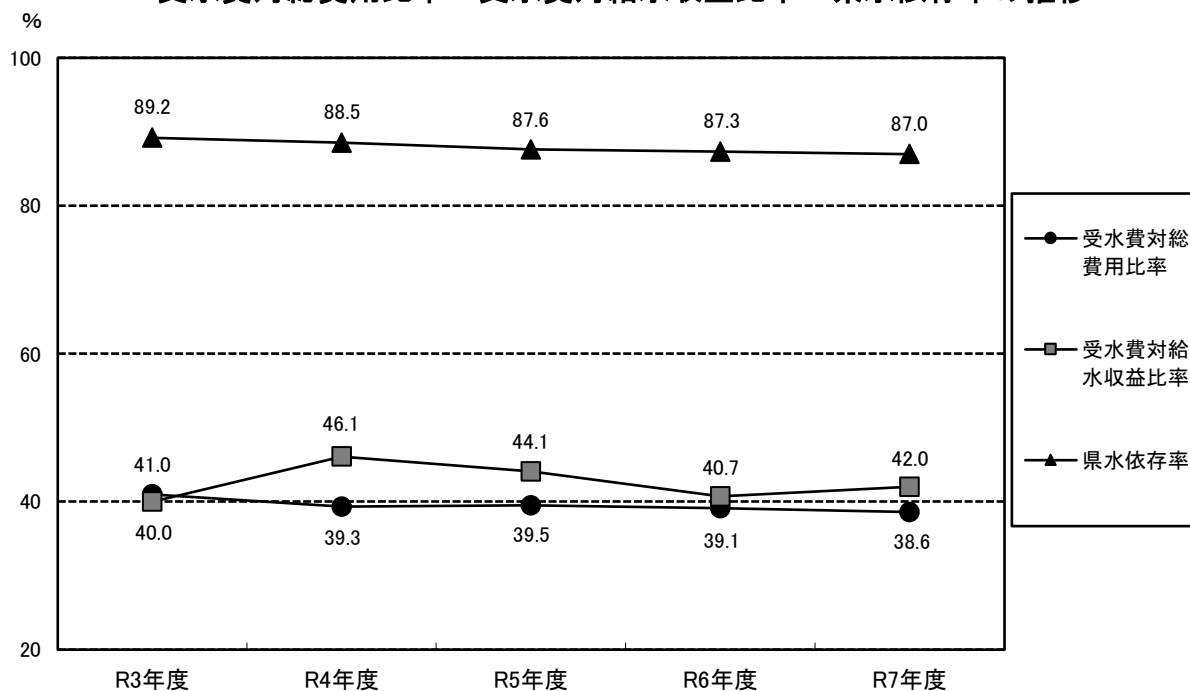
(単位：千円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
受 水 費	1,164,736	1,157,928	1,141,571	1,163,325	1,177,027	
受 水 費 対 総 費 用 比 率	41.0	39.3	39.5	39.1	38.6	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{総 費 用}} \times 100$
受 水 費 対 給 水 収 益 比 率	40.0	46.1	44.1	40.7	42.0	$\frac{\text{受 水 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
県 水 依 存 率	89.2	88.5	87.6	87.3	87.0	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$

県水依存率は 87.0%で前年度と比較して 0.3ポイント減少している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えて以降、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）により、維持管理費及び支払利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：％)

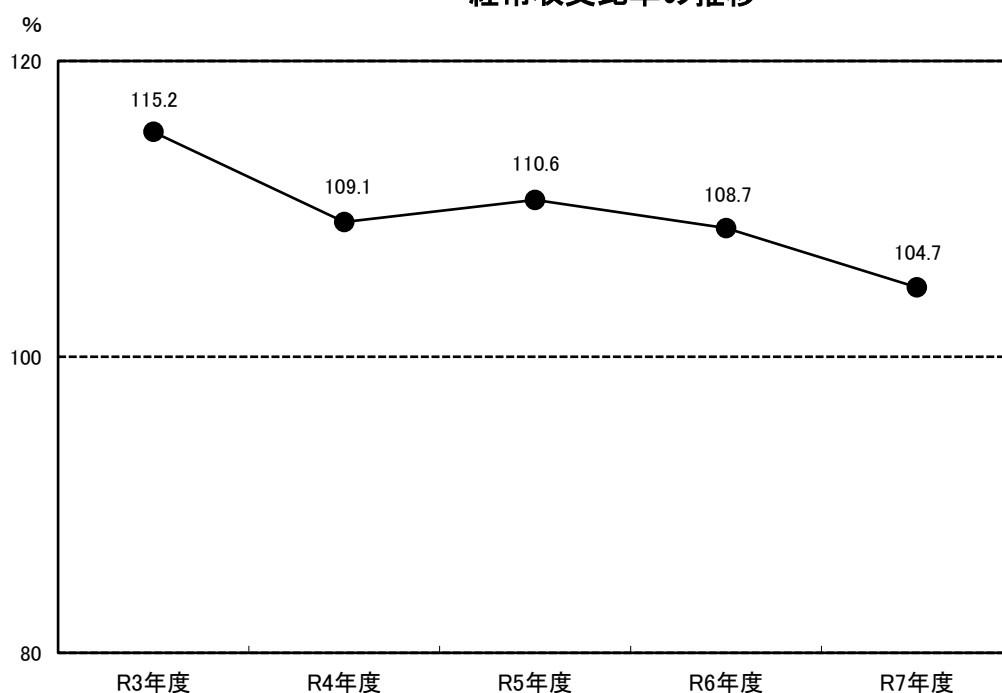
区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
経常収支比率	115.2	109.1	110.6	108.7	104.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 104.7％で、前年度と比較して 4.0ポイント減少している。

これは、主に減価償却費及び配水及び給水費の増により、経常費用が前年度と比較して 2.4％（72,603,344円）増加した一方で、主に雑収益の増による営業外収益の増加を、主に給水収益の減による営業収益の減少が上回ったため、経常収益が前年度と比較して 1.4％（44,552,307円）減少したことによるものである。

経常収支比率の推移



健全経営の水準である100%を上回っており、良好な経営が伺える。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

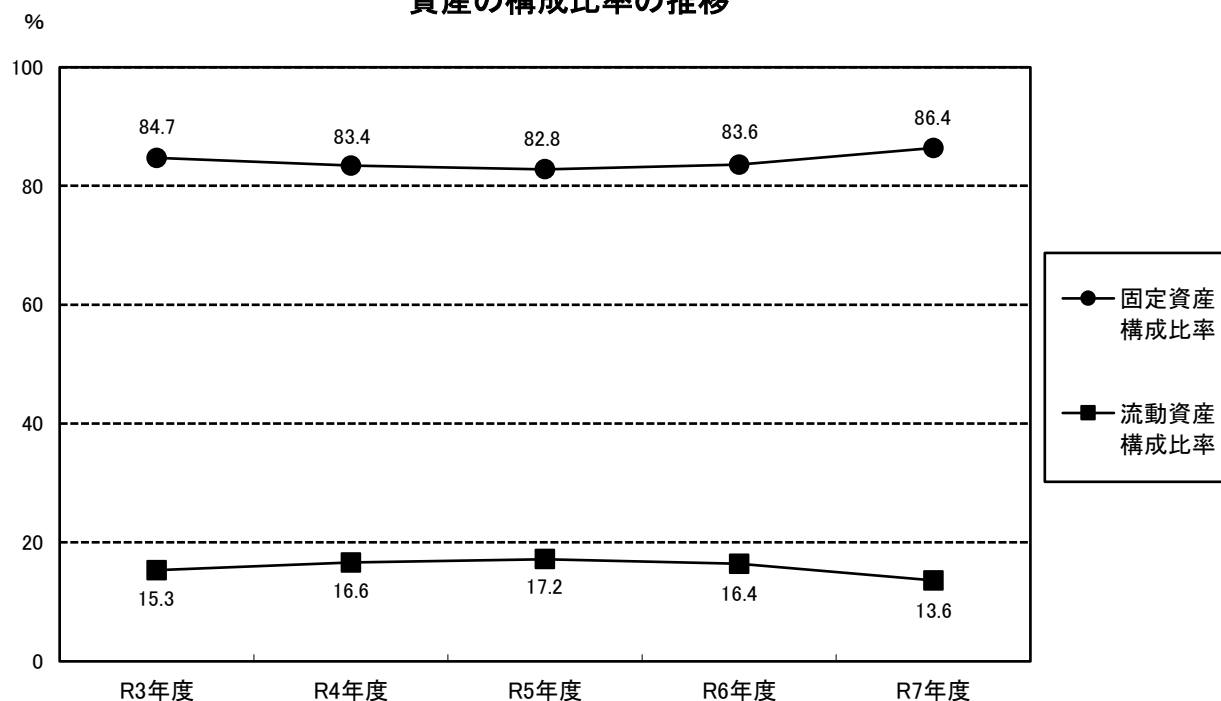
(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	84.7	83.4	82.8	83.6	86.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	15.3	16.6	17.2	16.4	13.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が減少し、固定資産構成比率が増加した主な理由は、現金預金及び未収金の減により、流動資産が 16.6％（730,686,812円）減少した一方で、機械及び装置及び配水及び給水設備の増により、固定資産が 2.8％（628,782,259円）増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本剰余金の関係を示すものである。

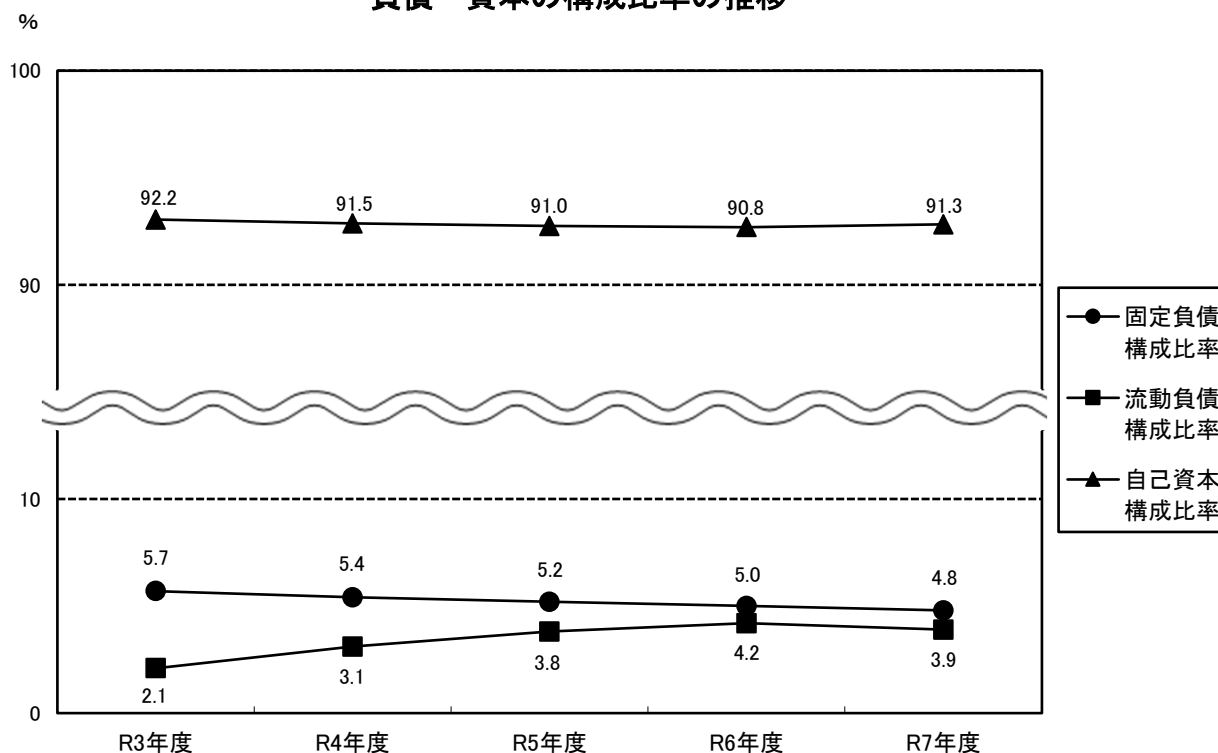
(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固定負債 構成比率	5.7	5.4	5.2	5.0	4.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.1	3.1	3.8	4.2	3.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.2	91.5	91.0	90.8	91.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

総資本が 0.4％（101,904,553円）減少した以上に、主に企業債の減により固定負債が 3.7％（50,306,811円）、未払金の減により流動負債が 7.8％（88,008,448円）それぞれ減少したことにより、固定負債構成比率は 0.2ポイント、流動負債構成比率は 0.3ポイントそれぞれ減少し、相対的に自己資本構成比率は 0.5ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

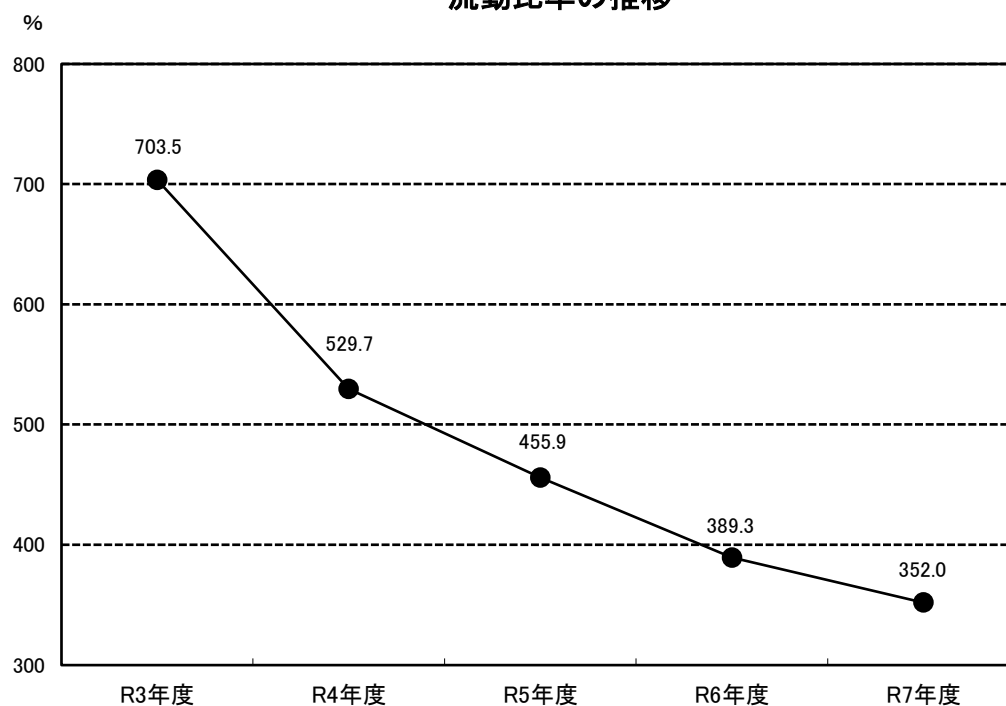
(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
流 動 比 率	703.5	529.7	455.9	389.3	352.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

主に未払金の減により流動負債が 7.8% (88,008,448円) 減少した以上に、主に現金預金の減により流動資産が 16.6% (730,686,812円) 減少したため、流動比率が 37.3ポイント減少した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
総収支比率	115.3	109.0	110.5	108.7	104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率	105.1	87.9	92.3	97.5	93.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	13.3	8.3	9.5	8.0	4.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

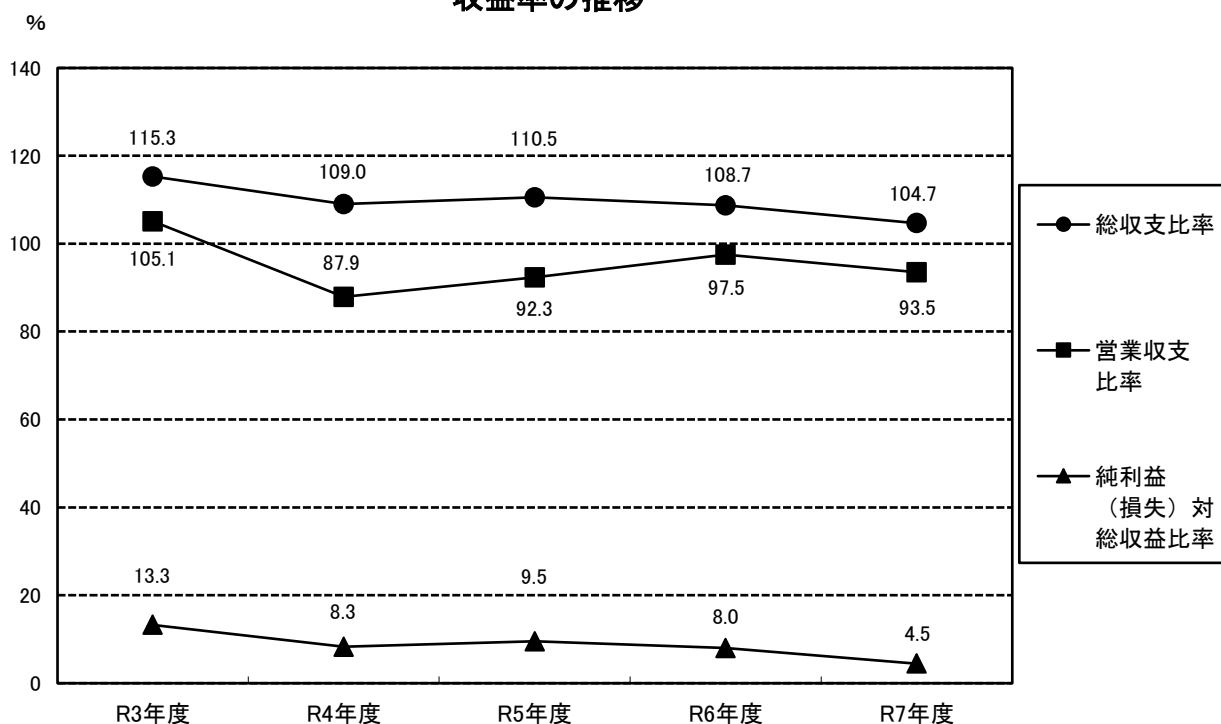
※水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が減少した主な要因は、総費用が 2.4%（71,991,580円）増加した一方で、総収益が 1.4%（45,571,526円）減少したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な要因は、営業費用が 2.4%（71,663,561円）増加した一方で、営業収益が 1.7%（49,993,922円）減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較して 3.5ポイント減少している。この主な要因は、総収益が 1.4%（45,571,526円）減少した以上に、当年度純利益が 45.2%（117,563,106円）減少したことによるものである。

収益率の推移



令和4年度以降、営業収支比率は100%を下回っているが、このうち令和4年度、5年度及び7年度は、準備料金の無料化を一定期間実施している。

む す び

以上が令和7年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努めた結果、配水量、有収水量ともに前年度を下回ったが、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は168,175人で前年度比670人(0.4%)の減少、普及率は前年度と変わらず99.8%となった。年間総配水量は19,147,050 m³で前年度比108,559 m³(0.6%)の減少、有収水量は17,787,023 m³で前年度比192,507 m³(1.1%)の減少となった。有収率は92.9%で前年度より0.5ポイント減少したが、依然として高い有収率を維持している。

経営状況を見ると、総収益は31億9,029万円で前年度比4,557万円(1.4%)の減少となり、このうち営業収益は28億4,278万円で前年度比4,999万円(1.7%)の減少、営業外収益は3億4,748万円で前年度比544万円(1.6%)の増加となった。

また、総費用は30億4,767万円で前年度比7,199万円(2.4%)の増加となり、このうち営業費用は30億3,911万円で前年度比7,166万円(2.4%)の増加、営業外費用は818万円で前年度比93万円(13.0%)の増加となった。

これらの結果、当年度純利益は1億4,262万円で前年度比1億1,756万円(45.2%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は11億5,953万円となった。

令和7年10月に料金改定を行ったところであるが、人口減少、節水機器の普及等による需要の減少に伴い、料金収入の減少が見込まれる一方で、施設等の老朽化や自然災害への対策として、施設・管路の更新、耐震化等のための投資の必要性が増加するなど、事業をとりまく経営環境は一層厳しさを増す可能性が高い。さらに、昨今の世界情勢の影響による物価高騰等に伴い、給水原価の上昇が見込まれる。経費の増加はいずれ一般会計からの繰入金に繋がり、市の財政を圧迫することから、これを少しでも抑制し、安定化を図るため経営戦略に基づくコスト削減や、これまでの経営健全化に向けた取組を強化・継続するとともに、企業債借入額の抑制に伴う企業債利息の減少等に努める必要がある。

必要な投資財源を確保しつつ、水道事業を安定的に運営していくため、管路更新等に関する目標設定のみならず、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に資する取組についても検討し、安全、強靱、持続の3点を柱とした西尾市水道ビジョン(※)に沿って、効率的で効果的な事業運営に取り組み、引き続き、安全でおいしい水の安定的供給に努められたい。

※「西尾市水道ビジョン」

水道事業の将来像や方向性を示したもの

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	161
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	162
3 表	令和7年度 令和6年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	164
4 表	令和7年度 令和6年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	166
5 表	令和7年度 令和6年度 西尾市水道事業費用節別比較表	168
6 表	令和5年度～令和7年度 経営分析表	170

1 表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	R7年度	R6年度	対前年度比 (%・P)	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	168,442	169,112	99.6	年度末現在
給 水 人 口	人	168,175	168,845	99.6	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 栓 数	栓	69,692	68,953	101.1	年度末現在
年 間 総 配 水 量	m ³	19,147,050	19,255,609	99.4	
自 己 水 量	m ³	2,490,113	2,449,361	101.7	
県 水 受 水 量	m ³	16,656,937	16,806,248	99.1	
県 水 依 存 率	%	87.0	87.3	△0.3	$\frac{\text{県 水 受 水 量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年 間 総 有 収 水 量	m ³	17,787,023	17,979,530	98.9	
有 収 率	%	92.9	93.4	△0.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
管 路 延 長	m	1,374,434	1,372,712	100.1	年度末現在
1 日 配 水 能 力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1 日 最 大 配 水 量	m ³	56,708	57,492	98.6	
1 日 平 均 配 水 量	m ³	52,458	52,755	99.4	
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	157.71	151.93	103.8	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年間総有収水量}}$ -不用品売却原価-長期前受金戻入
1 m ³ 当 たり 収 益	円	179.36	179.97	99.7	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価)	円	157.70	158.88	99.3	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$
職 員 数	人	32	30	106.7	年度末現在
損 益 勘 定 職 員 数	人	26	25	104.0	年度末現在
資 本 勘 定 職 員 数	人	6	5	120.0	年度末現在

2 表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,616,577,000	100.0	3,517,442,376	100.0	97.3
営 業 収 益	3,296,600,000	91.2	3,123,647,767	88.8	94.8
営 業 外 収 益	319,975,000	8.8	393,762,256	11.2	123.1
特 別 利 益	2,000	0.0	32,353	0.0	1,617.7

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	164,027,000	100.0	135,019,486	100.0	82.3
工 事 負 担 金	149,848,000	91.4	121,342,354	89.9	81.0
負 担 金	13,790,000	8.4	13,289,132	9.8	96.4
補 助 金	388,000	0.2	388,000	0.3	100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	3,365,206,000	100.0	3,225,972,546	100.0	1,448,000	95.9
営 業 費 用	3,338,316,000	99.2	3,219,274,991	99.8	1,448,000	96.4
営 業 外 費 用	15,890,000	0.5	6,307,990	0.2	0	39.7
特 別 損 失	1,000,000	0.0	389,565	0.0	0	39.0
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	2,196,713,000	100.0	1,781,866,783	100.0	206,020,000	81.1
建 設 改 良 費	2,161,955,000	98.4	1,747,109,525	98.0	206,020,000	80.8
償 還 金	34,758,000	1.6	34,757,258	2.0	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和7年度 令和6年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表

借 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	3,047,671,655	100.0	2,975,680,075	100.0	102.4
営 業 費 用	3,039,119,076	99.8	2,967,455,515	99.7	102.4
原水及び浄水費	1,394,984,152	45.8	1,386,951,896	46.6	100.6
配水及び給水費	407,919,787	13.4	391,142,978	13.1	104.3
受 託 工 事 費	275,955	0.0	577,275	0.0	47.8
業 務 費	161,054,718	5.3	153,347,804	5.2	105.0
総 係 費	101,987,871	3.4	94,524,963	3.2	107.9
減 価 償 却 費	951,930,965	31.2	925,932,910	31.1	102.8
資 産 減 耗 費	20,965,628	0.7	14,977,689	0.5	140.0
営 業 外 費 用	8,188,671	0.2	7,248,888	0.3	113.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,904,056	0.1	4,529,427	0.2	86.2
雑 支 出	4,284,615	0.1	2,719,461	0.1	157.6
特 別 損 失	363,908	0.0	975,672	0.0	37.3
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	363,908	0.0	975,672	0.0	37.3
当年度純利益	142,620,507		260,183,613		54.8
合 計	3,190,292,162		3,235,863,688		98.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,190,292,162	100.0	3,235,863,688	100.0	98.6
営 業 収 益	2,842,781,237	89.1	2,892,775,159	89.4	98.3
給 水 収 益	2,804,942,051	87.9	2,856,676,416	88.3	98.2
受 工 事 収 益	0	—	0	—	—
そ の 他 営 業 収 益	37,839,186	1.2	36,098,743	1.1	104.8
営 業 外 収 益	347,481,513	10.9	342,039,898	10.6	101.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,282,012	0.8	21,822,876	0.7	120.4
雑 収 益	78,843,104	2.5	71,840,424	2.2	109.7
他 会 計 補 助 金	594,000	0.0	5,983,461	0.2	9.9
長期前受金戻入	241,762,397	7.6	242,393,137	7.5	99.7
特 別 利 益	29,412	0.0	1,048,631	0.0	2.8
固定資産売却益	0	—	942,067	0.0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	29,412	0.0	106,564	0.0	27.6
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,190,292,162		3,235,863,688		98.6

4 表 令和 7 年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表
 令和 6 年度

借 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	23,079,804,638	86.4	22,451,022,379	83.8	102.8
有 形 固 定 資 産	23,079,746,138	86.4	22,450,963,879	83.8	102.8
土 地	393,170,615	1.5	393,170,615	1.5	100.0
建 物	449,198,110	1.7	463,307,553	1.7	97.0
構 築 物	1,625,561,843	6.1	1,655,579,191	6.2	98.2
配 給 水 及 設 び 備	17,960,545,706	67.2	17,682,518,056	65.9	101.6
機 械 及 び 装 置	2,555,861,804	9.5	2,163,446,768	8.1	118.1
車 両 運 搬 具	2,515,556	0.0	3,124,207	0.0	80.5
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,950,844	0.1	17,670,089	0.1	90.3
建 設 仮 勘 定	76,941,660	0.3	72,147,400	0.3	106.6
無 形 固 定 資 産	58,500	0.0	58,500	0.0	100.0
電 話 加 入 権	58,500	0.0	58,500	0.0	100.0
流 動 資 産	3,664,160,070	13.6	4,394,846,882	16.2	83.4
現 金 預 金	3,289,130,312	12.3	3,884,816,128	14.5	84.7
未 収 金	343,326,366	1.2	415,522,137	1.5	82.6
営 業 未 収 金	266,653,946	1.0	332,201,779	1.2	80.3
そ の 他 未 収 金	23,246,652	0.1	37,008,638	0.1	62.8
未 収 消 費 税	40,459,953	0.1	31,348,691	0.1	129.1
前 年 度 未 収 金	12,965,815	0.0	14,963,029	0.1	86.7
貯 蔵 品	31,703,392	0.1	30,328,617	0.0	104.5
前 払 金	0	—	54,180,000	0.2	—
そ の 他 流 動 資 産	0	—	10,000,000	0.0	—
資 産 合 計	26,743,964,708	100.0	26,845,869,261	100.0	99.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,291,281,432	4.8	1,341,588,243	5.0	96.3
企 業 債	673,319,630	2.5	716,530,041	2.7	94.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	673,319,630	2.5	716,530,041	2.7	94.0
引 当 金	617,961,802	2.3	625,058,202	2.3	98.9
流 動 負 債	1,040,945,592	3.9	1,128,954,040	4.2	92.2
企 業 債	43,210,411	0.2	34,757,258	0.1	124.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,210,411	0.2	34,757,258	0.1	124.3
未 払 金	972,713,475	3.6	1,061,248,562	4.0	91.7
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	24,965,000	0.1	22,904,000	0.1	109.0
そ の 他 流 動 負 債	56,706	0.0	10,044,220	0.0	0.6
繰 延 収 益	5,350,225,311	20.0	5,456,435,112	20.3	98.1
長 期 前 受 金	11,565,889,307	43.2	11,446,093,674	42.6	101.0
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△6,215,663,996	△23.2	△5,989,658,562	△22.3	—
資 本 金	16,100,878,281	60.2	15,553,871,145	57.9	103.5
剰 余 金	2,960,634,092	11.1	3,365,020,721	12.6	88.0
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	2,827,884,884	10.6	3,232,271,513	12.1	87.5
減 債 積 立 金	151,000,781	0.6	151,000,781	0.6	100.0
建 設 改 良 積 立 金	1,517,348,662	5.7	2,030,827,627	7.6	74.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,159,535,441	4.3	1,050,443,105	3.9	110.4
負 債 資 本 合 計	26,743,964,708	100.0	26,845,869,261	100.0	99.6

5表 令和7年度 西尾市水道事業費用節別比較表
令和6年度

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
人 件 費	216,570,495	7.1	200,304,417	6.7	16,266,078	108.1
(直接人件費)	155,138,841	5.1	143,665,517	4.8	11,473,324	108.0
給 料	103,187,532	3.4	95,818,711	3.2	7,368,821	107.7
手 当	51,951,309	1.7	47,846,806	1.6	4,104,503	108.6
(間接人件費)	61,431,654	2.0	56,638,900	1.9	4,792,754	108.5
法 定 福 利 費	31,522,828	1.0	28,912,424	1.0	2,610,404	109.0
職 員 退 職 手 当 負 担 金	9,843,826	0.3	9,082,476	0.3	761,350	108.4
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	20,065,000	0.7	18,644,000	0.6	1,421,000	107.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,831,101,160	92.9	2,775,375,658	93.3	55,725,502	102.0
旅 費	530,594	0.0	357,142	0.0	173,452	148.6
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	148,064	0.0	57,574	0.0	90,490	257.2
備 消 品 費	3,119,173	0.1	3,315,219	0.1	△196,046	94.1
燃 料 費	616,630	0.0	793,093	0.0	△176,463	77.8
光 熱 水 費	3,810,911	0.1	3,948,862	0.1	△137,951	96.5
印 刷 製 本 費	1,090,910	0.0	1,245,960	0.1	△155,050	87.6
通 信 運 搬 費	14,474,256	0.5	12,409,976	0.4	2,064,280	116.6
工 事 請 負 費	65,796,820	2.2	95,324,415	3.2	△29,527,595	69.0
広 告 料	26,000	0.0	26,000	0.0	0	100.0
委 託 料	331,142,158	10.9	319,545,770	10.7	11,596,388	103.6
手 数 料	16,980,134	0.6	15,445,438	0.5	1,534,696	109.9

(単位：円・%)

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対 前 年 度 比
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
賃 借 料	25,928,971	0.9	20,898,256	0.7	5,030,715	124.1
修 繕 費	3,325,920	0.1	4,171,465	0.2	△845,545	79.7
路 面 復 旧 費	32,994,454	1.1	24,809,674	0.8	8,184,780	133.0
動 力 費	113,822,472	3.7	116,566,451	3.9	△2,743,979	97.6
材 料 費	5,770,970	0.2	7,777,954	0.3	△2,006,984	74.2
量 水 器 取 替 補 修 費	47,488,230	1.6	30,500,180	1.0	16,988,050	155.7
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
受 水 費	1,177,026,692	38.6	1,163,325,352	39.1	13,701,340	101.2
厚 生 費	136,686	0.0	151,686	0.0	△15,000	90.1
負 担 金	1,748,885	0.1	1,632,512	0.1	116,373	107.1
保 險 料	2,299,658	0.1	2,377,220	0.1	△77,562	96.7
公 課 費	81,400	0.0	98,300	0.0	△16,900	82.8
諸 謝 金	0	—	0	—	0	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,292,000	0.0	1,462,000	0.1	△170,000	88.4
減 価 償 却 費	951,930,965	31.2	925,932,910	31.1	25,998,055	102.8
資 産 減 耗 費	20,965,628	0.7	14,977,689	0.5	5,987,939	140.0
企 業 債 利 息	3,904,056	0.1	4,529,427	0.2	△625,371	86.2
雑 支 出	4,284,615	0.1	2,719,461	0.1	1,565,154	157.6
固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	363,908	0.0	975,672	0.0	△611,764	37.3
合 計	3,047,671,655	100.0	2,975,680,075	100.0	71,991,580	102.4

6表 令和5年度～令和7年度 経営分析表

項 目		単位	R5年度		R6年度		R7年度		
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減	
施 設 利 用 率		%	82.2	△1.2	83.3	1.1	82.9	△0.4	
負 荷 率		%	91.6	2.6	91.8	0.2	92.5	0.7	
最 大 稼 働 率		%	89.7	△4.0	90.8	1.1	89.6	△1.2	
配 水 管 使 用 効 率		m³／m	13.9	△0.2	14.0	0.1	13.9	△0.1	
固 定 資 産 使 用 効 率		m³／万円	8.7	△0.1	8.6	△0.1	8.3	△0.3	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口		人	7,368	△348	6,754	△614	6,468	△286	
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量		m³	779,853	△45,771	719,181	△60,672	684,116	△35,065	
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	114,628	△1,370	115,711	1,083	109,338	△6,373	
有収水量1万m³ 当たり職員数	損 益 勘 定 職 員		人	4.7	0.3	5.1	0.4	5.3	0.2
	内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係	人	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4	0.0
		営 業 関 係	人	3.3	0.3	3.7	0.4	3.9	0.2
給水収益に 対する比率	企 業 債 償 還 額		%	1.7	△0.6	1.1	△0.6	1.2	0.1
	企 業 債 利 息		%	0.2	△0.1	0.2	0.0	0.1	△0.1
	企 業 債 元 利 償 還 金		%	1.9	△0.7	1.2	△0.7	1.4	0.2
	職 員 給 与 費		%	6.9	△0.1	6.7	△0.2	7.3	0.6

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{52,458}{63,300} \times 100$	配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{52,458}{56,708} \times 100$	
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{56,708}{63,300} \times 100$	最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{19,147,050}{1,374,434}$	配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 1 \text{ 万}$	$\frac{19,147,050}{23,079,746,138} \times 1 \text{ 万}$	導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{168,175}{26}$	有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{17,787,023}{26}$	
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div \text{千 円}$	$\frac{2,842,781,237}{26} \div \text{千 円}$	
$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{26}{48,732} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{原 浄 配 水 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{7}{48,732} \times 1 \text{ 万 m}^3$	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
$\frac{\text{営 業 関 係 職 員 数}}{\text{年 間 総 有 収 水 量} \div \text{年 間 日 数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$	$\frac{19}{48,732} \times 1 \text{ 万 m}^3$	
$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{34,757,258}{2,804,942,051} \times 100$	
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{3,904,056}{2,804,942,051} \times 100$	給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{38,661,314}{2,804,942,051} \times 100$	
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{206,096,669}{2,804,942,051} \times 100$	

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	82.8	△0.6	83.6	0.8	86.4	2.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	17.2	0.6	16.4	△0.8	13.6	△2.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	5.2	△0.2	5.0	△0.2	4.8	△0.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	3.8	0.7	4.2	0.4	3.9	△0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	91.0	△0.5	90.8	△0.2	91.3	0.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	91.0	△0.2	92.1	1.1	94.5	2.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	86.1	0.0	87.3	1.2	89.8	2.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	455.9	△73.8	389.3	△66.6	352.0	△37.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率	451.8	△66.3	380.9	△70.9	349.0	△31.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	408.0	△59.7	344.1	△63.9	316.0	△28.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	9.9	0.6	10.1	0.2	9.6	△0.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{23,079,804,638}{26,743,964,708} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{3,664,160,070}{26,743,964,708} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{1,291,281,432}{26,743,964,708} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,040,945,592}{26,743,964,708} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{24,411,737,684}{26,743,964,708} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{23,079,804,638}{24,411,737,684} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{23,079,804,638}{25,703,019,116} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{1,040,945,592}{3,632,456,678} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{3,289,130,312}{1,040,945,592} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{2,332,227,024}{24,411,737,684} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	算式
回 転 率	12 総資本回転率	0.10	0.00	0.11	0.01	0.11	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.11	0.00	0.12	0.01	0.12	0.00	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.12	0.00	0.13	0.01	0.12	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.59	△0.03	0.65	0.06	0.71	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.46	△0.04	1.59	0.13	2.09	0.50	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.19	△0.07	6.76	0.57	7.47	0.71	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	0.72	△0.08	0.92	0.20	1.06	0.14	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率	110.5	1.5	108.7	△1.8	104.7	△4.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収支比率	92.3	4.4	97.5	5.2	93.5	△4.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	1.2	0.2	1.0	△0.2	0.5	△0.5	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	1.3	0.2	1.1	△0.2	0.6	△0.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益（損失）対総収益比率	9.5	1.2	8.0	△1.5	4.5	△3.5	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	25 経常収支比率	110.6	1.5	108.7	△1.9	104.7	△4.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	26 有形固定資産減価償却率	48.0	0.8	48.6	0.6	48.8	0.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$
	27 企業債元金償還金対減価償却費比率	6.3	△2.4	4.6	△1.7	4.9	0.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	28 利子負担率	0.7	△0.2	0.6	△0.1	0.5	△0.1	$\frac{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{2,842,781,237}{26,794,916,985}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{2,842,781,237}{24,393,532,331}$	
$\frac{2,842,781,237}{22,765,413,509}$	
$\frac{2,842,781,237}{4,029,503,476}$	
$\frac{7,500,555,910}{3,586,973,220}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{2,842,781,237}{380,801,252}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{32,954,704}{31,016,005}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{3,190,292,162}{3,047,671,655} \times 100$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{2,842,781,237}{3,038,843,121} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{142,955,003}{26,794,916,985} \times 100$	
$\frac{142,620,507}{24,393,532,331} \times 100$	20 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{142,620,507}{3,190,292,162} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{0}{275,955} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{3,190,262,750}{3,047,307,747} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{21,516,643,468}{44,126,277,331} \times 100$	24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。
$\frac{34,757,258}{710,168,568} \times 100$	25 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。
$\frac{3,904,056}{716,530,041} \times 100$	26 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
	27 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
	28 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

下水道事業会計

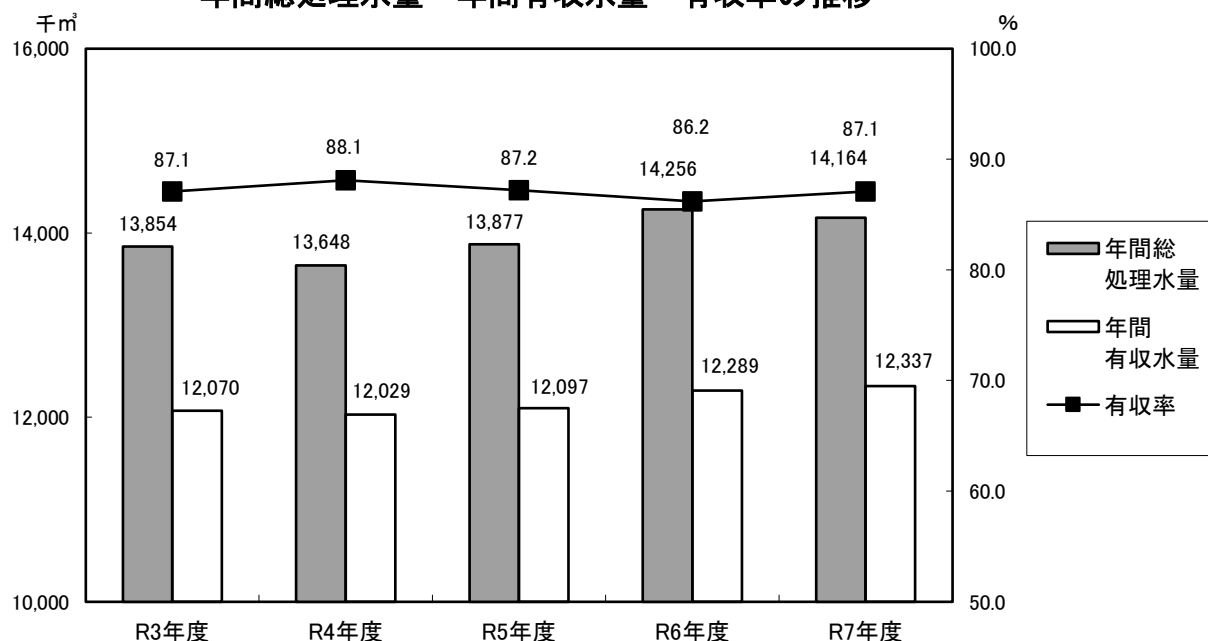
1 業 務 概 要

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
行 政 区 域 内 人 口	人	168,617	169,284	△667	99.6 %
処 理 区 域 内 人 口	人	147,585	148,062	△477	99.7 %
供 用 開 始 面 積	ha	3,717.6	3,672.4	45.2	101.2 %
下 水 道 普 及 率	%	87.5	87.5	0.0	
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	人	138,827	137,817	1,010	100.7 %
水 洗 化 率	%	94.1	93.1	1.0	
年 間 総 処 理 水 量	m ³	14,164,127	14,256,757	△92,630	99.4 %
年 間 有 収 水 量	m ³	12,337,509	12,289,554	47,955	100.4 %
有 収 率	%	87.1	86.2	0.9	
職 員 数	人	24	25	△1	96.0 %

※下水道事業会計決算審査資料 1表

年間総処理水量・年間有収水量・有収率の推移



行政区域内人口は 168,617人で、前年度と比較して 667人 (0.4%) 減少している。処理区域内人口は 147,585人で、前年度と比較して 477人 (0.3%) 減少しており、行政区域内人口に対する下水道普及率は 87.5%で、前年度と同じである。

また、水洗便所設置済人口は 138,827人で、前年度と比較して 1,010人 (0.7%) 増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 94.1%で、前年度と比較して 1.0ポイント増加している。

今年度の年間総処理水量は 14,164,127m³で、前年度と比較して 92,630m³ (0.6%) 減少している。年間有収水量は 12,337,509m³で、前年度と比較して 47,955m³ (0.4%) 増加しており、年間総処理水量に対する有収率は 87.1%で、前年度と比較して 0.9ポイント増加している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
下水道事業収益	営 業 収 益	1,841,230,000	1,845,810,233	4,580,233	100.2
	営 業 外 収 益	2,288,415,000	2,138,934,606	△149,480,394	93.5
	特 別 利 益	94,669,000	95,917,492	1,248,492	101.3
	合 計	4,224,314,000	4,080,662,331	△143,651,669	96.6

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	営 業 費 用	3,858,401,000	3,699,468,585	0	158,932,415	95.9
	営 業 外 費 用	310,741,000	308,148,059	0	2,592,941	99.2
	特 別 損 失	600,000	96,497	0	503,503	16.1
	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
	合 計	4,179,742,000	4,007,713,141	0	172,028,859	95.9

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収 入 率
資本的収入	企 業 債	1,020,300,000	754,900,000	△265,400,000	74.0
	他会計出資金	702,469,000	702,469,000	0	100.0
	他会計負担金	66,495,000	66,495,000	0	100.0
	補 助 金	253,700,000	247,500,000	△6,200,000	97.6
	受益者負担金及び分担金	62,000,000	81,377,679	19,377,679	131.3
	工事負担金	11,826,000	7,597,058	△4,228,942	64.2
	固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	—
	合 計	2,116,791,000	1,860,338,737	△256,452,263	87.9

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	建 設 改 良 費	1,627,655,000	1,325,651,943	162,635,000	139,368,057	81.4
	企業債償還金	1,593,528,000	1,593,522,685	0	5,315	100.0
	合 計	3,221,183,000	2,919,174,628	162,635,000	139,373,372	90.6

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

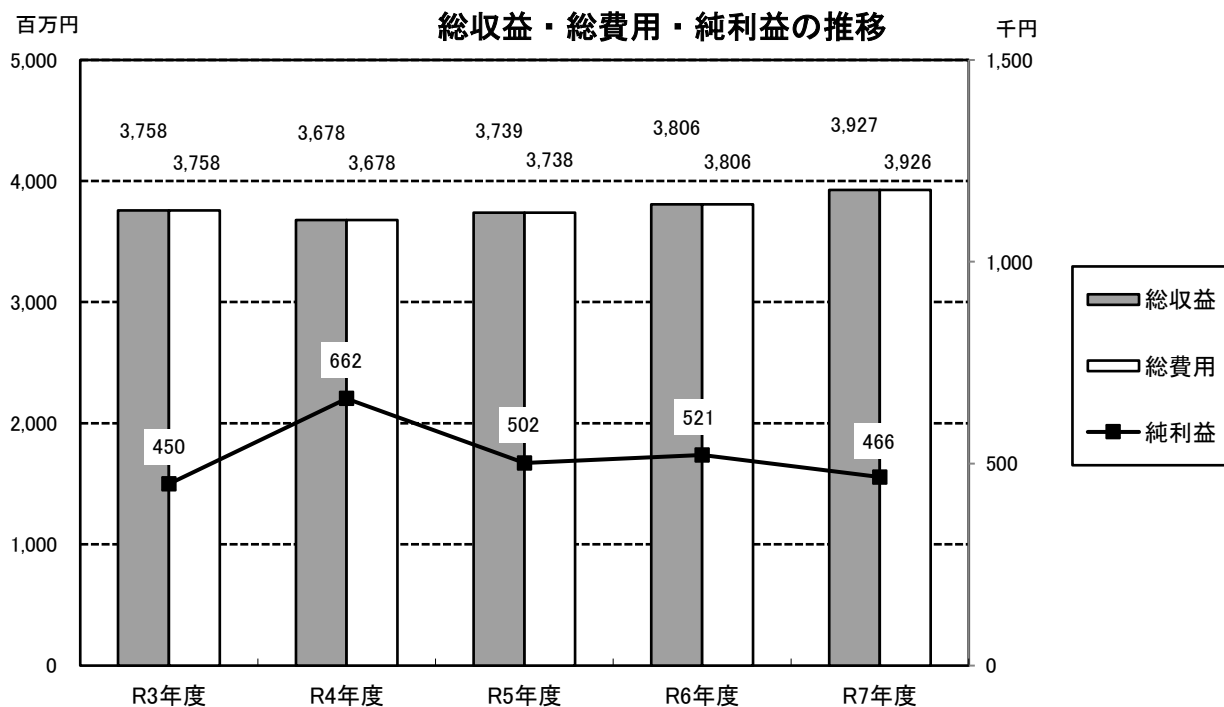
総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,927,404,322	3,806,972,939	120,431,383	103.2
営 業 収 益	1,701,227,165	1,619,760,105	81,467,060	105.0
公 共 下 水 道 事 業	1,511,460,460	1,429,835,345	81,625,115	105.7
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	42,529,925	41,986,995	542,930	101.3
農 業 集 落 排 水 事 業	147,236,780	147,937,765	△700,985	99.5
営 業 外 収 益	2,138,964,372	2,186,493,045	△47,528,673	97.8
特 別 利 益	87,212,785	719,789	86,492,996	12,116.4
公 共 下 水 道 事 業	87,208,838	612,594	86,596,244	14,236.0
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	535	104,960	△104,425	0.5
農 業 集 落 排 水 事 業	3,412	2,235	1,177	152.7
総 費 用 (B)	3,926,937,973	3,806,451,949	120,486,024	103.2
営 業 費 用	3,597,475,530	3,470,082,201	127,393,329	103.7
公 共 下 水 道 事 業	2,860,257,146	2,746,530,887	113,726,259	104.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	84,510,164	82,318,376	2,191,788	102.7
農 業 集 落 排 水 事 業	652,708,220	641,232,938	11,475,282	101.8
営 業 外 費 用	329,373,118	336,153,448	△6,780,330	98.0
特 別 損 失	89,325	216,300	△126,975	41.3
公 共 下 水 道 事 業	56,345	180,934	△124,589	31.1
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業	0	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	32,980	35,366	△2,386	93.3
純利益（△は純損失） (A)－(B)	466,349	520,990	△54,641	89.5
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	466,349	520,990	△54,641	89.5

注：営業収益、特別利益、営業費用及び特別損失については、セグメントごとに記載している。

※下水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 466,349円となり、前年度と比較して 54,641円（10.5％）減少している。これは、総収益が 120,431,383円（3.2％）増加した以上に、総費用が 120,486,024円（3.2％）増加したことによるものである。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業収益は、1,511,460,460円、42,529,925円及び 147,236,780円であり、それぞれ前年度と比較して、81,625,115円（5.7％）増加、542,930円（1.3％）増加及び 700,985円（0.5％）減少している。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業に係る営業費用は、2,860,257,146円、84,510,164円及び 652,708,220円であり、それぞれ前年度と比較して、113,726,259円（4.1％）増加、2,191,788円（2.7％）増加及び 11,475,282円（1.8％）増加している。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	1,446,111,165	36.8	1,442,232,105	37.9	3,879,060	100.3
	他 会 計 負 担 金	255,116,000	6.5	177,528,000	4.6	77,588,000	143.7
	計	1,701,227,165	43.3	1,619,760,105	42.5	81,467,060	105.0
営業 外 収益	受取利息及び配当金	0	—	6	0.0	△6	—
	他 会 計 負 担 金	262,917,800	6.7	204,912,600	5.4	58,005,200	128.3
	他 会 計 補 助 金	406,893,000	10.4	515,158,000	13.5	△108,265,000	79.0
	補 助 金	15,479,000	0.4	21,972,000	0.6	△6,493,000	70.4
	長 期 前 受 金 戻 入	1,442,447,052	36.7	1,434,102,748	37.7	8,344,304	100.6
	雑 収 益	11,227,520	0.3	10,347,691	0.3	879,829	108.5
	計	2,138,964,372	54.5	2,186,493,045	57.5	△47,528,673	97.8
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	1,392,674	0.0	719,789	0.0	672,885	193.5
	そ の 他 特 別 利 益	85,820,111	2.2	0	—	85,820,111	—
	計	87,212,785	2.2	719,789	0.0	86,492,996	12,116.4
合 計		3,927,404,322	100.0	3,806,972,939	100.0	120,431,383	103.2

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 1,701,227,165円で総収益の 43.3%を占め、前年度と比較して 81,467,060円 (5.0%) 増加している。この主な要因は、他会計負担金で 77,588,000円 (43.7%) 増加したことによるものである。

営業外収益は 2,138,964,372円で総収益の 54.5%を占め、前年度と比較して 47,528,673円 (2.2%) 減少している。この主な要因は、他会計負担金で 58,005,200円 (28.3%) 増加した一方で、他会計補助金で 108,265,000円 (21.0%) 減少したことによるものである。

特別利益は 87,212,785円で、前年度と比較して 86,492,996円 (12,016.4%) 増加している。この主な要因は、県が運営する矢作川流域下水道に係る維持管理費の余剰金の返還金があったことにより、その他特別利益で 85,820,111円 (皆増) 増加したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科 目 \ 年 度		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	管 渠 費	307,616,404	7.8	250,378,636	6.6	57,237,768	122.9
	ポ ン プ 場 費	56,765,309	1.5	21,185,968	0.6	35,579,341	267.9
	処 理 場 費	177,143,413	4.5	182,388,373	4.8	△5,244,960	97.1
	普 及 指 導 費	21,302,864	0.6	21,484,831	0.6	△181,967	99.2
	業 務 費	54,273,100	1.4	51,814,197	1.4	2,458,903	104.7
	総 係 費	64,202,391	1.6	57,943,918	1.5	6,258,473	110.8
	流域下水道管理 運営費負担金	487,390,890	12.4	487,011,091	12.8	379,799	100.1
	減 価 償 却 費	2,416,223,373	61.5	2,391,984,976	62.8	24,238,397	101.0
	資 産 減 耗 費	12,557,786	0.3	5,890,211	0.1	6,667,575	213.2
	計	3,597,475,530	91.6	3,470,082,201	91.2	127,393,329	103.7
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	298,391,342	7.6	311,236,115	8.2	△12,844,773	95.9
	雑 支 出	30,981,776	0.8	24,917,333	0.6	6,064,443	124.3
	計	329,373,118	8.4	336,153,448	8.8	△6,780,330	98.0
特別損失	過 年 度 損 益 修 正 損	89,325	0.0	216,300	0.0	△126,975	41.3
	計	89,325	0.0	216,300	0.0	△126,975	41.3
合 計		3,926,937,973	100.0	3,806,451,949	100.0	120,486,024	103.2

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,597,475,530円で総費用の 91.6%を占め、前年度と比較して 127,393,329円 (3.7%) 増加している。この主な要因は、処理場費で 5,244,960円 (2.9%)、普及指導費で 181,967円 (0.8%) それぞれ減少した一方で、管渠費で 57,237,768円

(22.9%)、ポンプ場費で 35,579,341円 (167.9%)、減価償却費で 24,238,397円 (1.0%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 329,373,118円で、前年度と比較して 6,780,330円 (2.0%) 減少している。これは、雑支出で 6,064,443円 (24.3%) 増加した一方で、支払利息及び企業債取扱諸費で 12,844,773円 (4.1%) 減少したことによるものである。

特別損失は 89,325円で、前年度と比較して 126,975円 (58.7%) 減少している。これは、過年度損益修正損で 126,975円 (58.7%) 減少したことによるものである。

(4) 他会計繰入金

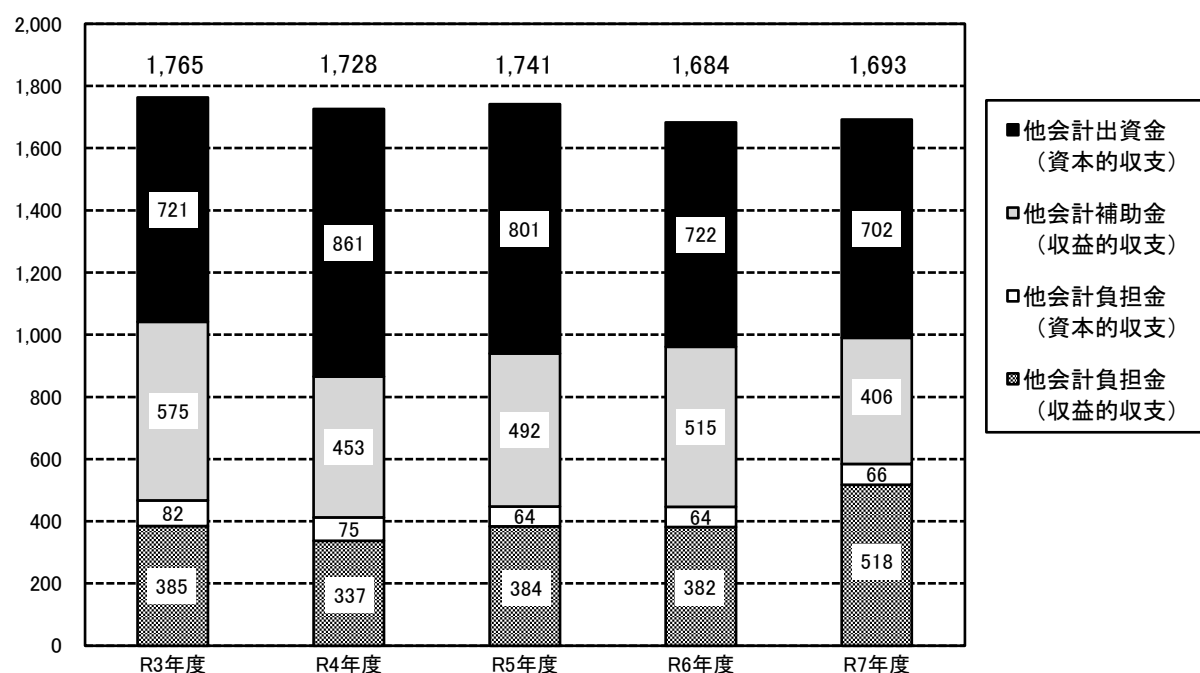
他会計繰入金比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
収 益 的 収 入	924,926,800	897,598,600	27,328,200	103.0
営 業 収 益	255,116,000	177,528,000	77,588,000	143.7
他 会 計 負 担 金	255,116,000	177,528,000	77,588,000	143.7
営 業 外 収 益	669,810,800	720,070,600	△50,259,800	93.0
他 会 計 負 担 金	262,917,800	204,912,600	58,005,200	128.3
他 会 計 補 助 金	406,893,000	515,158,000	△108,265,000	79.0
資 本 的 収 入	768,964,000	787,042,000	△18,078,000	97.7
他 会 計 出 資 金	702,469,000	722,058,000	△19,589,000	97.3
他 会 計 負 担 金	66,495,000	64,984,000	1,511,000	102.3
合 計	1,693,890,800	1,684,640,600	9,250,200	100.5

百万円

他会計繰入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,693,890,800円で、前年度と比較して 9,250,200円 (0.5%) 増加している。この要因は、収益的収入の営業外収益で他会計補助金が 108,265,000円 (21.0%)、資本的収入で他会計出資金が 19,589,000円 (2.7%) それぞれ減少した一方で、収益的収入の営業収益で他会計負担金が 77,588,000円 (43.7%)、営業外収益で他会計負担金が 58,005,200円 (28.3%)、資本的収入で他会計負担金が 1,511,000円 (2.3%) それぞれ増加したことによるものである。

令和6年度に引き続き、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財 政 状 況

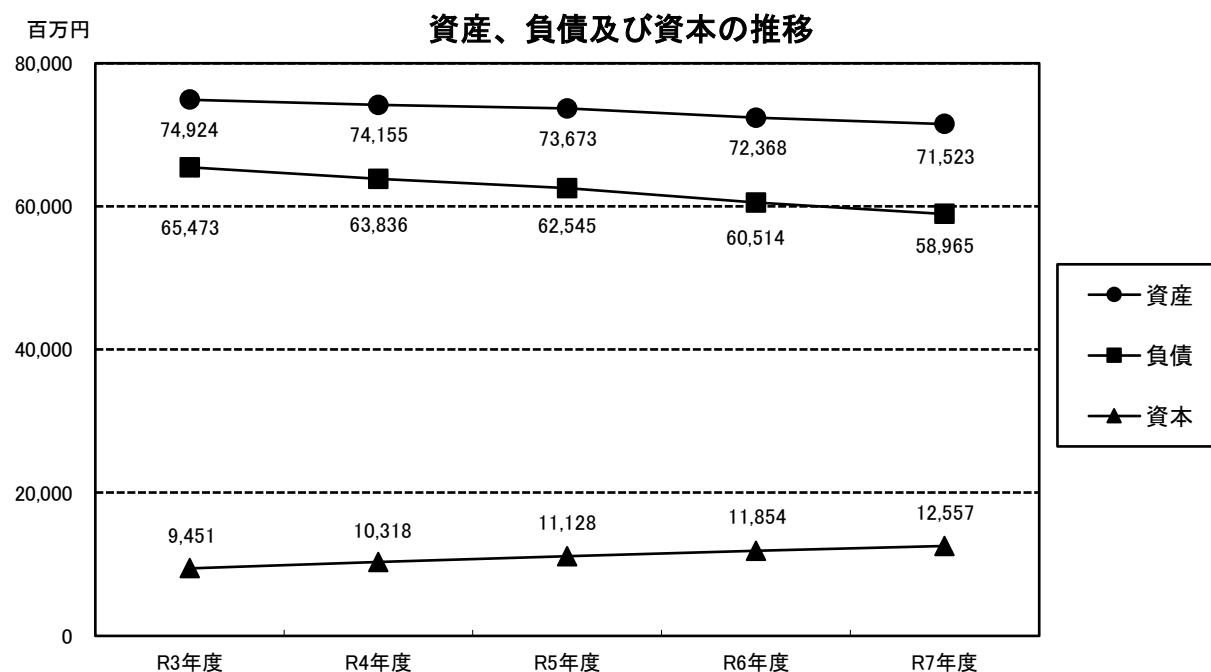
(1) 資産、負債及び資本の状態

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	70,405,562,905	98.5	71,544,178,333	98.9	△1,138,615,428	98.4
	流動資産	1,117,914,583	1.5	824,569,465	1.1	293,345,118	135.6
資 産 合 計		71,523,477,488	100.0	72,368,747,798	100.0	△845,270,310	98.8
負 債	固定負債	18,404,724,642	25.7	19,178,290,094	26.5	△773,565,452	96.0
	流動負債	2,320,457,176	3.2	2,092,126,768	2.9	228,330,408	110.9
	繰延収益	38,240,753,324	53.5	39,243,723,939	54.2	△1,002,970,615	97.4
	計	58,965,935,142	82.4	60,514,140,801	83.6	△1,548,205,659	97.4
資 本	資 本 金	11,120,453,355	15.5	10,417,463,365	14.4	702,989,990	106.7
	剰 余 金	1,437,088,991	2.1	1,437,143,632	2.0	△54,641	100.0
	計	12,557,542,346	17.6	11,854,606,997	16.4	702,935,349	105.9
負債資本合計		71,523,477,488	100.0	72,368,747,798	100.0	△845,270,310	98.8

※下水道事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 71,523,477,488円で、前年度と比較して 845,270,310円 (1.2%) 減少している。この主な要因は、流動資産で現金預金が 256,714,482円 (50.8%) 増加した一方で、有形固定資産で構築物が 1,016,151,786円 (1.6%)、無形固定資産で施設利用権が 60,142,490円 (2.8%) それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は 58,965,935,142円で、前年度と比較して 1,548,205,659円 (2.6%) 減少している。この主な要因は、流動負債で未払金が 301,637,013円 (63.9%) 増加した一方で、固定負債で企業債が 773,565,452円 (4.0%)、繰延収益が 1,002,970,615円それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 12,557,542,346円で、前年度と比較して 702,935,349円 (5.9%) 増加している。この主な要因は、他会計出資金 702,469,000円を資本金に繰り入れたことによるものである。

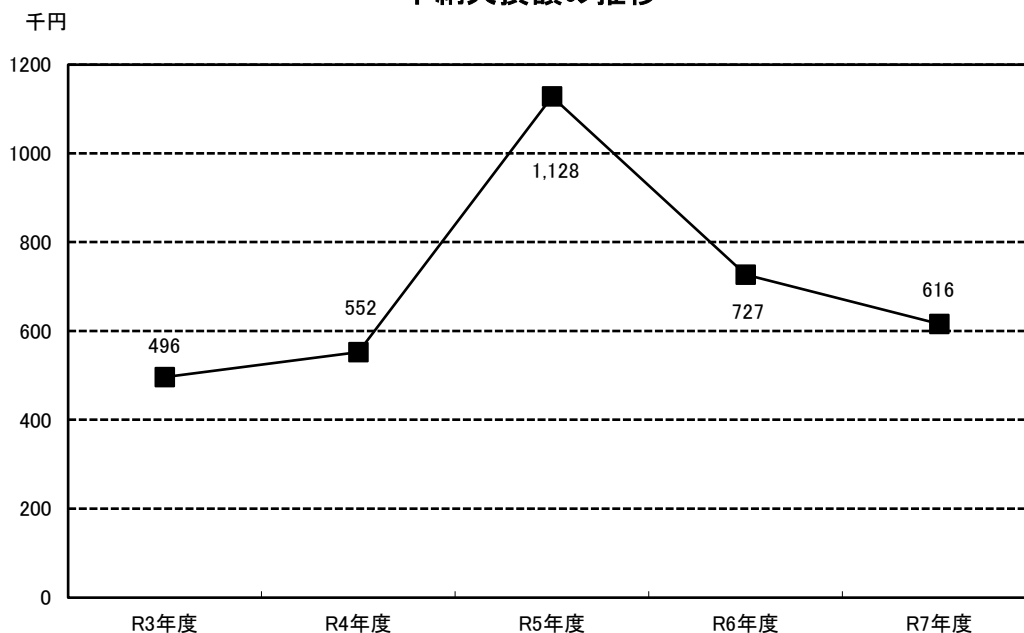
(2) 下水道使用料収入状況

下水道使用料収入状況比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
R7年度	現年度分	1,592,044,124	1,295,628,467	0	296,415,657	81.4
	滞納繰越分	300,561,464	295,027,051	616,921	4,917,492	98.2
	計	1,892,605,588	1,590,655,518	616,921	301,333,149	84.0
R6年度	現年度分	1,586,800,957	1,291,323,905	0	295,477,052	81.4
	滞納繰越分	295,127,373	289,265,824	727,885	5,133,664	98.0
	計	1,881,928,330	1,580,589,729	727,885	300,610,716	84.0

不納欠損額の推移



下水道使用料の不納欠損額は 616,921円で、前年度と比較して 110,964円 (15.2%) 減少している。不納欠損額の内訳は、公共下水道事業で 560,868円、特定環境保全公共下水道で 3,465円及び農業集落排水事業で 52,588円であり、それぞれ前年度と比較して、122,231円 (17.9%) 減少、3,465円 (皆増) 増加、7,802円 (17.4%) 増加している。

また、現年度の収納率は 81.4%で、前年度と同じである。なお、現年度未収金の大部分は 2月及び3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいる。

(3) 下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況

下水道事業受益者負担金及び分担金収入状況比較表

(単位:円・%)

区	分	調定額	収入済額	未収額	収納率
R7年度	現年度分	80,616,449	80,616,449	0	100.0
	過年度分	761,230	761,230	0	100.0
	計	81,377,679	81,377,679	0	100.0
R6年度	現年度分	74,860,672	74,860,672	0	100.0
	過年度分	1,173,040	1,173,040	0	100.0
	計	76,033,712	76,033,712	0	100.0

収入済額は 81,377,679円で、前年度と比較して 5,343,967円 (7.0%) 増加している。

なお、西尾市下水道事業受益者負担に関する条例第7条の規定に基づき徴収を猶予した負担金は、調定額に含まない。

5 経 営 分 析

(1) 施設の利用状況

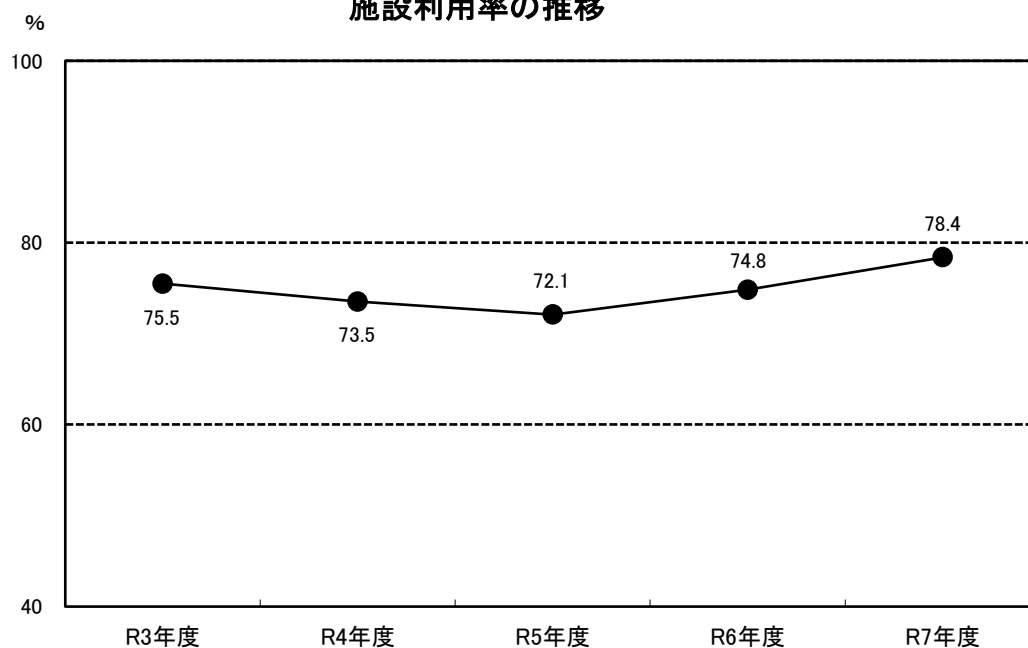
施設利用率は、農業集落排水処理施設に係る経済性を総合的に判断する指標である。

公共下水道及び特定環境保全公共下水道は、矢作川流域下水道の関連公共下水道のため最終処理場を直接管理運営しておらず、施設利用率の指標を持たない。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
施設利用率	75.5	73.5	72.1	74.8	78.4	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

施設利用率の推移



一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合である施設利用率は78.4％で、前年度と比較して3.6ポイント増加している。

(2) 水洗化率及び有収率

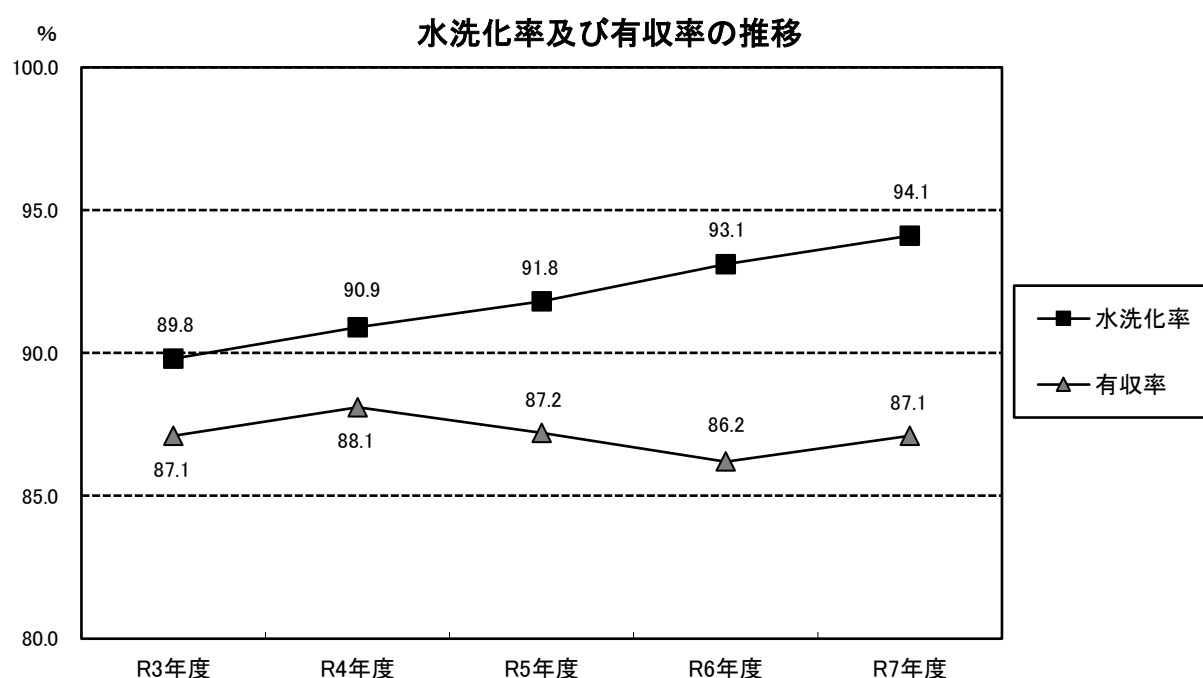
水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示し、有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
水 洗 化 率	89.8	90.9	91.8	93.1	94.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率	87.1	88.1	87.2	86.2	87.1	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

水洗化率は 94.1％、有収率は 87.1％となり、それぞれ前年度と比較すると、1.0ポイント増加、0.9ポイント増加している。



形成戦略に基づく施設整備は令和 7 年度概成を迎えた。供用開始直後の接続率は総じて低い傾向にあり、水洗化率は増減を繰り返すこととなる。また、有収率は高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であると言える。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

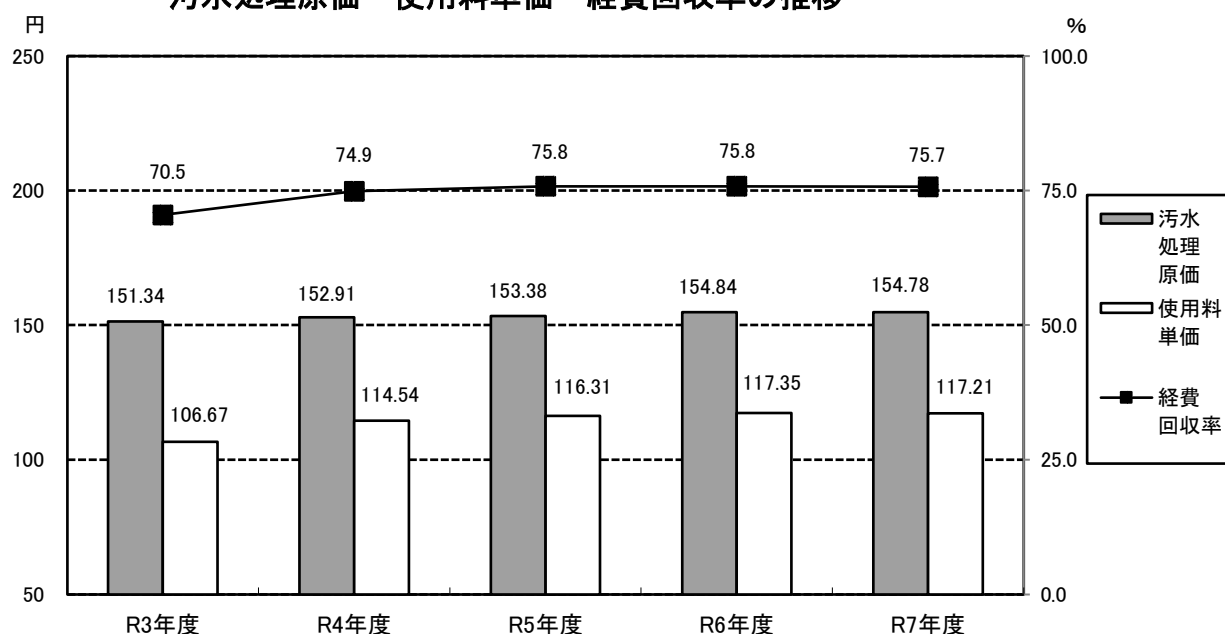
(単位：円・%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
汚 水 処 理 原 価	151.34	152.91	153.38	154.84	154.78	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
使 用 料 単 価	106.67	114.54	116.31	117.35	117.21	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$
経 費 回 収 率	70.5	74.9	75.8	75.8	75.7	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1 表

本年度の汚水処理原価は 154.78円、使用料単価は 117.21円となり、それぞれ前年度と比較して 0.06円減少、0.14円減少している。経費回収率は 75.7%となり、前年度と比較して 0.1ポイント減少している。

汚水処理原価・使用料単価・経費回収率の推移



経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが求められる。数値が 100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味することから、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

もともと、下水道事業の性質上、整備の継続段階では接続率が低く推移し、有収水量が過少となるほか使用料収入も少額となるため、汚水処理原価は高い数値を示すこととなり、結果として経費回収率は 100%未満となる。

(4) 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益により、維持管理費及び支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：％)

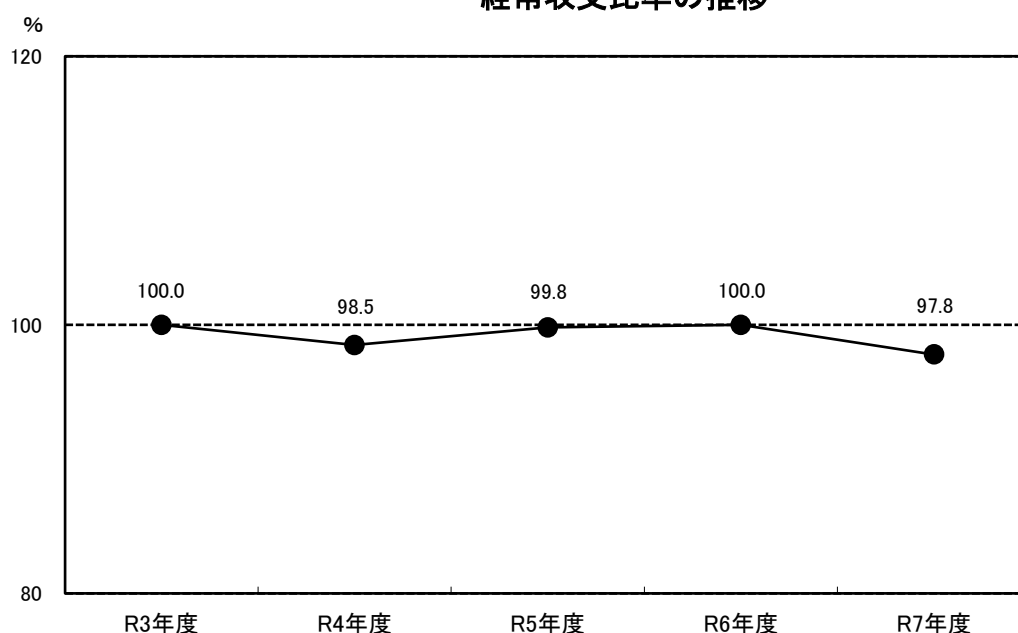
区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
経常収支比率	100.0	98.5	99.8	100.0	97.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は、97.8％であり、前年度と比較して 2.2ポイント減少している。

これは、主に営業外収益で他会計補助金が減少したものの、営業収益で他会計負担金が増加したことにより、経常収益が前年度と比較して 0.9％（33,938,387円）増加した以上に、主に営業費用で管渠費、ポンプ場費及び減価償却費が増加したことにより、経常費用が前年度と比較して 3.2％（120,612,999円）増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



単年度の収支が黒字であることを示す、100％以上となっていることが必要であるが、数値が100％以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点が必要である。

また、経常収益において使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて、経営改善を図る必要がある。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

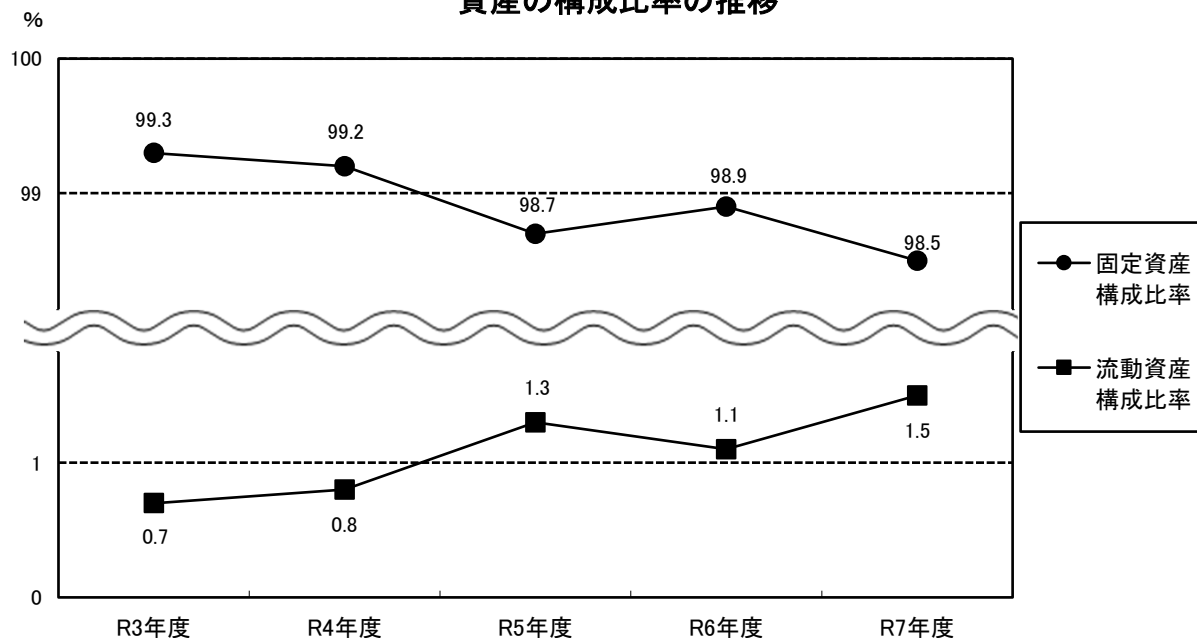
(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	99.3	99.2	98.7	98.9	98.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	0.7	0.8	1.3	1.1	1.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した理由は、主に構築物及び建物の減少により、固定資産が 1.6％（1,138,615,428円）減少した一方で、主に現金預金の増加により、流動資産が 35.6％（293,345,118円）増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



一般に固定資産構成比率が低い方が、機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

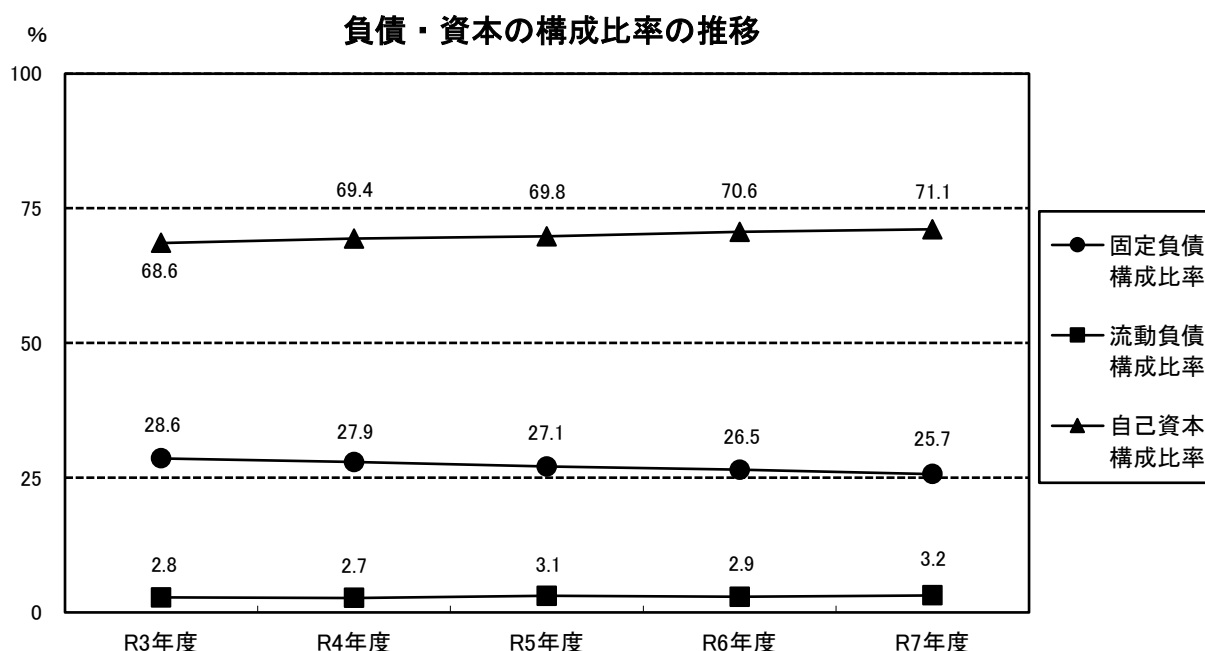
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固 定 負 債 構 成 比 率	28.6	27.9	27.1	26.5	25.7	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流 動 負 債 構 成 比 率	2.8	2.7	3.1	2.9	3.2	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	68.6	69.4	69.8	70.6	71.1	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

企業債の減少により固定負債が 4.0％（773,565,452円）減少した一方で、未払金の増加により流動負債が 10.9％（228,330,408円）増加したことにより、固定負債構成比率は 0.8ポイント減少、流動負債構成比率は 0.3ポイント増加し、自己資本構成比率は 0.5ポイント増加した。



固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

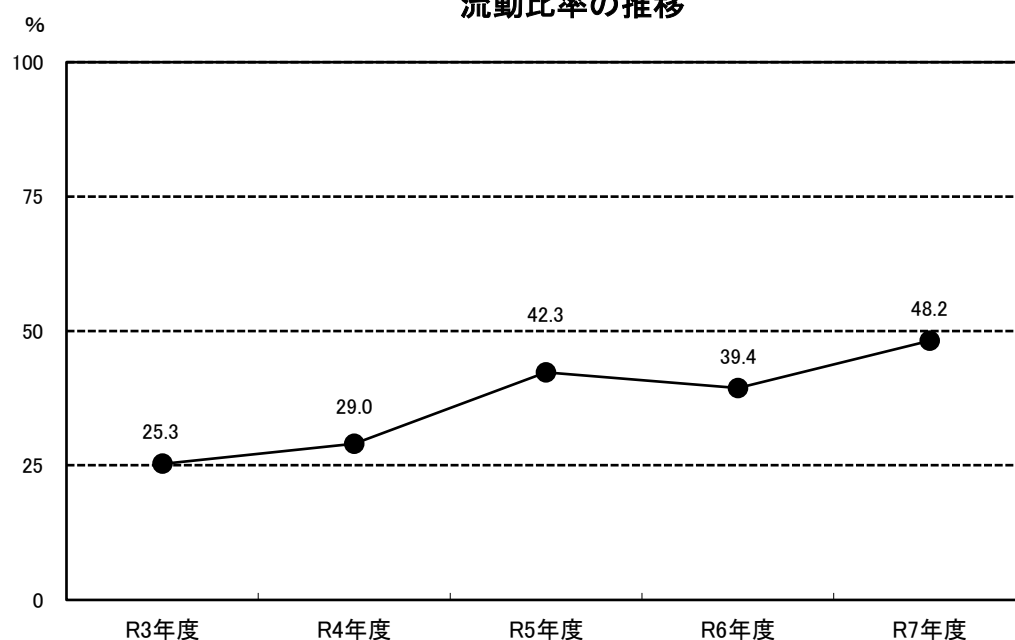
(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
流 動 比 率	25.3	29.0	42.3	39.4	48.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

主に未払金の増加により流動負債が 10.9% (228,330,408円) 増加した以上に、主に現金預金の増加により流動資産が 35.6% (293,345,118円) 増加したため、流動比率が 8.8ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を表している。当該指標が100%を下回っていても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、これらの財源により整備された施設について、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが将来的に予定されていることから、一概に支払い能力がないとは言えない。

(7) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
総 収 支 比 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	43.3	46.3	46.2	46.7	47.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

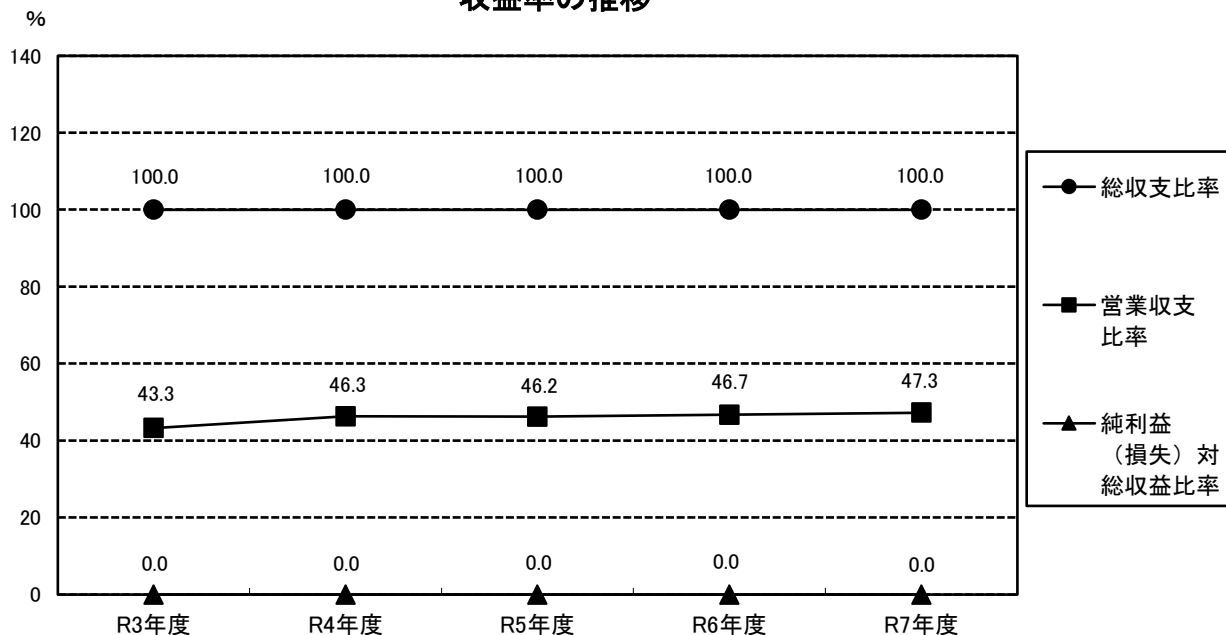
※下水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率は前年度と変わらず 100.0%で、総収益で 3.2%（120,431,383円）及び総費用で 3.2%（120,486,024円）それぞれ増加したことによるものである。

営業収支比率の増加は、営業費用で 3.7%増加した以上に、営業収益で 5.0%増加したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は前年度と変わらず 0.0%である。

収益率の推移



総収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄えているかを表す指標である。また、営業収支比率は、営業活動に要する費用を、使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり、純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が令和7年度の下水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

汚水の収集、排除、処理により、継続的かつ健全な都市の発展、公衆衛生の向上及び公共水域の水質保全、そして生産性の高い農業の実現と自然環境の保全に寄与すべく、事業の効率的な運営に努めた結果、前年度に続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、行政区域内人口は168,617人で前年度比667人(0.4%)の減少、処理区域内人口は147,585人で前年度比477人(0.3%)の減少であり、普及率は前年度と変わらず87.5%となった。また、水洗便所設置済人口は138,827人で前年度比1,010人(0.7%)増加し、水洗化率は94.1%で前年度から1.0ポイント増加した。そして、年間総処理水量は14,164,127 m³で前年度比92,630 m³(0.6%)減少した一方で、年間有収水量は12,337,509 m³で前年度比47,955 m³(0.4%)増加した結果、有収率は87.1%で前年度から0.9ポイント増加した。

経営状況を見ると、総収益が39億2,740万円で前年度比1億2,043万円(3.2%)の増加となり、このうち営業収益は17億122万円で前年度比8,146万円(5.0%)の増加、他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益は21億3,896万円で前年度比4,752万円(2.2%)の減少となった。

また、総費用は39億2,693万円で前年度比1億2,048万円(3.2%)の増加となり、このうち営業費用は35億9,747万円で前年度比1億2,739万円(3.7%)の増加、営業外費用は3億2,937万円で前年度比678万円(2.0%)の減少となった。

これらの結果、当期純利益は46万円で前年度比5万円(10.5%)の減少で、当年度未処分利益剰余金は46万円となった。

下水道事業の経営環境は、いずれ老朽化した管渠等の大量更新期が到来し、一方で人口減少や節水機器の普及に伴う使用料収入の減少が見込まれ、今後ますます厳しさが増すことが予想される。また、使用料収入で賄うべき汚水処理費の不足分を一般会計で補てんしている状況は依然として継続している。持続可能な下水道事業経営を目指すうえで、水洗化率向上のため新規供用開始地区及び未接続世帯に対する普及活動を行うほか、費用削減に向けた各種施策を展開することで、繰入金に依存しない適正な財源を確保し、令和16年度までの計画期間内において、収支均衡に努められたい。

※「西尾市下水道事業経営戦略」

下水道事業の中長期的な経営の基本計画を示したもの

下水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市下水道事業業務実績表	197
2 表	西尾市下水道事業予算決算対照比較表	198
3 表	令和7年度 令和6年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表	200
4 表	令和7年度 令和6年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表	202
5 表	令和7年度 令和6年度 西尾市下水道事業費用節別比較表	204
6 表	令和5年度～令和7年度 経営分析表	206

1表 西尾市下水道事業業務実績表

項 目	単位	R7年度	R6年度	対前年度比 (%・P)	備 考
行政区域内人口	人	168,617	169,284	99.6	年度末現在
処理区域内人口	人	147,585	148,062	99.7	年度末現在
公共下水道	人	128,064	128,261	99.8	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,863	3,892	99.3	年度末現在
農業集落排水	人	15,658	15,909	98.4	年度末現在
供用開始面積	ha	3,717.6	3,672.4	101.2	年度末現在
供 用 戸 数	戸	62,365	61,547	101.3	年度末現在
下水道普及率	%	87.5	87.5	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	138,827	137,817	100.7	年度末現在
公共下水道	人	119,910	118,767	101.0	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,492	3,414	102.3	年度末現在
農業集落排水	人	15,425	15,636	98.7	年度末現在
接 続 戸 数	戸	55,276	54,227	101.9	年度末現在
水 洗 化 率	%	94.1	93.1	1.0	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量	m ³	14,164,127	14,256,757	99.4	
年間有収水量	m ³	12,337,509	12,289,554	100.4	
公共下水道	m ³	10,690,359	10,639,440	100.5	
特定環境保全 公共下水道	m ³	334,791	328,115	102.0	
農業集落排水	m ³	1,312,359	1,321,999	99.3	
一日平均処理水量	m ³	38,806	39,060	99.4	
一日平均有収水量	m ³	33,801	33,670	100.4	
有 収 率	%	87.1	86.2	0.9	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
管 路 延 長	km	1,156	1,151	100.4	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (汚水処理原価)	円	154.78	154.84	100.0	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (使用料単価)	円	117.21	117.35	99.9	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}}$
経 費 回 収 率	%	75.7	75.8	△0.1	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
職 員 数	人	24	25	96.0	年度末現在
損益勘定職員数	人	9	10	90.0	年度末現在
資本勘定職員数	人	15	15	100.0	年度末現在

2表 西尾市下水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下 水 道 事 業 収 益	4,224,314,000	100.0	4,080,662,331	100.0	96.6
営 業 収 益	1,841,230,000	43.6	1,845,810,233	45.2	100.2
営 業 外 収 益	2,288,415,000	54.2	2,138,934,606	52.4	93.5
特 別 利 益	94,669,000	2.2	95,917,492	2.4	101.3

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	2,116,791,000	100.0	1,860,338,737	100.0	87.9
企 業 債	1,020,300,000	48.2	754,900,000	40.6	74.0
他 会 計 出 資 金	702,469,000	33.2	702,469,000	37.7	100.0
他 会 計 負 担 金	66,495,000	3.1	66,495,000	3.6	100.0
補 助 金	253,700,000	12.0	247,500,000	13.3	97.6
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	62,000,000	2.9	81,377,679	4.4	131.3
工 事 負 担 金	11,826,000	0.6	7,597,058	0.4	64.2
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0.0	0	—	—

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	4,179,742,000	100.0	4,007,713,141	100.0	0	95.9
営 業 費 用	3,858,401,000	92.3	3,699,468,585	92.3	0	95.9
営 業 外 費 用	310,741,000	7.4	308,148,059	7.7	0	99.2
特 別 損 失	600,000	0.0	96,497	0.0	0	16.1
予 備 費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・％)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 本 的 支 出	3,221,183,000	100.0	2,919,174,628	100.0	162,635,000	90.6
建 設 改 良 費	1,627,655,000	50.5	1,325,651,943	45.4	162,635,000	81.4
企 業 債 償 還 金	1,593,528,000	49.5	1,593,522,685	54.6	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和 7 年度 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表
令和 6 年度

借 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	3,926,937,973	100.0	3,806,451,949	100.0	103.2
営 業 費 用	3,597,475,530	91.6	3,470,082,201	91.2	103.7
管 渠 費	307,616,404	7.8	250,378,636	6.6	122.9
ポ ン プ 場 費	56,765,309	1.5	21,185,968	0.6	267.9
処 理 場 費	177,143,413	4.5	182,388,373	4.8	97.1
普 及 指 導 費	21,302,864	0.6	21,484,831	0.6	99.2
業 務 費	54,273,100	1.4	51,814,197	1.4	104.7
総 係 費	64,202,391	1.6	57,943,918	1.5	110.8
流域下水道管理 運営費負担金	487,390,890	12.4	487,011,091	12.8	100.1
減 価 償 却 費	2,416,223,373	61.5	2,391,984,976	62.8	101.0
資 産 減 耗 費	12,557,786	0.3	5,890,211	0.1	213.2
営 業 外 費 用	329,373,118	8.4	336,153,448	8.8	98.0
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	298,391,342	7.6	311,236,115	8.2	95.9
雑 支 出	30,981,776	0.8	24,917,333	0.6	124.3
特 別 損 失	89,325	0.0	216,300	0.0	41.3
過 年 度 損 益 修 正 損	89,325	0.0	216,300	0.0	41.3
当年度純利益	466,349		520,990		89.5
合 計	3,927,404,322		3,806,972,939		103.2

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,927,404,322	100.0	3,806,972,939	100.0	103.2
営 業 収 益	1,701,227,165	43.3	1,619,760,105	42.5	105.0
下水道使用料	1,446,111,165	36.8	1,442,232,105	37.9	100.3
他会計負担金	255,116,000	6.5	177,528,000	4.6	143.7
営業外収益	2,138,964,372	54.5	2,186,493,045	57.5	97.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	—	6	0.0	—
他会計負担金	262,917,800	6.7	204,912,600	5.4	128.3
他会計補助金	406,893,000	10.4	515,158,000	13.5	79.0
補 助 金	15,479,000	0.4	21,972,000	0.6	70.4
長期前受金戻入	1,442,447,052	36.7	1,434,102,748	37.7	100.6
雑 収 益	11,227,520	0.3	10,347,691	0.3	108.5
特 別 利 益	87,212,785	2.2	719,789	0.0	12,116.4
過 年 度 損 益 修 正 益	1,392,674	0.0	719,789	0.0	193.5
そ の 他 特 別 利 益	85,820,111	2.2	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,927,404,322		3,806,972,939		103.2

4表 令和7年度 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表
令和6年度

借 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	70,405,562,905	98.5	71,544,178,333	98.9	98.4
有 形 固 定 資 産	68,335,931,540	95.6	69,414,404,478	95.9	98.4
土 地	2,132,140,064	3.0	2,132,140,064	3.0	100.0
建 物	1,326,698,477	1.8	1,380,505,033	1.9	96.1
構 築 物	63,348,850,709	88.6	64,365,002,495	88.9	98.4
機 械 及 び 装 置	1,483,259,448	2.1	1,467,081,970	2.0	101.1
車 両 運 搬 具	47,250	0.0	47,250	0.0	100.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,755,592	0.0	1,852,666	0.0	94.8
建 設 仮 勘 定	43,180,000	0.1	67,775,000	0.1	63.7
無 形 固 定 資 産	2,069,631,365	2.9	2,129,773,855	3.0	97.2
施 設 利 用 権	2,069,631,365	2.9	2,129,773,855	3.0	97.2
流 動 資 産	1,117,914,583	1.5	824,569,465	1.1	135.6
現 金 預 金	762,097,826	1.1	505,383,344	0.7	150.8
未 収 金	313,796,757	0.4	309,186,121	0.4	101.5
前 払 金	42,020,000	0.0	0	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	—	10,000,000	0.0	—
資 産 合 計	71,523,477,488	100.0	72,368,747,798	100.0	98.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	18,404,724,642	25.7	19,178,290,094	26.5	96.0
企 業 債	18,404,724,642	25.7	19,178,290,094	26.5	96.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,404,724,642	25.7	19,178,290,094	26.5	96.0
流 動 負 債	2,320,457,176	3.2	2,092,126,768	2.9	110.9
企 業 債	1,528,465,452	2.1	1,593,522,685	2.2	95.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,528,465,452	2.1	1,593,522,685	2.2	95.9
未 払 金	774,037,121	1.1	472,400,108	0.7	163.9
引 当 金	17,742,000	0.0	16,184,000	0.0	109.6
そ の 他 流 動 負 債	212,603	0.0	10,019,975	0.0	2.1
繰 延 収 益	38,240,753,324	53.5	39,243,723,939	54.2	97.4
長 期 前 受 金	46,817,716,583	65.5	46,391,250,509	64.1	100.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△8,576,963,259	△12.0	△7,147,526,570	△9.9	—
資 本 金	11,120,453,355	15.5	10,417,463,365	14.4	106.7
剰 余 金	1,437,088,991	2.1	1,437,143,632	2.0	100.0
資 本 剰 余 金	1,436,622,642	2.1	1,436,622,642	2.0	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	36,820,536	0.1	36,820,536	0.0	100.0
他 会 計 負 担 金	40,418,000	0.1	40,418,000	0.1	100.0
他 会 計 補 助 金	1,359,384,106	1.9	1,359,384,106	1.9	100.0
利 益 剰 余 金	466,349	0.0	520,990	0.0	89.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	466,349	0.0	520,990	0.0	89.5
負 債 資 本 合 計	71,523,477,488	100.0	72,368,747,798	100.0	98.8

5表 令和 7 年度 西尾市下水道事業費用節別比較表
令和 6 年度

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	62,532,349	1.7	65,029,615	1.8	△2,497,266	96.2
(直接人件費)	46,756,210	1.2	49,216,838	1.3	△2,460,628	95.0
給 料	32,376,340	0.8	32,517,600	0.9	△141,260	99.6
手 当	14,379,870	0.4	16,699,238	0.4	△2,319,368	86.1
(間接人件費)	15,776,139	0.5	15,812,777	0.5	△36,638	99.8
賞与等引当金 繰 入 額	6,252,000	0.2	5,964,000	0.2	288,000	104.8
法 定 福 利 費	9,524,139	0.3	9,848,777	0.3	△324,638	96.7
物 件 費 その他の経費	3,864,405,624	98.3	3,741,422,334	98.2	122,983,290	103.3
報 酬	327,500	0.0	240,700	0.0	86,800	136.1
旅 費	102,580	0.0	118,711	0.0	△16,131	86.4
諸 謝 金	27,092	0.0	40,638	0.0	△13,546	66.7
備 消 品 費	2,063,407	0.1	1,774,503	0.0	288,904	116.3
燃 料 費	244,972	0.0	285,775	0.0	△40,803	85.7
光 熱 水 費	291,250	0.0	285,586	0.0	5,664	102.0
印 刷 製 本 費	511,100	0.0	443,400	0.0	67,700	115.3
通 信 運 搬 費	1,312,705	0.0	1,251,768	0.0	60,937	104.9
委 託 料	344,107,890	8.8	265,645,643	7.0	78,462,247	129.5
手 数 料	55,281,073	1.4	52,815,357	1.4	2,465,716	104.7

(単位：円・%)

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対前年度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
賃 借 料	481,085	0.0	1,160,948	0.0	△679,863	41.4
修 繕 費	18,434,693	0.5	18,442,920	0.5	△8,227	100.0
食 糧 費	5,000	0.0	2,500	0.0	2,500	200.0
動 力 費	81,659,305	2.1	85,356,660	2.2	△3,697,355	95.7
材 料 費	16,380	0.0	86,140	0.0	△69,760	19.0
厚 生 費	102,514	0.0	123,245	0.0	△20,731	83.2
負 担 金	515,765,067	13.1	517,498,429	13.6	△1,733,362	99.7
工 事 請 負 費	83,167,070	2.1	59,327,000	1.6	23,840,070	140.2
保 険 料	968,611	0.0	947,299	0.0	21,312	102.2
公 課 費	40,800	0.0	6,600	0.0	34,200	618.2
補 助 金	236,928	0.0	497,577	0.0	△260,649	47.6
貸倒引当金 繰 入 額	1,015,000	0.0	826,000	0.0	189,000	122.9
減 価 償 却 費	2,416,223,373	61.5	2,391,984,976	62.8	24,238,397	101.0
資 産 減 耗 費	12,557,786	0.3	5,890,211	0.2	6,667,575	213.2
支 払 利 息	298,391,342	7.6	311,236,115	8.2	△12,844,773	95.9
雑 支 出	30,981,776	0.8	24,917,333	0.7	6,064,443	124.3
過 年 度 損 益 損 修 正 損	89,325	0.0	216,300	0.0	△126,975	41.3
合 計	3,926,937,973	100.0	3,806,451,949	100.0	120,486,024	103.2

6 表 令和5年度～令和7年度 経営分析表

項 目		単位	R5年度		R6年度		R7年度	
			比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減
一 般 家 庭 用 使 用 料		円	2,090	0	2,090	0	2,090	0
職 員 1 人 当 た り 処 理 人 口		人	13,602	1,422	13,782	180	15,425	1,643
職 員 1 人 当 た り 汚 水 処 理 水 量		m ³	1,387,799	146,985	1,425,676	37,877	1,573,792	148,116
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益		千円	156,414	17,307	161,976	5,562	189,025	27,049
下 水 道 使 用 料 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 額	%	119.1	△3.8	113.0	△6.1	110.2	△2.8
	企 業 債 利 息	%	23.4	△2.2	21.6	△1.8	20.6	△1.0
	企 業 債 元 利 償 還 金	%	142.5	△6.0	134.6	△7.9	130.8	△3.8
	職 員 給 与 費	%	4.3	△0.6	4.5	0.2	4.3	△0.2

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
基 本 額 +20 m ³ × 従 量 額 +税	(700円+10m ³ ×30円+10m ³ ×90円) ×1.1	一般家庭において1か月当たり20m ³ 使用した場合に、下水道使用料として徴収される金額を示す。
水 洗 便 所 設 置 済 人 口	138,827	
損 益 勘 定 職 員 数	9	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年 間 総 処 理 水 量	14,164,127	
損 益 勘 定 職 員 数	9	
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ÷ 千 円	1,701,227,165 ÷ 千 円	
損 益 勘 定 職 員 数	9	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
企 業 債 償 還 額 × 100	1,593,522,685 × 100	
下 水 道 使 用 料	1,446,111,165	
企 業 債 利 息 × 100	297,835,178 × 100	
下 水 道 使 用 料	1,446,111,165	
企 業 債 元 利 償 還 金 × 100	1,891,357,863 × 100	
下 水 道 使 用 料	1,446,111,165	
職 員 給 与 費 × 100	62,619,849 × 100	
下 水 道 使 用 料	1,446,111,165	

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	回・%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	98.7	△0.5	98.9	0.2	98.5	△0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	1.3	0.5	1.1	△0.2	1.5	0.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	27.1	△0.8	26.5	△0.6	25.7	△0.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	3.1	0.4	2.9	△0.2	3.2	0.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	69.8	0.4	70.6	0.8	71.1	0.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	141.5	△1.4	140.0	△1.5	138.6	△1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	101.8	△0.2	101.8	0.0	101.7	△0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	42.3	13.3	39.4	△2.9	48.2	8.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	41.8	13.3	38.9	△2.9	46.4	7.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	27.6	13.8	24.2	△3.4	32.8	8.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	43.3	△0.8	41.6	△1.7	40.8	△0.8	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回 転 率	12 総資本回転率	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.03	0.0	0.03	0.0	0.03	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.02	0.0	0.02	0.0	0.02	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	2.02	△0.7	1.82	△0.2	1.75	△0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	12.42	△10.2	10.29	△2.1	8.58	△1.7	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	5.03	△0.2	5.11	0.1	5.45	0.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{70,405,562,905}{71,523,477,488} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{1,117,914,583}{71,523,477,488} \times 100$	
$\frac{18,404,724,642}{71,523,477,488} \times 100$	
$\frac{2,320,457,176}{71,523,477,488} \times 100$	
$\frac{50,798,295,670}{71,523,477,488} \times 100$	
$\frac{70,405,562,905}{50,798,295,670} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。 8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。 9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{70,405,562,905}{69,203,020,312} \times 100$	
$\frac{1,117,914,583}{2,320,457,176} \times 100$	
$\frac{1,075,894,583}{2,320,457,176} \times 100$	
$\frac{762,097,826}{2,320,457,176} \times 100$	
$\frac{20,725,181,818}{50,798,295,670} \times 100$	
$\frac{1,701,227,165}{71,946,112,643}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕 12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。 15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。 17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,701,227,165}{50,948,313,303}$	
$\frac{1,701,227,165}{70,974,870,619}$	
$\frac{1,701,227,165}{971,242,024}$	
$\frac{5,439,509,237}{633,740,585}$	
$\frac{1,701,227,165}{312,411,939}$	

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
収 益 率	18 総 収 支 比 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	19 営 業 収 支 比 率	46.2	△0.1	46.7	0.5	47.3	0.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	20 総 資 本 利 益 率	0.0	0.1	0.0	0.0	△0.1	△0.1	$\frac{\text{当年度経常利益（損失）}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	21 自 己 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
	22 純利益（損失）対 総 収 益 比 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	23 経 常 収 支 比 率	99.8	1.3	100.0	0.2	97.8	△2.2	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	24 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	11.7	2.8	14.4	2.7	17.1	2.7	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$
	25 企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 費 比 率	178.2	△4.5	170.1	△8.1	163.6	△6.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費－長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利 子 負 担 率	1.5	△0.1	1.5	0.0	1.5	0.0	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{3,927,404,322}{3,926,937,973} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{1,701,227,165}{3,597,475,530} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\triangle 86,657,111}{71,946,112,643} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{466,349}{50,948,313,303} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{466,349}{3,927,404,322} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{3,840,191,537}{3,926,848,648} \times 100$	23 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示すものである。
$\frac{13,618,854,038}{79,779,465,514} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{1,593,522,685}{973,776,321} \times 100$	25 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{298,391,342}{19,933,190,094} \times 100$	26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目		単位	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
運航路線数		本	1	1	0	100.0 %
営業航路		km	13.0	13.0	0	100.0 %
運航日数		日	365	365	0	100.0 %
年間運航便数		便	2,718	2,731	△13	99.5 %
在籍船舶数		隻	2	2	0	100.0 %
年間運航距離数		km	70,655	71,006	△351	99.5 %
1日平均運航距離数		km	193.6	194.5	△0.9	99.5 %
年間輸送量	乗船人員	人	169,972	176,656	△6,684	96.2 %
	貨物個数	個	27,774	29,444	△1,670	94.3 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	466	484	△18	96.3 %
	貨物個数	個	76	81	△5	93.8 %
職員数		人	7	8	△1	87.5 %

※渡船事業会計決算審査資料 1表

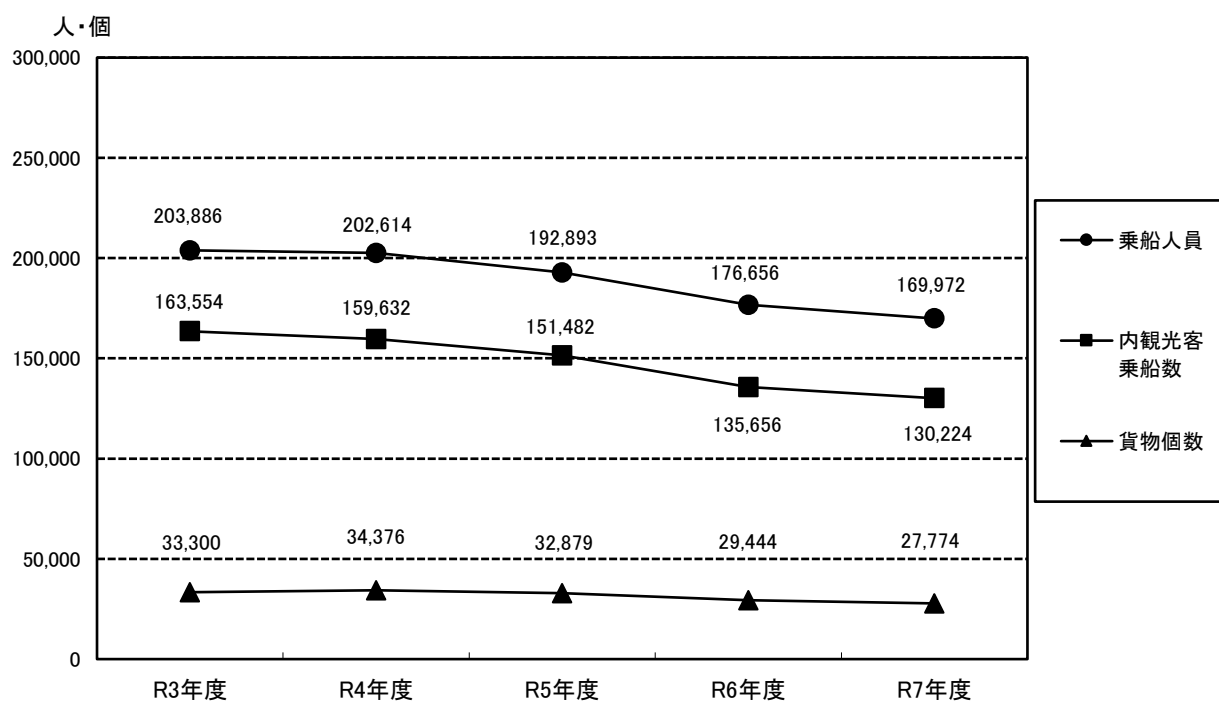
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	108,890	113,330	△4,440	96.1
島 民 券	13,348	12,750	598	104.7
団 体 券	5,219	5,452	△233	95.7
回 数 券	16,115	16,874	△759	95.5
定 期 券	26,400	28,250	△1,850	93.5
合 計	169,972	176,656	△6,684	96.2
島民利用者数 (島民券+定期券)	39,748	41,000	△1,252	96.9
佐久島人口	172	190	△18	90.5

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客乗船数は、普通券、団体券、回数券の計

市が交流人口の増加に向け、積極的に取り組んだことにより、観光客乗船数は平成27年度以降、20万人を超えていたが、令和2年度以降、コロナ禍の影響により20万人を割り込んでおり、令和7年度は130,224人となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	収 入 率
渡船事業 収益	営 業 収 益	192,507,000	124,072,978	△68,434,022	64.5
	営 業 外 収 益	30,808,000	40,396,040	9,588,040	131.1
	合 計	223,315,000	164,469,018	△58,845,982	73.6

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
渡船事業 費用	営 業 費 用	208,654,000	194,444,568	14,209,432	93.2
	営 業 外 費 用	13,660,000	6,797,580	6,862,420	49.8
	特 別 損 失	1,000	0	1,000	—
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	—
	合 計	223,315,000	201,242,148	22,072,852	90.1

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に 対する増減	収 入 率
資本的 収入	企 業 債	1,000	0	△1,000	—
	合 計	1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分 科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資本的 支出	企業債償還金	18,507,000	18,506,876	0	124	100.0
	合 計	18,507,000	18,506,876	0	124	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

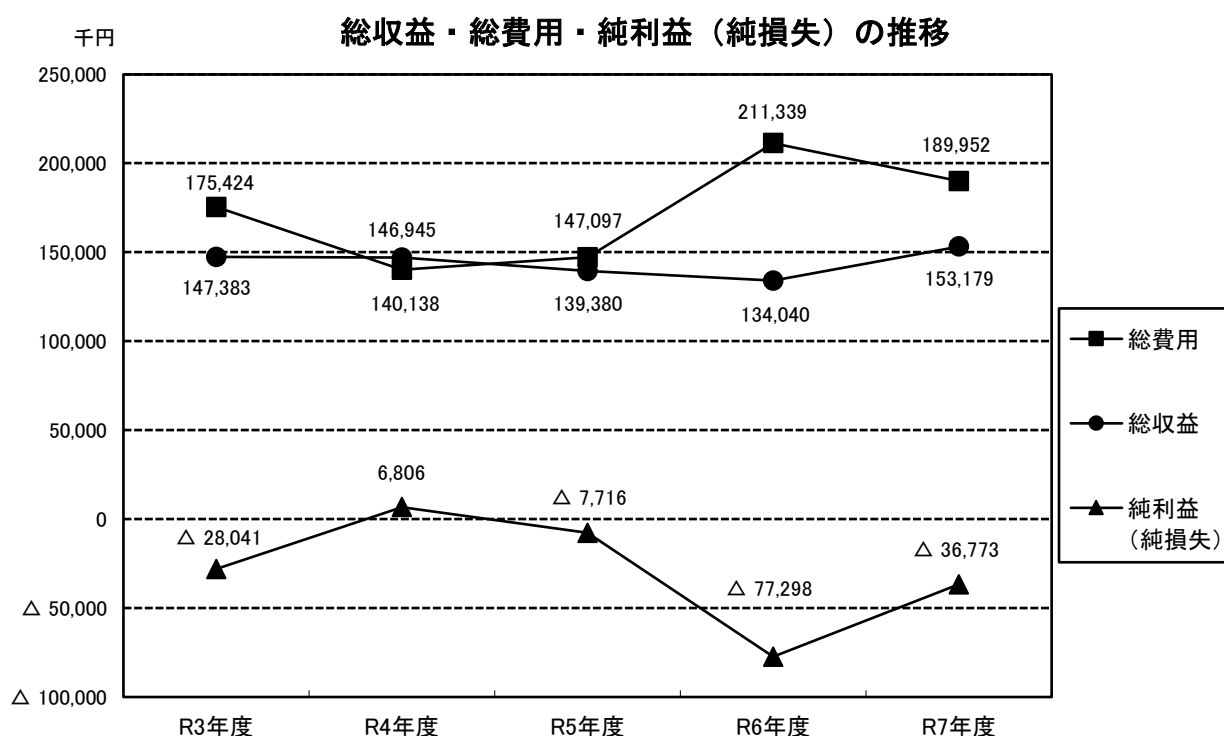
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R7年度	R6年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	153,179,776	134,040,973	19,138,803	114.3
総 費 用 (B)	189,952,906	211,339,784	△21,386,878	89.9
純利益（△は純損失） (A) - (B)	△36,773,130	△77,298,811	40,525,681	—
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	10,218,061	46,991,191	△36,773,130	21.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は 19,138,803円 (14.3%) 増加している。この主な要因は、一般会計補助金及び国庫航路補助金の大幅な増加によるものである。また、総費用は 21,386,878円 (10.1%) 減少している。この主な要因は、特別損失の減少（皆減）によるものである。その結果、36,773,130円の純損失となっている。

前年度からの繰越利益剰余金 46,991,191円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 10,218,061円となっている。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業 収益	運 航 収 益	111,458,169	72.8	116,715,867	87.1	△5,257,698	95.5
	そ の 他 営 業 収 益	1,335,352	0.9	1,173,111	0.9	162,241	113.8
	計	112,793,521	73.7	117,888,978	88.0	△5,095,457	95.7
営業 外 収益	受取利息及び配当金	163,264	0.1	4,472	0.0	158,792	3,650.8
	他 会 計 補 助 金	19,121,756	12.5	840,000	0.6	18,281,756	2,276.4
	補 助 金	20,002,441	13.0	4,774,000	3.6	15,228,441	419.0
	長 期 前 受 金 戻 入	1,001,000	0.6	0	—	1,001,000	—
	雑 収 益	97,794	0.1	43,281	0.0	54,513	226.0
	計	40,386,255	26.3	5,661,753	4.2	34,724,502	713.3
特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	0	—	10,490,242	7.8	△10,490,242	—
	そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—
	計	0	0.0	10,490,242	7.8	△10,490,242	—
合 計		153,179,776	100.0	134,040,973	100.0	19,138,803	114.3

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 112,793,521円で前年度と比較して 5,095,457円（4.3%）減少している。この主な要因は、運航収益で 5,257,698円（4.5%）減少したことによるものである。

営業外収益は 40,386,255円で、前年度と比較して 34,724,502円（613.3%）増加している。この主な要因は、他会計補助金で 18,281,756円（2,176.4%）、補助金で 15,228,441円（319.0%）それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、前年度と比較して 10,490,242円（皆減）減少している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比 較 増 減	対前年 度 比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
営業費用	運 航 費	109,988,554	57.9	107,997,863	51.1	1,990,691	101.8
	運 航 管 理 費	1,305,702	0.7	3,430,669	1.6	△2,124,967	38.1
	一 般 管 理 費	51,824,669	27.3	48,511,843	23.0	3,312,826	106.8
	減 価 償 却 費	21,780,000	11.4	9,075,000	4.3	12,705,000	240.0
	資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
	計	184,898,925	97.3	169,015,375	80.0	15,883,550	109.4
営業外費用	支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	1,491,680	0.8	695,436	0.3	796,244	214.5
	雑 支 出	3,562,301	1.9	510,973	0.2	3,051,328	697.2
	計	5,053,981	2.7	1,206,409	0.5	3,847,572	418.9
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	—	0	—	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	41,118,000	19.5	△41,118,000	—
	計	0	—	41,118,000	19.5	△41,118,000	—
合 計		189,952,906	100.0	211,339,784	100.0	△21,386,878	89.9

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 184,898,925円で、前年度と比較して 15,883,550円 (9.4%) 増加している。この主な要因は、減価償却費で 12,705,000円 (140.0%)、一般管理費で 3,312,826円 (6.8%) それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用は 5,053,981円で、前年度と比較して 3,847,572円 (318.9%) 増加している。この主な要因は、雑支出で 3,051,328円 (597.2%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 41,118,000円 (皆減) 減少している。

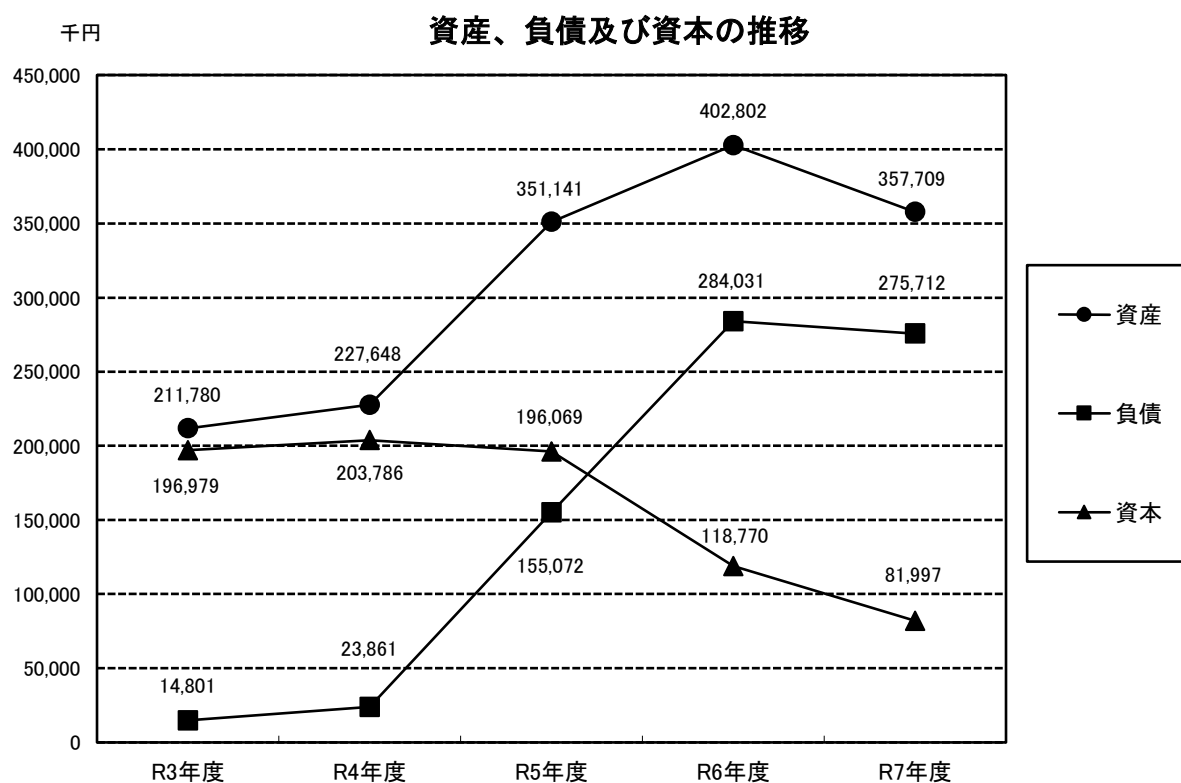
4 財 政 状 況

資 産 、 負 債 及 び 資 本 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 科 目		R7年度		R6年度		比較増減	対前年度比
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資 産	固定資産	201,832,965	56.4	223,612,965	55.5	△21,780,000	90.3
	流動資産	155,876,851	43.6	179,189,416	44.5	△23,312,565	87.0
資 産 合 計		357,709,816	100.0	402,802,381	100.0	△45,092,565	88.8
負 債	固定負債	186,957,090	52.3	215,693,124	53.5	△28,736,034	86.7
	流動負債	79,744,130	22.2	58,326,531	14.5	21,417,599	136.7
	繰延収益	9,011,000	2.5	10,012,000	2.5	△1,001,000	90.0
	計	275,712,220	77.0	284,031,655	70.5	△8,319,435	97.1
資 本	資 本 金	71,479,535	20.0	71,479,535	17.7	0	100.0
	剰 余 金	10,518,061	3.0	47,291,191	11.8	△36,773,130	22.2
	計	81,997,596	23.0	118,770,726	29.5	△36,773,130	69.0
負債資本合計		357,709,816	100.0	402,802,381	100.0	△45,092,565	88.8

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 357,709,816円で、前年度と比較して 45,092,565円 (11.2%) 減少している。この要因は、船舶の入替により固定資産が減少し、現金預金の減少により流動資産が減少したことによるものである。

負債合計は 275,712,220円で、前年度と比較して 8,319,435円 (2.9%) 減少している。この主な要因は、流動負債で未払金及び企業債が増加した以上に、固定負債で企業債が減少したことによるものである。

資本合計は 81,997,596円で、前年度と比較して 36,773,130円 (31.0%) 減少している。これは、剰余金で当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 経営分析

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、運航収益や補助金等の収益（経常収益）により、運航費及び管理費等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
経常収支比率	84.0	104.9	94.8	72.6	80.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

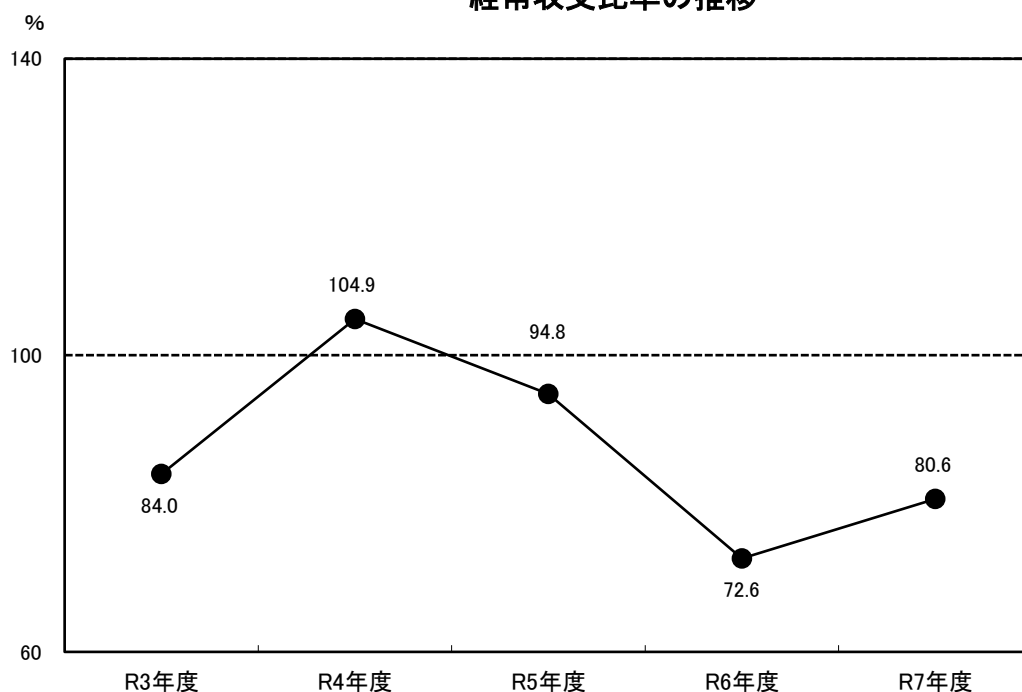
※渡船事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は 80.6％で、前年度と比較して 8.0ポイント増加している。

この主な要因は、減価償却費の増による営業費用の増加により、経常費用が 11.6％

(19,731,122円)増加した以上に、他会計補助金及び補助金の増による営業外収益の増加により、経常収益が 24.0％(29,629,045円)増加したことによるものである。

経常収支比率の推移



令和4年度はコロナ禍の影響を克服したかに見えたが、以降は燃料価格及び資機材価格の高騰の影響を受ける中、令和7年度は他会計補助金及び補助金の増加により、経常収支比率は改善している。

(2) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものであ

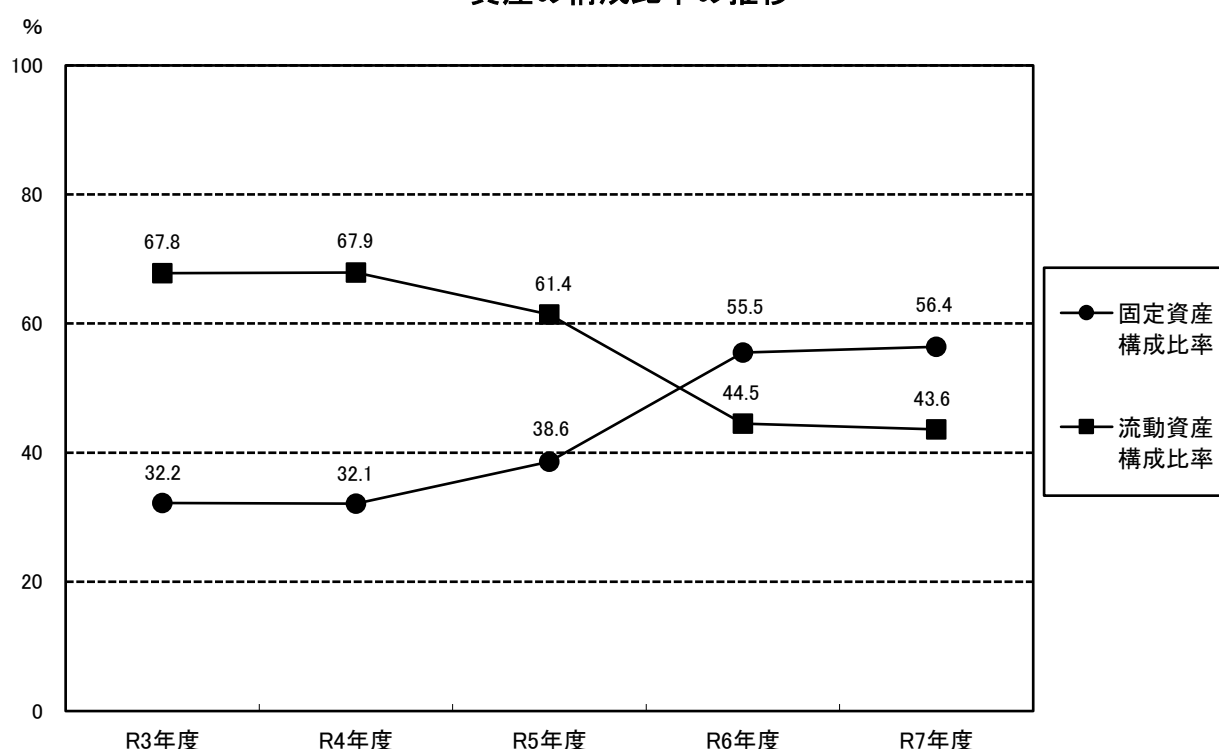
(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固 定 資 産 構 成 比 率	32.2	32.1	38.6	55.5	56.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
流 動 資 産 構 成 比 率	67.8	67.9	61.4	44.5	43.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6 表

固定資産構成比率が増加し、相対的に流動資産構成比率が減少した主な要因は、船舶の減価償却により有形固定資産が 9.7％（21,780,000円）減少した以上に、現金預金の減により流動資産が 13.0％（23,312,565円）減少したことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加し、その後は減価償却により減少傾向にあったが、令和5年度からの船舶建造により再び増加した。平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回る状態が続いていたが、令和6年度以降は、建造していた船舶の完成及び取得により固定資産の割合が流動資産を上回っている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：％)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
固定負債 構成比率	0.0	0.0	19.5	53.5	52.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	6.1	9.7	24.1	14.5	22.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	93.9	90.3	56.4	32.0	25.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

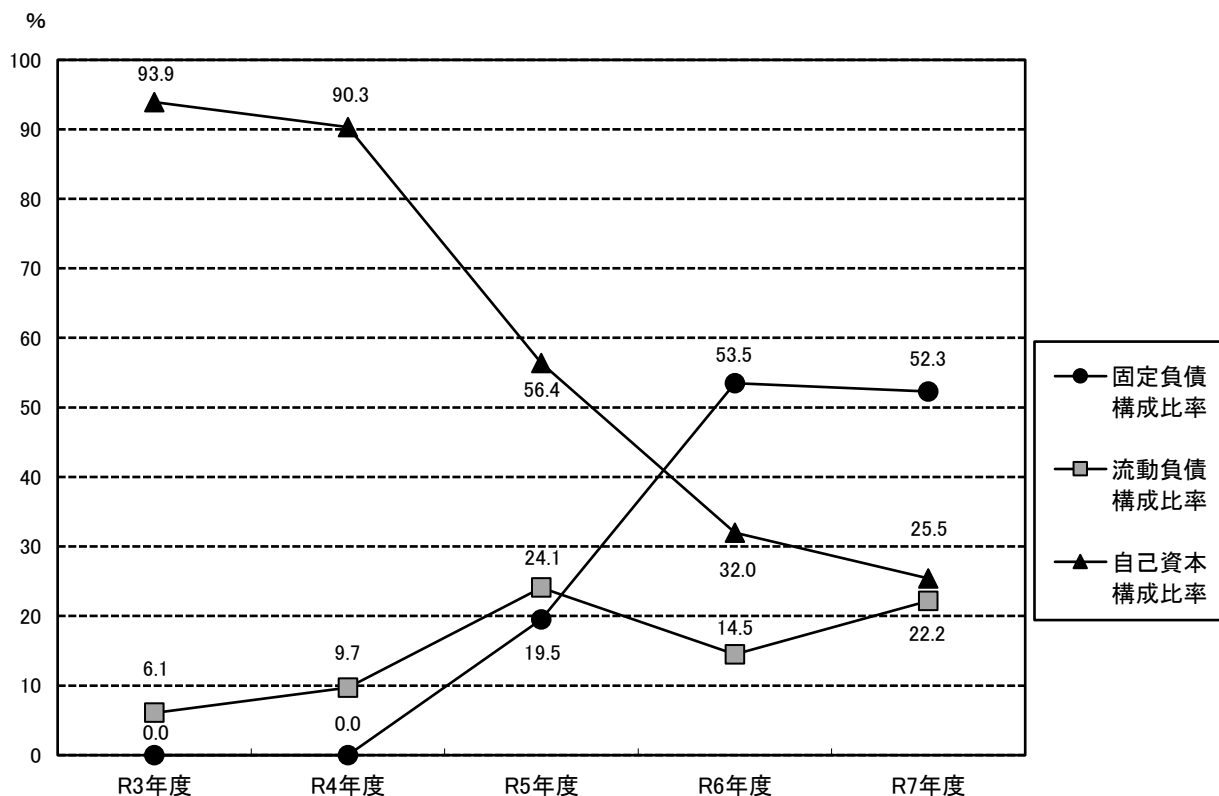
※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較して 1.2ポイント減少した。この主な要因は、企業債が 28,736,034円 (13.3%) 減少したことによるものである。

流動負債構成比率は、前年度と比較して 7.7ポイント増加した。この主な要因は、未払金が 10,572,910円 (32.2%)、企業債が 10,229,158円 (55.3%) それぞれ増加したことによるものである。

自己資本構成比率は、主に利益剰余金で当年度末処分利益剰余金が 36,773,130 円 (78.3%) 減少したため、相対的に前年度と比較して 6.6ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は令和4年度まで高い値を示しており、順調な経営が伺えたが、令和5年度以降悪化した要因は、第二はまかぜの建造によるものである。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(3) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

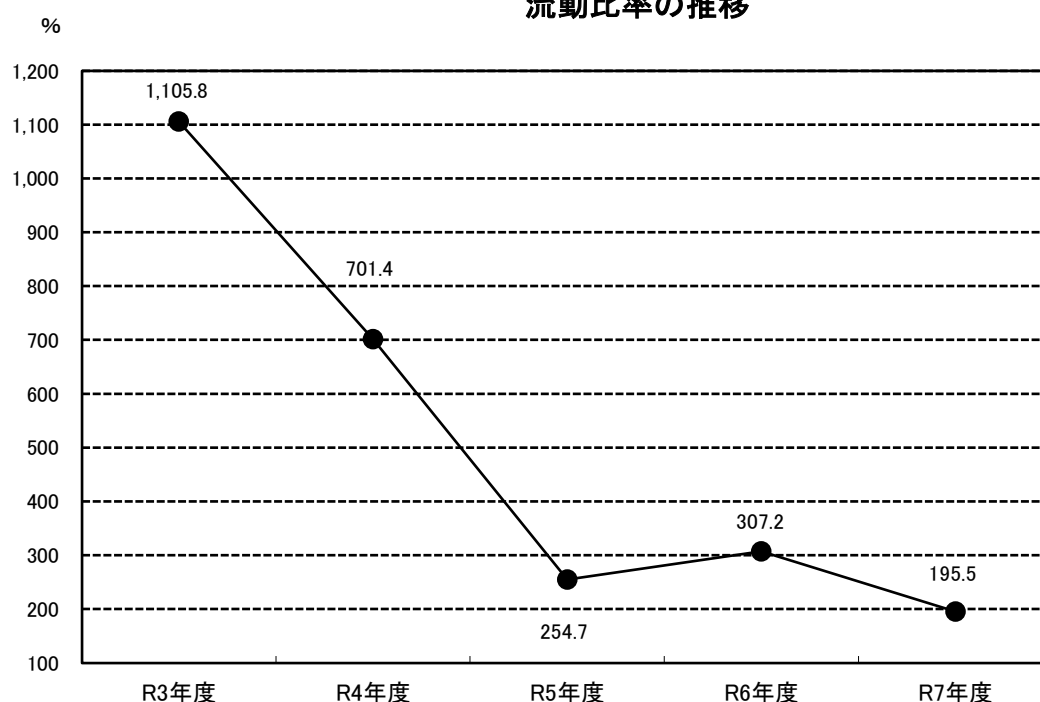
(単位：%)

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
流 動 比 率	1,105.8	701.4	254.7	307.2	195.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動比率は、前年度と比較して 111.7ポイント減少した。この主な要因は、現金預金の減により、流動資産が 13.0% (23,312,565円) 減少した一方で、未払金及び企業債の増により、流動負債が 36.7% (21,417,599円) 増加したことによるものである。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。近年急速に悪化しており、理想とされる200%の水準を下回っている。

(4) 収益率

総収支比率・営業収支比率・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：％)

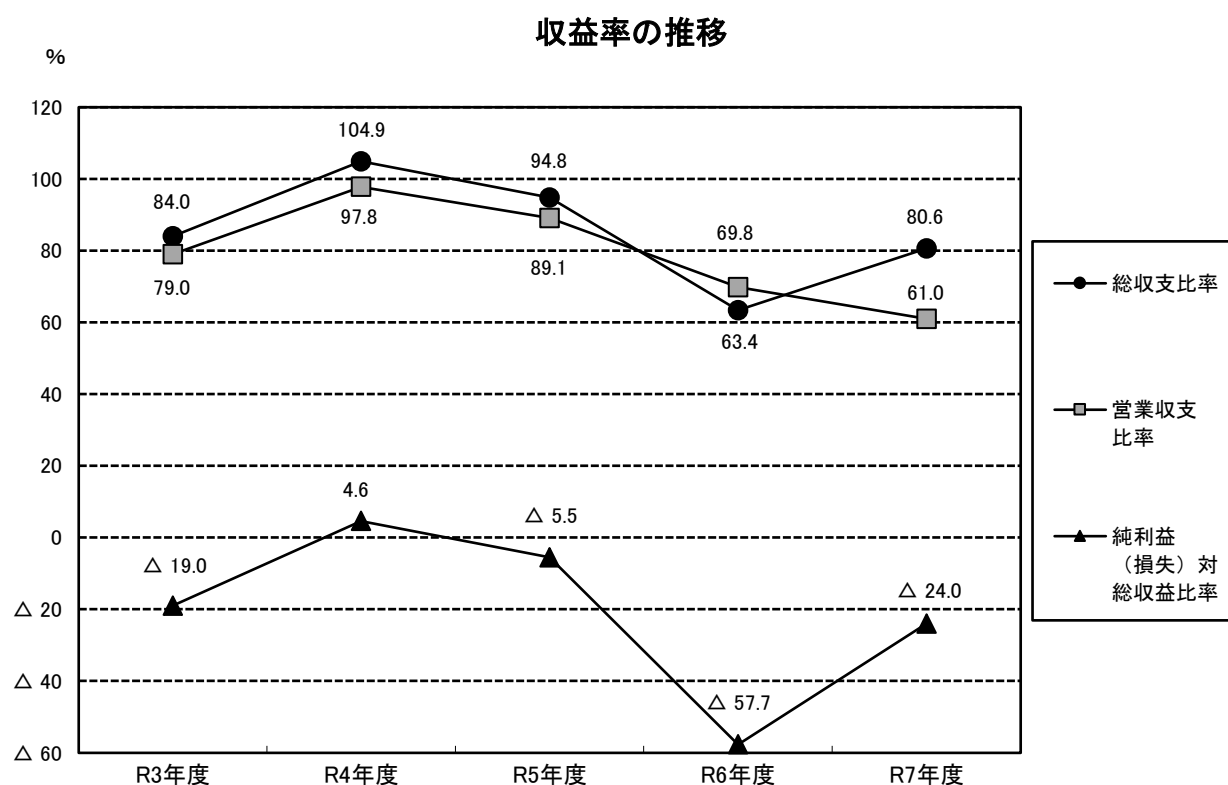
区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	算 式
総 収 支 比 率	84.0	104.9	94.8	63.4	80.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	79.0	97.8	89.1	69.8	61.0	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	△19.0	4.6	△5.5	△57.7	△24.0	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が増加した要因は、総費用が 10.1％（21,386,878円）減少した一方で、総収益が 14.3％（19,138,803円）増加したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な要因は、減価償却費の増により営業費用が 9.4％（15,883,550円）増加した一方で、運航収益の減により営業収益が 4.3％（5,095,457円）減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率が増加した要因は、総収益が 14.3％（19,138,803円）増加した以上に、当年度純損失のマイナス分が 52.4％（40,525,681円）減少したことによるものである。



総収支比率及び純利益（損失）対総収益比率について改善しているが、営業収支比率について、令和5年度以降3年連続で減少している。

む す び

以上が令和7年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

美しい自然とゆったりと流れる島時間、体験型アートピクニックで人気の佐久島であるが、渡船事業会計については燃料価格や資機材価格等の高騰のほか、船舶の修繕費用が増加するなど、厳しい経営環境が続く中、コロナ禍前の乗客数までの回復を期待するところであるが、観光利用者数は猛暑の影響により減少し、前年度に引き続き赤字決算となった。

業務実績を見ると、乗船者数は169,972人で前年度比6,684人(3.8%)の減少、貨物個数は27,774個で前年度比1,670個(5.7%)の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が1億5,317万円で前年度比1,913万円(14.3%)の増加となり、このうち営業収益は1億1,279万円で前年度比509万円(4.3%)の減少となった一方で、営業外収益は4,038万円で前年度比3,472万円(613.3%)の増加となった。

また、総費用は1億8,995万円で前年度比2,138万円(10.1%)の減少となり、このうち営業費用は1億8,489万円で前年度比1,588万円(9.4%)増加した一方で、特別損失は4,111万円(皆減)の減少となった。

これらの結果、当年度純損失は3,677万円(参考：令和6年度当期純損失7,729万円)で前年度比4,052万円の減少となり、当年度末処分利益剰余金は1,021万円となった。

少子高齢化や就学・就職による島外転出により島民人口は減少する一方で、乗船者の大部分が観光客であることから、渡船事業の経営は、佐久島観光事業の成果に依存するところが多い。不安定な国際エネルギー事情に伴い、更なる燃料費の高騰も懸念されることから、経費の削減に期待するほか、国庫航路補助金、県費補助金についても現状の赤字決算が継続する状況は避けられないため、引き続き獲得に努められたい。

また、令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とした西尾市渡船事業経営戦略(※)において位置づけた料金改定についても、令和8年3月定例会を経て10月1日の施行を待つところであり、収支の改善に期待したい。

今後も佐久島観光事業と連携し、安全を第一に考えた船舶運航を基本とした事業運営に努めながら、施設整備や船舶検査に併せ、船舶の安全性確保と長寿命化を目的としたオーバーホールを行うなどの計画保全を推進し、更なる経営努力を望むものである。

※「西尾市渡船事業経営戦略」

将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画を示したもの

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	229
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	230
3 表	令和7年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	232
	令和6年度	
4 表	令和7年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	234
	令和6年度	
5 表	令和7年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	236
	令和6年度	
6 表	令和5年度～令和7年度 経営分析表	238

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	R7年度	R6年度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年 度 末 現 在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年 度 末 現 在
運 航 日 数		日	365	365	100.0	
年 間 運 航 便 数		便	2,718	2,731	99.5	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年 度 末 現 在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年 度 末 現 在
延 船 令 数		年	15	13	115.4	年 度 末 現 在
年 間 運 航 距 離 数		km	70,655	71,006	99.5	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	193.6	194.5	99.5	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	169,972	176,656	96.2	
	貨 物 個 数	個	27,774	29,444	94.3	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	466	484	96.3	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	76	81	93.8	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり 輸 送 量	乗 船 人 員	人	63	65	96.9	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	10	11	90.9	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	69,887	77,385	90.3	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	56,358	49,081	114.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	41,499	43,167	96.1	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	7	8	87.5	年 度 末 現 在

2 表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	223,315,000	100.0	164,469,018	100.0	73.6
営 業 収 益	192,507,000	86.2	124,072,978	75.4	64.5
営 業 外 収 益	30,808,000	13.8	40,396,040	24.6	131.1

資本的収支

収 入					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
企 業 債	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	223,315,000	100.0	201,242,148	100.0	90.1
営 業 費 用	208,654,000	93.4	194,444,568	96.6	93.2
営 業 外 費 用	13,660,000	6.1	6,797,580	3.4	49.8
特 別 損 失	1,000	0.0	0	—	—
予 備 費	1,000,000	0.5	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 支 出	18,507,000	100.0	18,506,876	100.0	100.0
企 業 債 償 還 金	18,507,000	100.0	18,506,876	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和7年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
令和6年度

借 方					
科 目	R7年度		R6年度		対 前 年 比 度
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 費 用	189,952,906	100.0	211,339,784	100.0	89.9
営 業 費 用	184,898,925	97.3	169,015,375	80.0	109.4
運 航 費	109,988,554	57.9	107,997,863	51.1	101.8
運 航 管 理 費	1,305,702	0.7	3,430,669	1.6	38.1
一 般 管 理 費	51,824,669	27.3	48,511,843	23.0	106.8
減 価 償 却 費	21,780,000	11.4	9,075,000	4.3	240.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	—
営 業 外 費 用	5,053,981	2.7	1,206,409	0.5	418.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,491,680	0.8	695,436	0.3	214.5
雑 支 出	3,562,301	1.9	510,973	0.2	697.2
特 別 損 失	0	—	41,118,000	19.5	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	41,118,000	19.5	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当 年 度 純 利 益	0		0		—
合 計	189,952,906		211,339,784		89.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	153,179,776	100.0	134,040,973	100.0	114.3
営 業 収 益	112,793,521	73.7	117,888,978	88.0	95.7
運 航 収 益	111,458,169	72.8	116,715,867	87.1	95.5
そ の 他 営 業 収 益	1,335,352	0.9	1,173,111	0.9	113.8
営 業 外 収 益	40,386,255	26.3	5,661,753	4.2	713.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	163,264	0.1	4,472	0.0	3,650.8
他 会 計 補 助 金	19,121,756	12.5	840,000	0.6	2,276.4
補 助 金	20,002,441	13.0	4,774,000	3.6	419.0
長期前受金戻入	1,001,000	0.6	0	—	—
雑 収 益	97,794	0.1	43,281	0.0	226.0
特 別 利 益	0	—	10,490,242	7.8	—
固定資産売却益	0	—	10,490,242	7.8	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当 年 度 純 損 失	36,773,130		77,298,811		47.6
合 計	189,952,906		211,339,784		89.9

4表 令和7年度 令和6年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表

科 目	借 方				
	R7年度		R6年度		対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	201,832,965	56.4	223,612,965	55.5	90.3
有 形 固 定 資 産	201,832,965	56.4	223,612,965	55.5	90.3
船 舶	200,733,000	56.1	222,513,000	55.2	90.2
附 属 施 設	1,099,965	0.3	1,099,965	0.3	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	155,876,851	43.6	179,189,416	44.5	87.0
現 金 預 金	126,978,048	35.5	155,773,165	38.7	81.5
未 収 金	28,898,803	8.1	23,416,251	5.8	123.4
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	357,709,816	100.0	402,802,381	100.0	88.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R7年度		R6年度		対 前 年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	186,957,090	52.3	215,693,124	53.5	86.7
企 業 債	186,957,090	52.3	215,693,124	53.5	86.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	186,957,090	52.3	215,693,124	53.5	86.7
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	79,744,130	22.2	58,326,531	14.5	136.7
企 業 債	28,736,034	8.0	18,506,876	4.6	155.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	28,736,034	8.0	18,506,876	4.6	155.3
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	43,446,515	12.1	32,873,605	8.2	132.2
引 当 金	7,253,561	2.0	6,674,395	1.6	108.7
そ の 他 流 動 負 債	308,020	0.1	271,655	0.1	113.4
繰 延 収 益	9,011,000	2.5	10,012,000	2.5	90.0
長 期 前 受 金	53,132,000	14.9	53,132,000	13.2	100.0
収 益 化 累 計 額	△44,121,000	△12.3	△43,120,000	△10.7	—
資 本 金	71,479,535	20.0	71,479,535	17.7	100.0
剰 余 金	10,518,061	3.0	47,291,191	11.8	22.2
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	10,518,061	3.0	47,291,191	11.8	22.2
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,218,061	2.9	46,991,191	11.7	21.7
負 債 資 本 合 計	357,709,816	100.0	402,802,381	100.0	88.8

5表 令和7年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
令和6年度

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	62,122,866	32.6	65,001,339	30.7	△2,878,473	95.6
(直接人件費)	44,233,024	23.3	47,039,441	22.2	△2,806,417	94.0
給 料	29,587,674	15.6	30,446,802	14.4	△859,128	97.2
手 当	14,645,350	7.7	16,592,639	7.8	△1,947,289	88.3
(間接人件費)	17,889,842	9.3	17,961,898	8.5	△72,056	99.6
法 定 福 利 費	8,629,362	4.5	9,256,169	4.4	△626,807	93.2
職 員 退 職 手 当 負 担 金	2,354,647	1.2	2,379,062	1.1	△24,415	99.0
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	6,905,833	3.6	6,326,667	3.0	579,166	109.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	127,830,040	67.4	146,338,445	69.3	△18,508,405	87.4
旅 費	24,620	0.0	42,893	0.0	△18,273	57.4
報 償 費	60,910	0.0	24,364	0.0	36,546	250.0
被 服 費	90,700	0.1	16,200	0.0	74,500	559.9
備 消 品 費	946,636	0.5	825,288	0.4	121,348	114.7
燃 料 費	34,726,800	18.3	35,486,800	16.8	△760,000	97.9
光 熱 水 費	1,578,661	0.8	1,651,956	0.8	△73,295	95.6
印 刷 製 本 費	387,560	0.2	231,600	0.1	155,960	167.3
通 信 運 搬 費	328,693	0.2	335,847	0.2	△7,154	97.9

(単位：円・％)

科 目	R7年度		R6年度		比較増減	対 前 年 比 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	0	—	0	—	0	—
委 託 料	28,687,192	15.1	22,613,682	10.7	6,073,510	126.9
手 数 料	332,279	0.2	2,303,070	1.1	△1,970,791	14.4
賃 借 料	2,159,327	1.1	4,504,002	2.1	△2,344,675	47.9
補 償 金	0	—	3,422	0.0	△3,422	—
修 繕 費	25,417,130	13.4	21,478,257	10.2	3,938,873	118.3
食 糧 費	261,858	0.1	263,304	0.1	△1,446	99.5
厚 生 費	174,610	0.1	180,920	0.1	△6,310	96.5
負 担 金	212,600	0.1	119,000	0.1	93,600	178.7
保 險 料	5,606,483	3.0	4,858,431	2.3	748,052	115.4
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	21,780,000	11.5	9,075,000	4.3	12,705,000	240.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,491,680	0.8	695,436	0.3	796,244	214.5
雑 支 出	3,562,301	1.9	510,973	0.2	3,051,328	697.2
特 別 損 失	0	—	41,118,000	19.5	△41,118,000	—
合 計	189,952,906	100.0	211,339,784	100.0	△21,386,878	89.9

6表 令和5年度～令和7年度 経営分析表

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
構 成 比 率	1 固定資産構成比率	38.6	6.5	55.5	16.9	56.4	0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	61.4	△6.5	44.5	△16.9	43.6	△0.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	19.5	19.5	53.5	34.0	52.3	△1.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	24.1	14.4	14.5	△9.6	22.2	7.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	56.4	△33.9	32.0	△24.4	25.5	△6.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財 務 比 率	6 固 定 比 率	68.5	33.0	173.6	105.1	221.8	48.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	50.9	15.4	64.9	14.0	72.6	7.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流 動 比 率	254.7	△446.7	307.2	52.5	195.5	△111.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当 座 比 率	254.7	△446.7	307.2	52.5	195.5	△111.7	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	232.1	△398.8	267.1	35.0	159.2	△107.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負 債 比 率	77.4	66.7	212.8	135.4	293.1	80.3	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{201,832,965}{357,709,816} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕 1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{155,876,851}{357,709,816} \times 100$	
$\frac{186,957,090}{357,709,816} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{79,744,130}{357,709,816} \times 100$	
$\frac{91,008,596}{357,709,816} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{201,832,965}{91,008,596} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕 6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{201,832,965}{277,965,686} \times 100$	
$\frac{155,876,851}{79,744,130} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{155,876,851}{79,744,130} \times 100$	
$\frac{126,978,048}{79,744,130} \times 100$	9 当座比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{126,978,048}{79,744,130} \times 100$	
$\frac{266,701,220}{91,008,596} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。

分析項目		R5年度		R6年度		R7年度		算
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	算 式
回 転 率	12 総 資 本 回 転 率	0.45	△0.17	0.31	△0.14	0.30	△0.01	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	0.65	△0.02	0.72	0.07	1.03	0.31	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	1.25	△0.68	0.66	△0.59	0.53	△0.13	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	0.70	△0.21	0.60	△0.10	0.67	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$
	16 現 金 預 金 回 転 率	1.05	△0.14	2.21	1.16	1.40	△0.81	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$
	17 未 収 金 回 転 率	7.53	△0.93	5.55	△1.98	4.31	△1.24	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$
収 益 率	18 総 収 支 比 率	94.8	△10.1	63.4	△31.4	80.6	17.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	19 営 業 収 支 比 率	89.1	△8.7	69.8	△19.3	61.0	△8.8	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
	20 総 資 本 利 益 率	△2.7	△5.8	△20.5	△17.8	△9.7	10.8	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益 (損 失)}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$
	21 自 己 資 本 利 益 率	△3.8	△7.2	△47.3	△43.5	△33.5	13.8	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$
	22 純 利 益 (損 失) 対 総 収 益 比 率	△5.5	△10.1	△57.7	△52.2	△24.0	33.7	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$
	23 経 常 収 支 比 率	94.8	△10.1	72.6	△22.2	80.6	8.0	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	24 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	75.1	0.0	39.5	△35.6	45.4	5.9	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の う ち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$
	25 利 子 負 担 率	0.0	—	0.3	0.3	0.7	0.4	$\frac{\text{支 払 利 息 } + \text{ 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債 } + \text{ 長 期 借 入 金 } + \text{ 一 時 借 入 金 } + \text{ リ ー ス 債 務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{112,793,521}{380,256,099}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（１回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{112,793,521}{109,895,661}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{112,793,521}{212,722,965}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{112,793,521}{167,533,134}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{197,368,878}{141,375,607}$	16 現金預金回転率は、１年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{112,793,521}{26,157,527}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{153,179,776}{189,952,906} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 18 総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{112,793,521}{184,898,925} \times 100$	19 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\triangle 36,773,130}{380,256,099} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\triangle 36,773,130}{109,895,661} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\triangle 36,773,130}{153,179,776} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{153,179,776}{189,952,906} \times 100$	23 経常収支比率は、運航収益や航路補助金等の収益により、運航費及び管理費等の費用をどの程度賄っているかを示すものである。
$\frac{167,846,694}{369,679,659} \times 100$	24 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すものである。
$\frac{1,491,680}{215,693,124} \times 100$	25 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

